

有 価 証 券 報 告 書

第 12 期 自 2016年 4 月 1 日
至 2017年 3 月 31 日

第一三共株式会社

東京都中央区日本橋本町三丁目 5 番 1 号

(E00984)

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	4
	3. 事業の内容	5
	4. 関係会社の状況	7
	5. 従業員の状況	9
第2	事業の状況	10
	1. 業績等の概要	10
	2. 生産、受注及び販売の状況	14
	3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	15
	4. 事業等のリスク	18
	5. 経営上の重要な契約等	20
	6. 研究開発活動	23
	7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	27
第3	設備の状況	29
	1. 設備投資等の概要	29
	2. 主要な設備の状況	29
	3. 設備の新設、除却等の計画	30
第4	提出会社の状況	31
	1. 株式等の状況	31
	(1) 株式の総数等	31
	(2) 新株予約権等の状況	31
	(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	38
	(4) ライツプランの内容	38
	(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	38
	(6) 所有者別状況	38
	(7) 大株主の状況	39
	(8) 議決権の状況	40
	(9) ストックオプション制度の内容	41
	2. 自己株式の取得等の状況	45
	3. 配当政策	46
	4. 株価の推移	46
	5. 役員の状況	47
	6. コーポレートガバナンスの状況等	52
	(1) コーポレートガバナンスの状況	52
	(2) 監査報酬の内容等	59
第5	経理の状況	60
	1. 連結財務諸表等	61
	(1) 連結財務諸表	61
	(2) その他	121
	2. 財務諸表等	122
	(1) 財務諸表	122
	(2) 主な資産及び負債の内容	135
	(3) その他	135
第6	提出会社の株式事務の概要	136
第7	提出会社の参考情報	137
	1. 提出会社の親会社等の情報	137
	2. その他の参考情報	137
第二部	提出会社の保証会社等の情報	139
	[監査報告書]	
	[内部統制報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年6月19日
【事業年度】	第12期（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）
【会社名】	第一三共株式会社
【英訳名】	DAIICHI SANKYO COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 眞鍋 淳
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号
【電話番号】	03-6225-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 高村 健太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号
【電話番号】	03-6225-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 高村 健太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準				
	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
売上収益 (百万円)	994,659	899,126	919,372	986,446	955,124
税引前利益 (百万円)	95,861	112,950	79,936	122,388	87,788
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	64,027	60,943	322,119	82,282	53,466
親会社の所有者に帰属する当期包括利益 (百万円)	123,891	115,255	366,201	26,961	38,309
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	906,645	979,933	1,304,057	1,231,406	1,175,897
総資産額 (百万円)	1,684,949	1,854,037	1,982,286	1,900,522	1,914,979
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	1,287.94	1,392.03	1,852.28	1,801.90	1,772.99
基本的1株当たり当期利益 (円)	90.96	86.57	457.56	119.37	79.63
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	90.81	86.41	456.62	119.11	79.44
親会社所有者帰属持分比率 (%)	53.8	52.9	65.8	64.8	61.4
親会社所有者帰属持分当期利益率 (%)	7.4	6.5	28.2	6.5	4.4
株価収益率 (倍)	20.0	20.1	4.2	21.0	31.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	129,284	37,304	142,776	174,281	136,234
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△108,837	△161,368	△21,278	△5,967	△96,792
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△58,227	100,322	△132,200	△122,930	△15,022
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	191,145	183,070	189,372	222,159	246,050
従業員数 (人)	32,229	32,791	16,428	15,249	14,670

(注) 1. 消費税等の会計処理は主として税抜方式によっております。

2. 第9期より国際会計基準（以下「IFRS」という。）に基づいて連結財務諸表を作成しております。

3. 第10期において、サン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd.によるランバクシー・ラボラトリーズLtd.の吸収合併手続きが完了したため、同事業を非継続事業に分類し、第9期を修正しております。

回次	日本基準	
	第 8 期	第 9 期
決算年月	2013年 3 月	2014年 3 月
売上高 (百万円)	997,852	1,118,764
経常利益 (百万円)	99,147	105,016
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	66,621	65,650
包括利益 (百万円)	124,327	98,180
純資産額 (百万円)	915,745	967,605
総資産額 (百万円)	1,644,071	1,813,954
1 株当たり純資産額 (円)	1,253.86	1,332.43
1 株当たり当期純利益金額 (円)	94.64	93.26
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	94.49	93.08
自己資本比率 (%)	53.7	51.7
自己資本利益率 (%)	7.9	7.2
株価収益率 (倍)	19.2	18.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	129,247	36,349
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△109,281	△160,355
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△57,330	100,322
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	190,919	182,916
従業員数 (人)	32,229	32,791

(注) 1. 消費税等の会計処理は主として税抜方式によっております。

2. 第 9 期の日本基準による諸数値につきましては、金融商品取引法第193条の 2 第 1 項の規定に基づく監査を受けておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
売上高 (百万円)	549,934	618,179	622,424	643,219	629,151
経常利益 (百万円)	61,748	99,554	30,686	46,661	40,976
当期純利益 (百万円)	55,841	64,452	266,569	10,555	10,479
資本金 (百万円)	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数 (千株)	709,011	709,011	709,011	709,011	709,011
純資産額 (百万円)	803,574	823,864	1,074,160	985,391	888,519
総資産額 (百万円)	1,174,292	1,296,974	1,597,689	1,416,088	1,463,461
1株当たり純資産額 (円)	1,139.39	1,167.94	1,523.23	1,439.08	1,336.57
1株当たり配当額 (円)	60.00	60.00	60.00	70.00	70.00
(うち1株当たり中間配当額)	(30.00)	(30.00)	(30.00)	(40.00)	(35.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	79.33	91.56	378.65	15.31	15.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	79.20	91.38	377.88	15.28	15.57
自己資本比率 (%)	68.3	63.4	67.1	69.4	60.6
自己資本利益率 (%)	7.0	7.8	24.9	1.0	1.1
株価収益率 (倍)	22.9	19.0	5.0	163.4	160.6
配当性向 (%)	75.6	65.5	15.8	457.1	448.5
従業員数 (人)	5,771	5,744	5,306	5,206	5,310

(注) 売上高には、消費税等を含めておりません。

2 【沿革】

2005年 2 月	三共株式会社及び第一製薬株式会社（以下「両社」という。）が、株式移転により完全親会社である共同持株会社を設立し、両社がその完全子会社となる経営統合に基本合意
2005年 5 月	両社の取締役会で当社設立を決議し、経営統合契約を締結
2005年 6 月	両社の定時株主総会において当社設立を承認
2005年 9 月	当社設立 東京証券取引所第一部に株式を上場
2005年12月	第一三共ヘルスケア株式会社を設立
2006年 3 月	米国において三共ファルマInc.（存続会社）と第一ファーマ・ホールディングスInc.、第一ファーマシューティカルCorp. 及び第一メディカル・リサーチInc. が合併、第一三共Inc. に商号変更
2006年 4 月	ゼファーマ株式会社の全株式をアステラス製薬株式会社より取得
2006年 7 月	欧州において三共ファルマGmbH（含グループ各社）の商号を、第一三共ヨーロッパGmbH（グループ）に変更
2007年 4 月	当社が三共株式会社及び第一製薬株式会社を吸収合併
2007年 4 月	第一三共ヘルスケア株式会社がゼファーマ株式会社を吸収合併
2008年11月	ランバクシー・ラボラトリーズLtd. の株式取得により同社グループを子会社化
2010年 4 月	第一三共エスファ株式会社を設立
2011年 4 月	北里第一三共ワクチン株式会社を設立
2011年 4 月	プレキシコンInc. の株式取得により同社を子会社化
2011年11月	第一三共（中国）投資有限公司を設立
2012年 4 月	ジャパンワクチン株式会社を設立
2014年11月	アンビット・バイオサイエンシズCorp. の株式取得により同社を子会社化
2015年 3 月	ランバクシー・ラボラトリーズLtd. がサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. に吸収合併されたことにより、同社グループを連結の範囲から除外

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社56社、関連会社2社の計59社で構成され、医薬品等の製造販売を主な事業内容としております。

当社グループの営んでいる主な事業内容と当社グループを構成している各関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、当社グループは、報告セグメントが単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

国内（15社）：

当社は医薬品の研究開発・製造・販売を行っております。連結子会社の第一三共プロファーマ㈱及び第一三共ケミカルファーマ㈱は医薬品の製造を行っております。連結子会社の第一三共エスファ㈱は医薬品の研究開発・販売を、第一三共ヘルスケア㈱は一般用医薬品等の研究開発・販売を、北里第一三共ワクチン㈱はワクチンの研究開発・製造・販売をそれぞれ行っております。

第一三共プロファーマ㈱、第一三共ケミカルファーマ㈱、第一三共エスファ㈱、北里第一三共ワクチン㈱及び関連会社のジャパンワクチン㈱は当社に製品を供給しております。当社は連結子会社のアスピオファーマ㈱及び第一三共RDノバーレ㈱に研究開発業務を委託しております。

連結子会社の第一三共ビジネスアソシエ㈱は当社及び国内グループ各社に人事や経理等の事務サービスを提供しているほか不動産賃貸及び保険代理業務等多岐にわたる業務を行っております。

海外（44社）：

米国において、持株会社である連結子会社の第一三共U. S. ホールディングスInc.のもと、連結子会社の第一三共Inc. は医薬品の研究開発・販売を、プレキシコンInc. は研究開発をそれぞれ行っております。当社は第一三共Inc. に製品の供給、研究開発業務の委託をしております。第一三共Inc. の子会社であるルイトポルド・ファーマシューティカルズInc. 等は医薬品の研究開発・製造・販売を行っております。

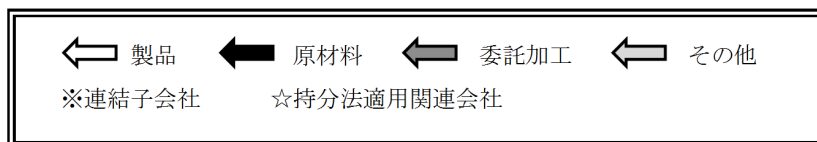
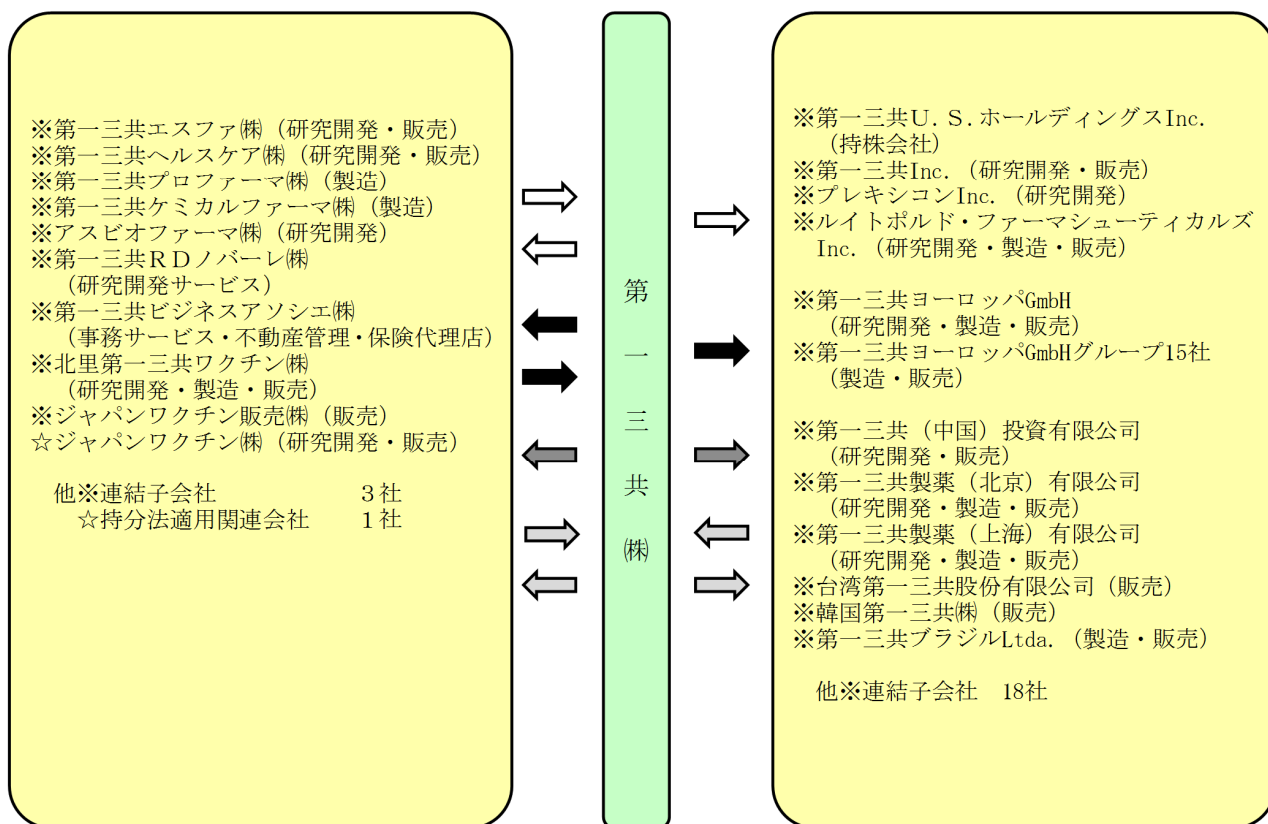
欧州において、連結子会社の第一三共ヨーロッパGmbH及びそのグループ会社15社等は、欧州各国で医薬品の製造・販売を行っております。当社は第一三共ヨーロッパGmbHに原料の供給、製造の委託、研究開発業務の委託をしております。

その他の地域において、連結子会社の第一三共（中国）投資有限公司、第一三共製薬（北京）有限公司、第一三共製薬（上海）有限公司及び第一三共ブラジルLtda. 等は医薬品の研究開発・製造・販売を行っており、当社はそれぞれの会社に中間体及び製品を供給しております。

当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。

[国 内]

[海 外]



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社)					
第一三共エスファ(株)	東京都中央区	百万円 450	医薬品	% 100.0	当社が製品を購入 当社が事務室等を賃貸 当社が導入品資金を貸与
第一三共ヘルスケア(株)	東京都中央区	100	医薬品	100.0	当社が製品を供給 当社が事務室等を賃貸
第一三共プロファーマ(株)	東京都中央区	100	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が製品を購入 当社が事務室及び工場土地を賃貸 当社が設備資金を貸与
第一三共ケミカルファーマ(株)	東京都中央区	50	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が製品を購入 当社が工場土地を賃貸 当社が設備資金を貸与
アスビオファーマ(株)	神戸市中央区	50	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が研究開発業務を委託
第一三共RDノバーレ(株)	東京都江戸川区	50	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が研究開発業務を委託 当社が事務室を賃貸
第一三共ビジネスアソシエ(株)	東京都中央区	50	その他	100.0	役員の兼任等 当社が事務業務を委託 当社が事務室及び賃貸用不動産を賃貸 当社が事務室を賃借
北里第一三共ワクチン(株)	埼玉県北本市	100	医薬品	80.0	役員の兼任等 当社が製品を購入 当社が研究開発業務を委託 当社が事務室等を賃貸 当社が設備資金を貸与
ジャパンワクチン販売(株)	東京都千代田区	10	医薬品	50.0	役員の兼任等 当社が製品を購入
第一三共U. S. ホールディングスInc.	アメリカ ニュージャージー	USD 3.0	医薬品	100.0	役員の兼任等
第一三共Inc.	アメリカ ニュージャージー	千USD 170	医薬品	100.0 (100.0)	役員の兼任等 当社が製品を供給 当社が販促及び研究開発業務を委託
プレキシコンInc.	アメリカ カリフォルニア	USD 1.0	医薬品	100.0 (100.0)	役員の兼任等 当社が研究開発業務を委託
ルイトボルド・ファーマシューティカルズInc.	アメリカ ニューヨーク	千USD 200	医薬品	100.0 (100.0)	
アンビット・バイオサイエンスCorp.	アメリカ カリフォルニア	USD 1.0	医薬品	100.0	役員の兼任等
第一三共ヨーロッパGmbH	ドイツ ミュンヘン	百万EUR 16	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給 当社が製造を委託 当社が販促及び研究開発業務を委託
第一三共フランスS. A. S.	フランス リュ・エル・マルメゾン	千EUR 12,482	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共ドイツGmbH	ドイツ ミュンヘン	千EUR 51	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共イタリアS. p. A.	イタリア ローマ	千EUR 120	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共スペインS. A.	スペイン マドリッド	千EUR 120	医薬品	100.0 (100.0)	

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
第一三共UK Ltd.	イギリス バッキンガムシャー	百万GBP 19.5	医薬品	% 100.0 (100.0)	
第一三共（中国）投資有限公司	中国 上海	千USD 146,800	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給 当社が研究開発業務を委託
第一三共製薬（北京）有限公司	中国 北京	千USD 83,800	医薬品	100.0 (100.0)	役員の兼任等 当社が製品を供給
第一三共製薬（上海）有限公司	中国 上海	千USD 53,000	医薬品	100.0 (100.0)	役員の兼任等 当社が製品を供給
台湾第一三共股份有限公司	台湾 台北	百万TWD 345	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給
韓国第一三共(株)	大韓民国 ソウル	百万KRW 3,000	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給
第一三共ブラジルLtda.	ブラジル サンパウロ	百万BRL 39	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給 当社が運転資金を貸与
その他30社					

(持分法適用関連会社)					
ジャパンワクチン(株)	東京都千代田区	百万円 100	医薬品	% 50.0	役員の兼任等 当社が製品を供給
(株)日立ファルマエヴォリューションズ	東京都千代田区	250	その他	49.0	役員の兼任等 当社が事務業務を委託 当社が事務室を賃貸

(注) 1. 主要な事業の内容欄は、次の事業区分によっております。

医薬品 … 医療用医薬品、一般用医薬品

その他 … 不動産賃貸他

- 上記関係会社のうち、第一三共プロファーマ(株)、ジャパンワクチン販売(株)、第一三共Inc.、第一三共（中国）投資有限公司、第一三共製薬（北京）有限公司及び第一三共製薬（上海）有限公司は、特定子会社に該当しております。
- 上記関係会社のうち、北里第一三共ワクチン(株)は、債務超過の状態にある会社であり、債務超過の額は22,599百万円であります。
- 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有を内数で示しております。
- ジャパンワクチン販売(株)の議決権の所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配しているため、連結子会社としております。
- 第一三共Inc.については、売上収益（連結会社相互間の内部売上収益を除く）の連結売上収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

第一三共Inc.	(1) 売上収益	214,427百万円
	(2) 税引前利益	28,839百万円
	(3) 当期利益	22,980百万円
	(4) 資本合計	96,854百万円
	(5) 資産合計	231,013百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2017年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
医薬事業	14,670
合計	14,670

（注）従業員数は就業人員数であり、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含めております。

(2) 提出会社の状況

2017年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
5,310	43.4	18.8	11,335,172

セグメントの名称	従業員数（名）
医薬事業	5,310
合計	5,310

（注）1．従業員数は就業人員数であり、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含めております。

2．平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには第一三共労働組合等が組織されており、2017年3月31日現在の労働組合の組合員数合計は7,220名であります。

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループの当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）の売上収益は、前連結会計年度に比べ、313億円減収の9,551億円（前連結会計年度比3.2%減）となりました。日本・欧州・アジアにおいて主力品が伸長したものの、オルメサルタン[®]の減収及び円高の進行による為替の影響等により、減収となりました。

営業利益は、415億円減益の889億円（前連結会計年度比31.8%減）となりました。売上総利益は、売上収益の減収に加え、当連結会計年度の売上原価としてワクチン事業の有形固定資産及び無形資産の減損損失206億円を計上したこと等から、621億円減益の6,058億円（前連結会計年度比9.3%減）となりました。販売費及び一般管理費は、前連結会計年度末までに実施した営業体制再編による経費削減効果及び為替による減少影響等により、263億円減少の3,025億円（前連結会計年度比8.0%減）となりました。研究開発費は、為替による減少影響があったものの、研究開発プロジェクトの進行に伴い、57億円増加の2,143億円（前連結会計年度比2.7%増）となりました。なお、営業利益に係る為替の減益影響額は、35億円となりました。

税引前利益は、346億円減益の878億円（前連結会計年度比28.3%減）となりました。前連結会計年度の金融費用にサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. 株式売却手数料が含まれていたこと等から、営業利益に比べ、小幅な減益となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益は、288億円減益の535億円（前連結会計年度比35.0%減）となりました。

当期包括利益は、74億円増益の323億円（前連結会計年度比29.5%増）となりました。前連結会計年度のその他の包括利益にサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. 株式の売却損215億円（税効果考慮後）が含まれていたこと等から、当期包括利益は増益となりました。

地域別の売上収益は次のとおりであります。

① 日本

日本の売上収益は、5,959億円（前連結会計年度比3.7%増）となりました。

国内医薬では、薬価改定やジェネリック医薬品の処方拡大による影響があったものの、リクシアナ、テネリア、イナビル、エフィエント、プラリア、メモリー、ネキシウム、ランマーク等の主力品の伸長により、売上収益は5,111億円（前連結会計年度比2.4%増）となりました。この売上収益には、第一三共エスファ[®]（株）が取り扱うジェネリック事業、並びに北里第一三共ワクチン[®]（株）及びジャパンワクチン[®]（株）等が取り扱うワクチン事業の売上収益が含まれております。なお、2016年8月に抗てんかん剤ビムパット（一般名：ラコサミド）を新発売いたしました。適応症は、他の抗てんかん薬で十分な効果が認められないてんかん患者の部分発作に対する抗てんかん薬との併用療法です。販売は当社が単独で行い、プロモーションはユーシービー・ジャパン[®]（株）と共同で実施しております。さらに、同年8月にてんかん患者の部分発作に対する単剤療法の効能・効果を追加する承認申請を行っております。また、第一三共エスファ[®]（株）は、2017年2月にオルメテックOD錠、ミカルディス錠、ミカムロ配合錠、ミコンビ配合錠、クレストール錠を含む複数のオーソライズド・ジェネリック製品の製造販売承認を取得いたしました。さらに、2017年3月に田辺三菱製薬[®]（株）が申請中の2型糖尿病治療用配合剤MT-2412（テネリアとカナグルの配合剤）について、同社と販売提携契約を締結いたしました。当社が販売を行い、プロモーションは両社共同で実施する予定です。

高血圧症治療剤オルメサルタンや合成抗菌剤レボフロキサシンを中心とした輸出医薬の売上収益は、154億円（前連結会計年度比17.4%減）となりました。

ヘルスケアの売上収益は、第一三共ヘルスケア[®]（株）が取り扱うスキンケア領域のミノンシリーズ等の伸長に加え、通信販売の事業基盤強化のために2015年11月に全株式を取得した[®]アイムの寄与により、667億円（前連結会計年度比25.0%増）となりました。なお、2016年8月にロキシニンS外用薬シリーズを新発売いたしました。

<日本の主な売上構成>

（単位：億円）

区分	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	増減
国内医薬	4,991	5,111	120 2.4%
輸出医薬	187	154	△32 △17.4%
ヘルスケア	534	667	134 25.0%

<国内医薬主力品売上収益>

(単位：億円)

製品名	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	増減
ネキシウム 抗潰瘍剤	824	840	16 1.9%
オルメテック 高血圧症治療剤	739	694	△44 △6.0%
メマリー アルツハイマー型認知症治療剤	424	469	44 10.4%
ロキソニン 消炎鎮痛剤 (うちロキソニンテープ)	481 (318)	374 (249)	△107 △22.3%
テネリア 2型糖尿病治療剤	165	242	76 46.1%
リクシアナ 抗凝固剤	130	250	120 92.6%
レザルタス 高血圧症治療剤	182	175	△6 △3.5%
プラリア 骨粗鬆症治療剤	125	180	55 44.1%
ランマーク がん骨転移による骨病変治療剤	124	139	15 12.4%
イナビル 抗インフルエンザウイルス剤	140	196	55 39.3%
クラビット 合成抗菌剤	184	151	△33 △17.8%
オムニパーク 造影剤	169	142	△27 △15.9%
ユリーフ 排尿障害治療剤	118	114	△4 △3.4%
アーチスト 高血圧・狭心症・ 慢性心不全症治療剤	151	106	△44 △29.3%
メバロチン 高コレステロール血症治療剤	134	104	△30 △22.2%
エフィエント 抗血小板剤	49	104	55 112.7%

② 北米

北米の売上収益は、2,284億円（前連結会計年度比17.1%減）、現地通貨ベースでは21億7百万米ドル（前連結会計年度比8.1%減）となりました。

第一三共Inc.では、エフィエント、モバンティック、ウェルコール、サバイサが増収となったものの、オルメサルタン及び配合剤（米国製品名：ベニカー／ベニカーHCT、エイゾール、トライベンゾール）が減収となりました。なお、第一三共Inc.は、米国Inspirion Delivery Sciences, LLCが保有する乱用防止特性を備えたオピオイド鎮痛薬2剤（米国承認取得済のモルヒネ徐放性製剤モルファボンドを含む）について、同社から米国における商業化の独占的実施権の許諾を受けるライセンス契約を2016年10月に締結いたしました。第一三共Inc.が販売し、同社と共同でプロモーションを実施する予定です。

ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc.では、インジェクタファーが伸びました。

<第一三共Inc. 主力品売上収益>

（単位：百万米ドル）

製品名	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	増減
ベニカー／ベニカーHCT※ 高血圧症治療剤	661	430	△232 △35.0%
エイゾール 高血圧症治療剤	164	103	△61 △37.4%
トライベンゾール 高血圧症治療剤	103	79	△24 △23.3%
ウェルコール 高コレステロール血症治療剤 ・2型糖尿病治療剤	403	420	17 4.2%
エフィエント 抗血小板剤 (共同販促収入)	173	205	32 18.7%
サバイサ 抗凝固剤	4	17	14 362.1%
モバンティック オピオイド誘発性便秘薬 (共同販促収入)	17	38	22 129.2%

※オルメサルタンのオーソライズド・ジェネリックを含む。

<ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc. 主力品売上収益>

（単位：百万米ドル）

製品名	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	増減
ヴェノファー 鉄欠乏性貧血治療剤	260	263	3 1.0%
インジェクタファー 鉄欠乏性貧血治療剤	155	221	66 42.5%

③ 欧州

欧州の売上収益は、710億円（前連結会計年度比4.9%減）、現地通貨ベースでは5億9千8百万ユーロ（前連結会計年度比6.0%増）となりました。オルメサルタン及び配合剤（欧州製品名：オルメテック／オルメテックプラス、セビカー）が減収となったものの、リクシアナ及びエフィエントが伸長いたしました。

<第一三共ヨーロッパGmbH主力品売上収益>

（単位：百万ユーロ）

製品名	前連結会計年度 （自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）	当連結会計年度 （自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）	増減
オルメテック／オルメテックプラス 高血圧症治療剤	248	184	△64 △25.7%
セビカー 高血圧症治療剤	124	104	△20 △16.3%
セビカーHCT 高血圧症治療剤	73	75	3 4.0%
エフィエント 抗血小板剤 （共同販促収入）	41	67	26 65.0%
リクシアナ 抗凝固剤	12	81	70 598.0%

④ その他の地域

その他の地域の売上収益は、598億円（前連結会計年度比3.4%減）となりました。韓国において、抗凝固剤リクシアナ等の主力品が伸長したものの、その他の地域通貨全般に対する円高進行による為替の影響等により、減収となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、239億円増加の2,461億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益878億円、減価償却費及び償却費474億円、及び減損損失265億円等の非資金項目のほか、法人所得税の支払等による資金の減少により、1,362億円の収入（前連結会計年度は1,743億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資等により、968億円の支出（前連結会計年度は60億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入があった一方で、自己株式の取得、配当金の支払及び借入金の返済等により、150億円の支出（前連結会計年度は1,229億円の支出）となりました。

(3) IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項

（のれんの償却）

日本基準では、のれんは、その効果が発現すると見積もられる期間で償却することとしておりましたが、IFRSでは、IFRS移行日以降、のれんの償却を行わず、每期減損テストを行っております。この結果、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、日本基準に比べて60億円減少しております。

（無形資産）

日本基準では、技術導入契約の一時金等の支出は、費用として認識しておりましたが、IFRSでは、IAS第38号による無形資産の定義を満たすものについては資産化しております。この結果、当連結会計年度の研究開発費は、日本基準に比べて202億円減少しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
医薬事業	517,475	92.6
合計	517,475	92.6

- (注) 1. 金額は正味販売価格によっております。
2. 上記金額には消費税等を含めておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、主に販売計画に基づいて生産計画を策定し、これにより生産を行っております。受注生産は一部の連結子会社で行っておりますが、受注残高の金額に重要性はないため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
医薬事業	955,124	96.8
合計	955,124	96.8

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
アルフレッサホールディングス株式会社及びそのグループ会社	182,593	18.5	190,637	20.0
マッケソン社	164,957	16.7	109,800	11.5
カーディナルヘルス社	121,245	12.3	85,464	8.9

2. 上記金額には消費税等を含めておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループにおける経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

(1) 2025年ビジョン

当社グループは、「がんに強みを持つ先進的グローバル創薬企業」となることを2025年ビジョンとして掲げております。

具体的には、2025年のがん事業を中心とするスペシャルティ領域※1が中核事業となっており、各国市場に適合したリージョナルバリュー製品※2を豊富に持ち、SOC※3を変革する先進的な製品・パイプラインが充実し、同時に効率的な経営による高い株主価値を実現した姿を目指しております。

※1 スペシャルティ領域：病院・専門医で主に処方される医薬品。

※2 リージョナルバリュー製品：各国・各地域の事業戦略に適合した製品。

※3 SOC：スタンダードオブケアの略。現在の医学では最善とされ、広く用いられている治療法。

(2) 第4期中期経営計画

2016年度から2020年度までの第4期中期経営計画を2025年ビジョンに向けた転換を実現するための5カ年計画と位置付け、「2017年度パテントクリフの克服」とその後の「持続的成長基盤の確立」という2つの経営課題に取り組んでおります。

① 経営課題1：2017年度パテントクリフの克服

主力製品である高血圧症治療剤オルメサルタン等のパテントクリフを克服し、2017年度の売上収益9,300億円、営業利益1,000億円の確保を目指して参ります。

売上収益の目標達成に向けて、グローバル主力品の抗凝固剤エドキサバンに加え、日本の主力製品及び米国ルートポルド・ファーマシューティカルズInc.事業の成長加速を図って参ります。

また、2016年度までに実施した構造改革による利益創出力の強化に加え、さらなるコスト削減及び資産の適正化に取り組み、営業利益1,000億円の確保を目指して参ります。

② 経営課題2：持続的成長基盤の確立

持続的成長基盤を確立し、2020年度の売上収益1兆1,000億円、営業利益1,650億円、ROE 8%以上の目標達成を目指して参ります。また、2020年度時点で5年以内に市場投入しかつピーク時売上収益1,000億円以上を期待できる後期開発品を3～5品目保有することを目指して参ります。

持続的成長基盤を確立するため、次の6つの戦略目標を掲げ、その達成に向けた取り組みを進めて参ります。

(i) 戦略目標

(a) エドキサバンの成長

グローバルな上市戦略の着実な展開、確立された製品特性の継続的訴求、製品力強化を目的とした新規エビデンスの創出を進めて参ります。日本では製品力と質の高い営業力によってNo. 1製品に育成し、欧州では提携会社との協業も利用し、欧州全域で本格的に展開を図り、エドキサバンの成長を加速し、2020年度の売上収益1,200億円以上の主力品に育てて参ります。

[2016年度に取り組んだ主な課題]

- ・日本、ドイツ及び韓国における売上収益の拡大、並びに新規の経口抗凝固剤市場におけるシェアの伸長
- ・欧州及びアジアにおける上市・承認国の拡大
- ・新規エビデンス創出の加速

(b) 日本No. 1カンパニーとして成長

日本No. 1カンパニーとして、イノベーション医薬品事業の強みを活かし、そこにワクチン事業、ジェネリック医薬品事業、OTC医薬品関連事業の3つの事業を加え、予防、セルフメディケーション、治療までの様々な社会的ニーズ、医療ニーズへの確に対応することにより、名実ともにNo. 1カンパニーとして成長することを目指して参ります。

[2016年度に取り組んだ主な課題]

- ・主力6製品（ネキシウム、メマリー、プラリア、ランマーク、エフィエント及びテネリア）の売上収益の拡大
- ・MR評価No. 1の獲得
- ・ビムパットの発売、効能追加申請及びバイオシミラー9品目の導入等による製品ポートフォリオの拡充
- ・オルメサルタン及び他社品の製造販売承認の取得によるオーソライズド・ジェネリック事業の強化
- ・医療用医薬品市場における売上収益シェアの伸長

(c) 米国事業の拡大

第一三共Inc. では、モバンティック、CL-108、ミログパリンによって、疼痛領域での事業拡大を図り、2020年度の売上収益1,000億円以上を目指して参ります。

ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc. では、鉄注射剤のインジェクタファーとジェネリック注射剤を伸長させ、2020年度の売上収益1,500億円を目指して参ります。

[2016年度に取り組んだ主な課題]

- ・乱用防止特性を備えたオピオイド鎮痛薬2剤の導入等による疼痛領域事業の強化（第一三共Inc.）
- ・インジェクタファーの成長加速及び鉄注射剤市場における売上収益シェアの伸長（ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc.）

(d) がん事業の立上げ・確立

後期開発品の上市によってがん事業を立上げ、初期開発品の着実な開発推進、外部資源の獲得による製品・開発品の充実、新組織によるがん研究開発の加速を図り、売上収益を2020年度400億円以上、2025年度3,000億円規模の事業に育てて参ります。

[2016年度に取り組んだ主な課題]

- ・がん領域の研究開発体制の一元化及び豊富な経験と実績を兼ね備えた開発責任者の採用
- ・優先的に資源配分を行うフランチャイズの設定（抗体薬物複合体と急性骨髄性白血病）
- ・当社独自の抗体薬物複合体技術を活用したパイプラインの充実（DS-8201の有望な臨床試験データの獲得と同技術を応用した開発候補品目の拡充）
- ・バイオ医薬品の開発体制の強化及び大型設備投資

(e) SOCを変革する先進的新薬の継続的創出

疾患のターゲットとして、がんを重点領域と定め、疼痛、中枢神経系疾患、心不全・腎障害、希少疾患を次世代領域と位置付け、研究組織をバイオベンチャーモデルへ転換するとともに、パートナーリング、オープンイノベーション、トランスレーショナルリサーチを利用してSOCを変革する先進的新薬創出を目指して参ります。また、核酸医薬や細胞治療等先進的技術の治療応用実現を進めて参ります。

[2016年度の主な進捗及び成果]

- ・先進的技術の導入（虚血性心不全の細胞治療薬ハートセル及びがん領域における細胞治療薬KTE-C19等）
- ・共同研究開発及びオープンイノベーションの推進（肺がん治療薬、がん免疫薬、バイスペシフィック抗体、バイオマーカー、疼痛治療に向けた新規低分子治療薬、及び毛細血管幹細胞等）

(f) 利益創出力の強化

利益創出力の強化として2015年度までに実施した取り組みに加え、今回の中期経営計画期間中に、グローバルレベルでの生産体制の最適化及び調達機能の強化を進めて参ります。同時にグループ全体に亘る大幅なコスト削減・効率化を行い、売上原価、販売費及び一般管理費、研究開発費の見直しを進め、利益創出力の強化を図って参ります。

[2016年度に取り組んだ主な課題]

- ・グローバル生産体制の最適化（第一三共ケミカルファーマ㈱の平塚工場の生産終了、及び米国ベツレヘム工場の売却）
- ・フランスを中心とした欧州営業体制の再編
- ・グローバル研究開発体制の再編（ドイツ子会社U 3 ファーマGmbHの閉鎖、及びインド子会社第一三共インドLTD. と国内子会社アスピオファーマ㈱の閉鎖決定）
- ・原材料等の仕入、設備投資及び支出経費全般に亘るコスト削減

(ii) キャッシュの創出と成長投資等への配分

第4期中期経営計画期間中は、成長投資を優先しつつ、株主還元も充実していく方針であります。

2015年度末における手元流動性約7,000億円に、今後研究開発費控除前のフリー・キャッシュ・フローと資産スリム化によって生み出すキャッシュを加えた約2兆2,000億円が5カ年計画の原資となります。成長投資として研究開発に9,000億円、事業開発に5,000億円、残りを株主還元、設備投資、運転資金に充当する考えであります。

[2016年度に取り組んだ主な課題]

- ・超長期無担保社債の発行による長期安定資金の確保
- ・政策保有株式の圧縮

(iii) 株主還元方針

株主還元策としては、総還元性向※4を期間中100%以上、配当金は普通配当を年間70円以上とする方針であります。配当は安定的に行い、自己株式取得を機動的に実施して参ります。

※4 総還元性向：（配当金の総額＋自己株式の取得総額）／親会社の所有者に帰属する当期利益

[2016年度の実績]

- ・1株当たり70円の普通配当の実施（1株当たり35円の間配当の支払、及び1株当たり35円の期末配当の支払予定）
- ・自己株式の取得（約500億円、約2,025万株）

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであり、既知もしくは未知のリスク、不確実性又はその他の要因により、実際の結果とは乖離する可能性があります。

(1) 特定製品への依存に関するリスク

当連結会計年度において、オルメサルタンの売上収益は、当社連結売上収益の22.8%を占めております。オルメサルタンについて、独占販売期間終了後のジェネリック医薬品の市場浸透等により、売上が減少した場合には、経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 訴訟に関するリスク

当社グループの事業活動に関連して、医薬品の副作用、製造物責任、労務問題及び公正取引に関する問題等に関し、訴訟を提起される可能性があり、その動向によっては、経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社、第一三共Inc. 及び第一三共U. S. ホールディングスInc. 並びにForest Laboratories, LLC（本社：米国ニューヨーク州）及びその関係会社は、オルメサルタンメドキシミルを含有する製剤（米国製品名「ベニカー」等）の服用により、スプルー様腸疾患（重症下痢等を主な症状とする疾患）等が発現したと主張する方々から、米国連邦裁判所及び州裁判所において複数の訴訟を提起されております。

上記の訴訟の結果によっては、当社及び当社の連結子会社に損害が生じる可能性があります。現時点で金額を合理的に見積ることはできません。

(3) 法規制、医療費抑制策等の行政動向に関するリスク

国内医療用医薬品は、薬事行政の下、種々の規制を受けております。薬価基準の改定をはじめとして、医療制度や健康保険に関する行政施策の動向によっては、経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。また、海外においても同様に、医薬品として各種の規制を受けており、行政施策の動向による悪影響を受ける可能性があります。

第一三共Inc. は、主力品のプロモーション活動の一環として行った医師講演施策に関し、米国司法省より調査を受け、同省及びその他政府機関との間で和解に至りました。本和解に基づき、第一三共Inc. は、2015年3月期に約39百万米ドルの和解金を支払うと共に、保健福祉省監察総監室との間で法令遵守に関する協定（Corporate Integrity Agreement）を締結し、コンプライアンス研修の実施等により、コンプライアンス体制を強化しております。

(4) 企業買収等に関するリスク

当社グループは、研究開発等における事業展開の一環として、企業買収又は資本提携等を実施することがあります。これらの企業買収等にあたり、当社グループはデューデリジェンスを行い、当該企業買収等の効果やリスクを算定するよう努めております。しかし、対象会社の経営環境や事業の変化、デューデリジェンスにおいて判明しなかった情報等に起因して、当該企業買収等において期待されていた買収効果が実現されない可能性があり、その場合、経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社は、サン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. がランバクシー・ラボラトリーズLtd. を吸収合併し、その対価として当社がサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. の株式を受領することについて、2014年4月にサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. との間で契約を締結し、2015年3月24日（クロージング日）に完了いたしました。

当社は、サン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. との間の本合併に関する契約に基づき、ランバクシー・ラボラトリーズLtd. のクロージング日前の品質問題等に関し、米国連邦政府又は州政府に支払う罰金及び損害等が、クロージング日から7年経過するまでの間にサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. 等に生じた場合、その63.5%について325百万米ドルを上限として補償する義務の履行を求められる可能性があります。なお、当社は取得したサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. 株式を2015年4月にすべて売却しておりますが、上記契約は継続しております。

(5) 研究開発・他社とのアライアンス等に関するリスク

新薬候補品の研究開発には、多額の費用と長い年月が必要ですが、その間に期待された有用性が確認できず研究開発を中止する可能性があります。また、臨床試験で良好な結果が得られても承認審査基準の変更により承認が得られなくなる可能性があります。さらに、第三者との研究開発に係る提携に関して契約条件の変更・解消等が起こった場合、経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

北里第一三共ワクチン㈱は、2011年に厚生労働省の「新型インフルエンザワクチン開発・生産体制整備事業（第2次事業）」の「細胞培養法ワクチン実生産施設整備等推進事業」の事業者に採択され、2014年3月末までに、6ヶ月以内に4,000万人分のワクチンを供給できる体制を構築する計画でありましたが、ワクチン抗原の精製過程における収率低下等の要因により、本供給体制を達成できていない状況にあります。製造工程の見直し、工程操作の厳密な管理等により収率改善を図り、本供給体制の構築及び事業完了を目指しております。

(6) 製造・仕入れに関するリスク

製品の一部は当社グループの工場において独自の技術により製造しており、また、商品及び原材料の一部は特定の取引先にその供給を依存しております。このため、何らかの理由により製造活動や仕入れが遅延又は停止した場合、経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。医薬品は医薬品医療機器法の規制の下で製造しておりますが、品質問題の発生により製品回収等を行うことになった場合、経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 副作用発現や他社競合等製品販売に関するリスク

予期していなかった副作用の発現、同領域の他社製品との競合や特許切れによるジェネリック医薬品の参入等は、当社グループの医薬品の売上を減少させる要因となり、経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。販売及び技術導出入契約の満了、契約条件の変更・解消等が起こった場合、及び主力品の海外発売国における保険適用等に関する交渉結果次第では、経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産に関するリスク

当社グループの事業活動が他者の特許等知的財産権に抵触する場合、事業の断念や係争の可能性があります。一方、第三者が当社グループの特許等知的財産権を侵害すると考えられる場合は、その保護のため訴訟を提起する場合があります、それらの動向は経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。特に先進諸国でのジェネリック医薬品拡大を背景に、訴訟提起を含め、当社グループの知的財産に関するリスクが一層増大する可能性があります。

(9) 海外における事業展開に関するリスク

当社グループは、医薬品の開発、販売等の分野で、海外においても積極的に事業を展開しており、このような海外事業においては、当該地域における政治不安や経済情勢の悪化等の地政学的な要因、当該地域の法規制に抵触するリスク、現地の労使関係等に関するリスクが存在します。これらのリスクが顕在化した場合には、経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害等の発生による事業活動に関するリスク

地震、水害、暴風雨等の自然災害、火災、原子力発電所の事故、長時間の停電等社会インフラの障害、戦争、テロ等の発生により、当社グループの工場、研究所、事業所等の施設の損壊又は事業活動の停滞等の損害が発生した場合、経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 環境問題に関するリスク

医薬品の研究、製造の過程等で使われる化学物質の中には、人の健康や生態系に悪影響を与える物質も含まれております。当社グループでは医薬品等の管理には万全を期しておりますが、万一、土壌汚染、大気汚染、水質汚濁等に関し環境に深刻な影響を与えていると判断された場合、経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 金融市況及び為替変動に関するリスク

株式市況の低迷により保有する株式の売却損や評価損が生じ、金利動向により退職給付債務の増加等が生じる可能性があります。また、為替相場の変動により、不利な影響を受ける可能性があります。当社グループはグローバルに事業を展開し、生産・販売・輸出入を行っておりますので、為替相場の変動は経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) その他のリスク

その他のリスクとして、ネットワークウイルスの感染、サイバー攻撃他によるコンピュータシステムの休止等、機密情報の漏洩や役職員の不正、金融危機の発生による資金調達環境の悪化、及び当社グループ製品の偽造医薬品流通による信頼性低下等が考えられます。これらの事象が発生した場合、経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入

契約会社名	相手先	国名	技術内容	対価	契約期間
第一三共(株) (当社)	Amgen Inc.	アメリカ	抗RANKL抗体「デノスマブ」に関する技術	契約一時金 マイルストーン 一定料率の実施料	自 2007年7月 至 2027年6月
第一三共(株) (当社)	Amgen Inc.	アメリカ	バイオ後続品に関する技術	マイルストーン	自 2016年7月 至 製品毎に商業化の終了日
第一三共(株) (当社)	Celixir Ltd.	イギリス	虚血性心不全の細胞治療薬「ハートセル」に関する技術	契約一時金 マイルストーン 一定料率の実施料	自 2016年4月 至 商業化の終了日
第一三共(株) (当社)	InnoCIMAb Pte Ltd.	シンガポール	ヒト化抗EGFRモノクローナル抗体抗がん剤「ニモツズマブ」に関する技術	契約一時金 マイルストーン	自 2006年7月 至 上市後10年 (以後1年ごとの自動更新)
	CIMAB S.A.	キューバ			
第一三共(株) (当社)	Kite Pharma EU B.V.	オランダ	悪性リンパ腫の細胞治療薬「KTE-C19」に関する技術	契約一時金 マイルストーン 一定料率の実施料	自 2017年1月 至 開発又は販売の中止日
第一三共(株) (当社)	LOCL Pharma, Inc.	アメリカ	制吐剤配合麻薬性鎮痛剤「CL-108」に関する技術	契約一時金 マイルストーン 一定料率の実施料	自 2014年8月 至 開発又は販売の中止日
第一三共(株) (当社)	MedImmune LLC	アメリカ	鼻腔噴霧インフルエンザ弱毒生ワクチンに関する技術	契約一時金 マイルストーン	自 2015年9月 至 上市後10年
第一三共(株) (当社)	Translational Sciences Inc.	アメリカ	血栓溶解剤「TS23」に関する技術	契約一時金 マイルストーン 一定料率の実施料	自 2015年9月 至 対象特許の満了日
第一三共Inc. (連結子会社)	Genzyme Corporation	アメリカ	高脂血症治療剤「ウェルコール」に関する技術	契約一時金 マイルストーン 一定料率の実施料	自 1999年12月 至 対象特許の満了日
ルイトボルド・ファーマシューティカルズInc. (連結子会社)	Vifor (International) Inc.	スイス	貧血治療剤「ヴェノファール」に関する技術	製品購入価格	自 1997年12月 至 2030年12月

(2) 技術導出

契約会社名	相手先	国名	技術内容	対価	契約期間
第一三共(株) (当社)	Eli Lilly and Company	アメリカ	虚血性疾患治療剤「エフィエント（プラスグレル）」に関する技術	契約一時金 マイルストーン 一定料率の実施料	自 2001年6月 至 対象特許の満了日
プレキシコンInc. (連結子会社)	F. Hoffmann-La Roche Ltd.	スイス	転移性悪性黒色腫治療薬「ゼルボラフ（ベムラフェニブ）」に関する技術	契約一時金 マイルストーン 一定料率の実施料	自 2006年9月 至 対象特許の満了日又は上市後12年のうち何れか遅く到来する日

(3) 販売契約等（導入）

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
第一三共(株) (当社)	Astrazeneca AB	スウェーデン	同社のプロトンポンプ阻害剤「ネキシウム」の日本国内における独占販売及び共同販促	自 2010年10月 至 上市后10年 (以後は何れかが12ヶ月前通知により解約する日)
第一三共(株) (当社)	F. Hoffmann-La Roche Ltd.	スイス	同社の高血圧症治療剤「アーチスト」の日本国内における独占販売	自 1989年7月 至 商標使用の終了日
第一三共(株) (当社)	GE Healthcare AS	ノルウェー	同社の非イオン性造影剤「オムニバーク」の日本国内における独占販売	自 1987年3月 至 販売終了の日
第一三共(株) (当社)	Merz Pharmaceuticals GmbH	ドイツ	同社のアルツハイマー型認知症治療剤「メマリー」の日本国内における独占販売	自 1997年12月 至 上市后10年
第一三共(株) (当社)	UCB Biopharma Sprl	ベルギー	同社のてんかん治療薬「ビムパット」の日本国内における独占販売及び共同販促	自 2014年11月 至 上市后10年
第一三共(株) (当社)	キッセイ薬品工業(株)	日本	同社の排尿障害治療剤「ユリーフ」の日本国内における共同販売	自 2004年6月 至 販売中止日
第一三共(株) (当社)	サノフィ(株)	日本	同社のインフルエンザ菌b型による感染症予防小児用ワクチン「アクトヒブ」の日本国内における販売	自 2008年11月 至 2018年12月 (協議更新)
第一三共(株) (当社)	田辺三菱製薬(株)	日本	同社の血糖降下剤「テネリア」の日本国内における独占販売及び共同販促	自 2012年3月 至 上市后10年 (以後1年ごとの自動更新)
第一三共(株) (当社)	田辺三菱製薬(株)	日本	同社の血糖降下剤「カナグル」の日本国内における共同販促	自 2012年3月 至 上市后10年 (以後1年ごとの自動更新)
第一三共(株) (当社)	田辺三菱製薬(株)	日本	同社の2型糖尿病治療用配合剤「MT-2412」の日本国内における独占販売及び共同販促	自 2017年3月 至 上市后10年 (以後1年ごとの自動更新)
第一三共Inc. (連結子会社)	Astrazeneca UK Limited	イギリス	オピオイド（麻薬性鎮痛薬）誘発性便秘薬「モバンティック」の米国内における共同販促	自 2015年3月 至 年間販売額が一定基準を下回ったとき
第一三共Inc. (連結子会社)	Inspirin Delivery Sciences, LLC.	アメリカ	オピオイド鎮痛薬「モルファボン」を含む2剤の米国内における独占販売及び共同販促	自 2016年10月 至 対象特許の満了日又は2031年10月のうち何れか遅く到来する日
第一三共ヨーロッパ GmbH (連結子会社)	Nektar Therapeutics	アメリカ	抗がん剤「オンジールド」の欧州における独占販売	自 2016年5月 至 対象特許の満了日又は上市后10年のうち何れか遅く到来する日

(4) 販売契約等（導出）

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
第一三共(株) (当社)	Servier Canada inc.	カナダ	抗凝固剤「リクシアナ（エドキサバン）」のカナダにおける独占販売	自 2016年6月 至 対象特許の満了日、データ保護期間の満了日又は2031年6月のうち何れか遅く到来する日
ルイトボルド・フ ァーマシューティ カルズInc. (連結子会社)	Fresenius USA Manufacturing, Inc.	アメリカ	貧血治療剤「ヴェノファール」の米国内における販売	自 2008年11月 至 2018年10月
第一三共ヨーロッパ GmbH (連結子会社)	Menarini International Operations Luxembourg S.A.	ルクセンブルク	血圧降下剤「オルメテック（オルメサルタン）」の欧州における共同販売	自 2001年6月 至 2020年12月
第一三共ノーザン ヨーロッパGmbH (連結子会社)	Merck & Co., Inc.	アメリカ	抗凝固剤「リクシアナ（エドキサバン）」の欧州一部地域における独占販売	自 2016年2月 至 2026年2月又は対象特許の満了日のうち何れか遅く到来する日

(5) 業務委託契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
第一三共(株) (当社)	(株)日立製作所	日本	IT業務の同社への委託	自 2014年4月 至 2017年3月

（注）当社と(株)日立製作所のIT業務に関する業務委託契約は、2017年4月1日において契約期間を2020年3月31日まで延長しております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「がんに強みを持つ先進的グローバル創薬企業」を2025年ビジョンとして掲げております。

2025年ビジョンの達成に向け、重点領域である、がん領域の研究開発を加速するため、研究と臨床開発の組織をグローバルに一体化したオンコロジーRDサブユニットを2016年4月に新設いたしました。さらに、新組織の責任者として豊富な経験と実績を兼ね備えた人材を採用しております。

新たな体制のもと、抗体薬物複合体と急性骨髄性白血病をがん領域の2つのフランチャイズとして設定し、戦略的な研究開発活動に取り組んでおります。

重点領域と定めたがんに加えて、疼痛、中枢神経系疾患、心不全・腎障害、希少疾患を次世代領域と位置付け、研究スピードの加速と生産性の向上に取り組んでおります。

研究から初期開発段階では、パートナリング、オープンイノベーション、トランスレーショナルリサーチを利用して、標準治療を変革する先進的新薬創出を目指した活動を進めております。

後期開発段階では、がん領域と循環代謝領域に加え、疼痛領域の製品等の開発を進めております。

さらに、ライフサイクルマネジメントにおいては、当社の強みの領域である循環代謝領域を中心に継続した取り組みを実施しております。

なお、研究開発の生産性向上への取り組みとして、研究開発組織の運営コストを低減し、開発プロジェクトへ再配分することを目的としたグローバル研究開発体制の見直しを実施しております。その取り組みの一環として、当社の欧州子会社であるU3ファーマGmbHを2016年10月に閉鎖いたしました。さらに、当社のインド子会社である第一三共インドLTD.及び国内子会社であるアスピオファーマ(株)の閉鎖を決定しております。

当連結会計年度の研究開発費は、2,143億円（前連結会計年度比2.7%増）となり、売上収益に対する研究開発費の比率は、22.4%となりました。

主な研究開発プロジェクトの進捗状況は、次のとおりであります。

(1) 主な研究開発プロジェクト

① プラスグレル

日本では、2014年より経皮的冠動脈形成術を伴う虚血性心疾患の適応症で製品名エフィエントとして販売しております。

なお、虚血性脳血管障害患者を対象とした国内フェーズ3試験（PRASTRO-I試験及びPRASTRO-II試験）を2016年10月に完了いたしました。年齢75歳未満及び体重50kg超の虚血性脳血管障害患者を対象としたPRASTRO-I試験では、主要評価項目を達成しませんでした。一方、年齢75歳以上又は体重50kg以下の虚血性脳血管障害患者を対象としたPRASTRO-II試験では、所期の目的を達成いたしました。

また、米国で実施していた小児鎌状赤血球症患者を対象としたフェーズ3試験結果を米国食品医薬品局（以下「FDA」という。）に提出しておりましたが、2016年6月に180日間の独占販売期間延長が認められました。

② エドキサバン

日本では、2011年より下肢整形外科手術患者における静脈血栓塞栓症の発症抑制の適応症で製品名リクシアナとして販売しており、2014年に非弁膜症性心房細動患者における虚血性脳卒中及び全身性塞栓症の発症抑制、並びに静脈血栓塞栓症（深部静脈血栓症及び肺塞栓症）の治療及び再発抑制の両効能を追加取得しております。

海外では、当期末時点で、米国、スイス、英国、ドイツ、アイルランド、オランダ、韓国、台湾、イタリア、スペイン、ベルギー、香港、オーストリア、ポルトガル、タイ等においても順次販売を開始するとともにトルコで承認を取得しております。また、現在ブラジル、中国等において承認申請中であります。

また、ライフサイクルマネジメントの取り組みとして実施した、電氣的除細動を受ける予定の非弁膜症性心房細動患者を対象とした欧米におけるENSURE-AF試験の結果が2016年8月に欧州心臓病学会で発表されました。さらに、以下の無作為化比較試験及び実臨床エビデンスを創出するための臨床研究を開始しております。

(i) 無作為化比較試験

- ・非弁膜症性心房細動を有し既存の経口抗凝固剤の投与が困難と判断された80歳以上の患者を対象とした日本におけるELDERCARE-AF試験（2016年8月開始）
- ・経皮的冠動脈血管形成術を施行した非弁膜症性心房細動患者を対象とした欧州、韓国、台湾等におけるENTRUST-AF PCI試験（2017年2月開始）
- ・非弁膜症性心房細動を有するカテーテルアブレーション施術後の患者を対象とした欧州、カナダ、アジアにおけるELIMINATE-AF試験（2017年3月開始）

(ii) 実臨床エビデンスを創出するための臨床研究

- ・非弁膜症性心房細動を有する後期高齢者を対象とした日本における企業主導大規模臨床研究「ANAFIE Registry」（2016年10月開始）

・がん患者を対象とした静脈血栓塞栓症に関する日本における企業主導大規模臨床研究「Cancer-VTE Registry」 (2017年3月開始)

③ デノスマブ

日本で2012年より多発性骨髄腫による骨病変及び固形がん骨転移による骨病変、また2014年より骨巨細胞腫の適応症で、製品名ランマークとして販売しております。さらに、2013年より骨粗鬆症に対する国内製造販売承認を取得し、プラリアの製品名で販売しております。

なお、関節リウマチの患者を対象とした国内フェーズ3試験を完了し、2016年9月に効能追加の承認申請を行いました。また、乳がん術後補助療法に関しては、グローバル・フェーズ3試験を実施しております。

④ キザルチニブ

欧米及びアジアでFLT3-ITD変異を有する急性骨髄性白血病の二次治療の適応取得を目的としたフェーズ3試験を推進しております。

また、欧米及びアジアで同疾患の一次治療の適応取得を目的としたフェーズ3試験を2016年10月に開始いたしました。

⑤ ペキシダールチニブ

2015年10月にFDAより腱滑膜巨細胞腫（以下「TGCT」という。）の治療における画期的治療薬(Breakthrough Therapy)に指定されており、欧米でTGCT患者を対象としたフェーズ3試験に取り組んでおります。なお、非致死性の重篤な肝障害症例が2例報告されたことを受け、2016年10月に独立データモニタリング委員会より受領した勧告に従い、新規患者登録を中断し、安全措置を講じた上で、既登録患者（126名の患者登録計画に対して121名）にて試験を継続しております。

また、抗PD-1抗体を含む他剤との併用での進行性固形がん患者を対象としたフェーズ1/2a試験を実施しております。

⑥ パトリツマブ

欧米で局所進行性又は転移性の非小細胞肺癌患者におけるエルロチニブとパトリツマブの併用効果を評価することを目的としたHER3-Lung試験を実施しておりましたが、事前に設定した有効性の基準を達成しなかったため、2016年5月に本試験の中止を決定いたしました。

なお、欧州で実施中のパトリツマブ、セツキシマブ及び白金系製剤の併用による再発又は転移性の頭頸部がん患者を対象としたフェーズ2試験は、継続して取り組んで参ります。

⑦ チバンチニブ

欧米でMET高発現の肝細胞がんの二次治療の適応取得を目的としたフェーズ3試験を実施しておりましたが、主要評価項目を達成しなかったため、2017年3月に当社が権利を有していた本剤の欧米での開発の中止を決定いたしました。

⑧ DS-8201

前治療としてT-DM1を含む抗がん剤治療を受けたHER2陽性の転移性乳がん患者等を対象としたフェーズ1試験パート1（用量漸増試験）の結果が2016年10月に欧州臨床腫瘍学会(ESMO)のLate Breaking Sessionで発表されました。

本結果を踏まえて、2016年12月にFDAよりHER2陽性の転移性乳がん治療を対象として、優先承認審査(Fast Track)指定を受けました。

なお、現在、日本と米国で4つの異なるHER2陽性がん患者群を対象に安全性と有効性をさらに評価するフェーズ1試験パート2（症例拡大試験）を実施しております。

⑨ DS-3032

再発性又は難治性の急性骨髄性白血病、及び高リスクの骨髄異形成症候群を有する患者を対象とした米国における単剤でのフェーズ1試験（用量漸増試験）の結果が2016年12月に米国血液学会(ASH)で発表されました。

⑩ U3-1402

日本でHER3陽性の難治性の転移性乳がん患者を対象としたフェーズ1/2試験を2016年12月に開始いたしました。

⑪ DS-1001

日本でIDH1変異のある悪性脳腫瘍（神経膠腫／グリオーマ）患者を対象としたフェーズ1試験を2017年1月に開始いたしました。

⑫ エサキセレノン（CS-3150）

日本で本態性高血圧症患者を対象としたミネラルコルチコイド受容体拮抗薬エサキセレノンのフェーズ3試験を2016年9月に開始いたしました。

⑬ ミロガバリン

欧米で線維筋痛症患者を対象としたフェーズ3試験を推進しており、日本・アジアでは、糖尿病性末梢神経障害性疼痛患者及び帯状疱疹後神経痛患者を対象としたフェーズ3試験を推進しております。

⑭ CL-108

当社の米国子会社である第一三共Inc. が米国Charleston Laboratories, Inc. から導入し、FDAに承認申請した制吐剤配合麻薬性鎮痛剤CL-108について、FDAから2017年1月末付けの審査完了報告通知を受領いたしました。現状の申請内容では承認されず、課題解決のためのガイダンスが示されました。現在、指摘事項の解決に向けた対応を進めております。

⑮ 経鼻弱毒生インフルエンザワクチン

2015年9月に米国MedImmune LLCから導入した経鼻弱毒生インフルエンザワクチン（米国製品名FluMist Quadrivalent）について、2016年6月に国内製造販売承認申請を行いました。

(2) 主な研究開発提携及びオープンイノベーション等

① Celixir Ltd. からの虚血性心不全の細胞治療薬ハートセルの導入

当社は、英国Celixir Ltd.（旧社名 Cell Therapy Ltd.）が開発中の虚血性心不全の細胞治療薬ハートセルについて、同社から日本における開発及び販売の独占的実施権の許諾を得るライセンス契約を2016年5月に締結いたしました。

② Amgen Inc. からのバイオ後続品の導入

当社は、米国Amgen Inc. が開発中のバイオ後続品9品目（後期開発ステージにあるアダリムマブ、ベバシズマブ、トラスツズマブを含む）について、日本における商業化に関する独占契約を2016年7月に締結いたしました。開発及び製造は同社が実施し、日本での販売承認申請、並びに流通と販売は当社が実施する予定であります。また、同社は共同プロモーションの権利を持ちます。

③ がん領域細胞治療薬の研究開発パイプラインに関するKite Pharma, Inc. との包括提携契約の締結

当社は、米国Kite Pharma, Inc. が保有するがん領域における細胞治療薬の研究開発パイプラインに関し、日本におけるKTE-C19（遺伝子改変自家Tリンパ球を用いた細胞治療薬）の開発、製造及び販売の独占的実施権、並びにその他の開発品目と今後3年以内に臨床開発に入る開発候補品目の導入オプション権を同社から取得する契約を2017年1月に締結いたしました。

④ 健康成人を対象としたバイオマーカーのデータ基盤構築に関する共同研究契約の締結

当社、アステラス製薬㈱及び武田薬品工業㈱は、健康成人におけるバイオマーカーの基礎データを網羅的に取得・解析する共同研究契約を2016年5月に締結いたしました。本共同研究により、これまで個別の製薬企業では難しかった網羅的なバイオマーカーのデータ基盤構築が可能になるとともに、トランスレーショナルリサーチのアプローチを用いた、より効果的な創薬活動にもつながります。

⑤ バイスペシフィック抗体に関するZymeworks Inc. との共同探索研究及びクロスライセンス契約の締結

当社は、がん免疫治療薬の研究開発の加速を目的として、カナダZymeworks Inc. とのバイスペシフィック抗体（二重特異性抗体）に関する共同探索研究及びクロスライセンス契約を2016年9月に締結いたしました。

⑥ がん免疫に関するAgonOx, Inc. との共同研究及びオプション契約の締結

当社は、米国AgonOx, Inc. と特定のがん免疫薬に関する共同研究及びオプション契約を2016年10月に締結いたしました。当社と同社は、特定のがん免疫薬に関する非臨床試験を共同で実施いたします。また、当社は、非臨床試験結果の評価後、全世界における同がん免疫薬の研究、開発、製造及び商業化に関する権利を取得できる独占的オプション権を獲得いたしました。

⑦ 肺がんに関するDana-Farber Cancer Institute, Inc. との研究提携契約の締結

当社は、米国Dana-Farber Cancer Institute, Inc. と肺がんの非臨床試験に関する研究提携契約を2016年10月に締結いたしました。当社は、同社と連携し、同社が開発した独自の動物実験モデルを活用し、当社が保有する肺がん治療候補薬のトランスレーショナル非臨床薬理試験を実施いたします。

⑧ がん領域におけるDarwinHealth, Inc. との研究開発提携契約の締結

当社は、米国DarwinHealth, Inc. とがん領域における研究開発提携契約を2016年12月に締結いたしました。同社の各種薬剤に対するバイオマーカー及び適応がん種を予測する新規技術を当社が保有するがん領域の研究開発パイプラインの開発戦略決定と優先度付けに活用いたします。

⑨ 血中循環がん細胞解析法構築に関する基本合意書の締結

当社、シスメックス㈱及びアステラス製薬㈱は、血中循環がん細胞の解析法構築に関する基本合意書を2016年12月に締結いたしました。本合意書に基づき、3社は、リキッドバイオプシーを活用した診断薬や医薬品の研究開発に加え、臨床検査における標準化を視野に入れた新たな血中循環がん細胞解析法の確立に取り組みます。

⑩ 疼痛治療に向けた新規低分子治療薬に関するHeptares Therapeutics Limitedとの研究開発提携契約の締結

当社は、英国Heptares Therapeutics Limitedと疼痛緩和に重要な役割をもつGタンパク質共役受容体（以下「GPCR」という。）を標的とした新薬研究及び研究技術ライセンスに関する契約を2017年3月に締結いたしました。

同社はGPCR結晶化技術を活用して、ヒット化合物の獲得及びリード化合物の最適化を実施し、当社は同社と共同で化合物の探索及び動物実験での安全性と有効性の評価を実施いたします。

⑪ 毛細血管幹細胞CapSCsに関するオープンイノベーション研究の開始

当社と国立大学法人旭川医科大学（以下「旭川医科大学」という。）は、旭川医科大学心血管再生・先端医療開発講座川辺淳一特任教授が発見した新規幹細胞である毛細血管幹細胞（以下「CapSCs」という。）に関するオープンイノベーション研究を2016年4月に開始いたしました。本研究では、CapSCsの各種疾患に対する治療効果の検証とともに、細胞治療ソースとしての実用化に向けた検討を進めて参ります。

なお、本研究を行うために、2013年9月に当社と三菱UFJキャピタル(株)が共同で設立したOiDEファンド投資事業有限責任組合（以下「OiDE ファンド」という。）から共同研究等に必要な資金を全額出資し、OiDE CapiSEA(株)を設立しております。

⑫ 新規がん免疫治療に関するオープンイノベーション研究の開始

当社と国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所は、新規がん免疫治療に関するオープンイノベーション研究を2017年3月に開始いたしました。本研究により、がん領域における新しい創薬シーズを育成して参ります。

なお、本研究を行うために、OiDE ファンドから共同研究等に必要な資金を全額出資し、OiDE Adjuvilee(株)を設立しております。

(3) バイオ医薬品の開発体制の強化

2017年4月にバイオ医薬品の研究開発と生産技術開発の機能を集約化したバイオロジクス本部を新設いたしました。

バイオ医薬品の創薬、治験薬供給及び商業生産準備に亘るシームレスな連携体制を構築し、種類、量ともに増加するモダリティ（低分子を除く全ての化合物）の製造技術開発基盤の確立、及び抗体薬物複合体DS-8201をはじめとするバイオ医薬品の開発スピードの加速化を図って参ります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2017年6月19日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループは、積極的なグローバル事業の展開による企業価値の向上に資するために、基準とすべき会計及び財務報告のあり方を検討した結果、資本市場における財務情報の国際的な比較、グループ内での会計処理の統一、グローバル市場における資金調達手段の多様化等を目的として、2014年3月期よりIFRSを適用しております。

当社グループの連結財務諸表の作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としており、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 3 重要な会計方針」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上収益

売上収益は、前連結会計年度に比べ313億円（△3.2%）減収の9,551億円となりました。日本・欧州・アジアにおいて主力品が伸長したものの、オルメサルタンの減収及び円高の進行による為替の影響等により、減収となりました。

② 売上原価

売上原価は、前連結会計年度に比べ308億円（+9.7%）増加の3,494億円となりました。当連結会計年度の売上原価としてワクチン事業の有形固定資産及び無形資産の減損損失（206億円）を計上したこと等から、増加いたしました。当連結会計年度についても、原価低減への取り組みを継続的に実施しております。

③ 販売費及び一般管理費、研究開発費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ263億円（△8.0%）減少の3,025億円となりました。前連結会計年度末までに実施した営業体制再編による経費削減効果及び為替による減少影響等により、減少いたしました。

研究開発費は、前連結会計年度に比べ57億円（+2.7%）増加の2,143億円、対売上収益研究開発費比率は22.4%となりました。為替による減少影響があったものの、研究開発プロジェクトの進行に伴い、増加いたしました。当社グループは、今後とも収益動向を踏まえた研究開発活動の効率化を進めると同時に、企業価値の向上と将来にわたる成長力獲得を目指した積極的な研究開発投資を実施して参ります。

④ 営業利益

これらの結果、営業利益は前連結会計年度に比べ415億円（△31.8%）減益の889億円、対売上収益営業利益率は9.3%となりました。

⑤ 税引前利益

税引前利益は、前連結会計年度に比べ346億円（△28.3%）減益の878億円となりました。

⑥ 法人所得税費用

法人所得税費用は、前連結会計年度に比べ17億円（△4.0%）減少の403億円となりました。

⑦ 親会社の所有者に帰属する当期利益

親会社の所有者に帰属する当期利益は、前連結会計年度に比べ288億円（△35.0%）減益の535億円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 財政状態

当連結会計年度末における資本合計は1兆1,714億円（前連結会計年度末比621億円減少）、資産合計は1兆9,150億円（前連結会計年度末比145億円増加）、親会社所有者帰属持分比率は61.4%（前連結会計年度末64.8%）となりました。資本合計は、当期利益の計上があった一方で、自己株式の取得等により、減少いたしました。資産合計は、その他の金融資産の増加等により、増加いたしました。

② キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首に比べ239億円増加の2,461億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益878億円、減価償却費及び償却費474億円及び減損損失265億円等の非資金項目のほか、法人所得税の支払等による資金の減少により、1,362億円の収入（前連結会計年度は1,743億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資等により、968億円の支出（前連結会計年度は60億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入があった一方で、自己株式の取得、配当金の支払及び借入金の返済等により、150億円の支出（前連結会計年度は1,229億円の支出）となりました。

③ 資金需要

当社グループでは、今後もグローバル市場での事業展開を加速するため、グローバルにおいて研究開発活動、ライセンス活動を継続するとともに、自社販売体制をより一層拡充して参ります。当社グループは、引き続き財務の健全性を保ち、営業活動によるキャッシュ・フローの創出によって、当社グループの成長に必要な資金調達が可能であると考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産設備の増強・合理化及び研究開発の強化・効率化等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度は当社の品川研究開発センターの研究設備、第一三共プロファーマ(株)及び第一三共ケミカルファーマ(株)の製造設備等を中心に全体で238億6千8百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

2017年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	医薬事業	管理設備	6,952	—	1,923 (2,824)	1,166	10,041	957
品川研究開発センター (東京都品川区)	医薬事業	研究設備	30,511	13	22 (64,269)	2,630	33,177	1,091
葛西研究開発センター (東京都江戸川区)	医薬事業	研究設備	15,332	21	45 (56,045)	716	16,115	152
館林バイオ医薬センター (群馬県邑楽郡千代田町)	医薬事業	研究設備	3,409	511	2,785 (93,181)	520	7,225	92
製薬技術本部平塚拠点 (神奈川県平塚市)	医薬事業	研究設備	5,188	154	127 (23,563)	1,516	6,987	287
NEXUS HAYAMA (神奈川県三浦郡葉山町)	医薬事業	研修設備	3,178	15	729 (19,549)	53	3,976	—

(注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、リース資産であり、建設仮勘定は含めておりません。

(2) 国内子会社

2017年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
第一三共プロ ファーマ(株)	平塚工場 (神奈川県平塚市)	医薬事業	製造設備	13,841	10,261	1,177 (217,645)	538	25,818	656
〃	高槻工場 (大阪府高槻市)	医薬事業	製造設備	6,384	9,076	65 (61,076)	242	15,768	361
第一三共ケミ カルファーマ(株)	小名浜工場 (福島県いわき市)	医薬事業	製造設備	3,280	2,049	4,226 (314,376)	86	9,643	126
〃	小田原工場 (神奈川県小田原市)	医薬事業	製造設備	6,539	6,127	1,162 (133,064)	614	14,443	254
北里第一三共 ワクチン(株)	本社 (埼玉県北本市)	医薬事業	管理設備 製造設備 研究設備	6,387	13,852	—	505	20,745	418

(注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、リース資産であり、建設仮勘定は含めておりません。

3. 第一三共プロファーマ(株)及び第一三共ケミカルファーマ(株)の各工場は、提出会社からの賃借資産を含めております。

(3) 在外子会社

2017年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
第一三共ヨーロ ッパGmbH	パップェンホーフエン 工場 (ドイツ バイエルン)	医薬事業	製造設備	2,666	2,335	1,518 (74,263)	1,331	7,852	426
ファルマフォー スInc.	ニューオルバニー工場 (アメリカ オハイオ)	医薬事業	製造設備	4,434	5,582	477 (138,000)	85	10,580	312

- (注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、リース資産であり、建設仮勘定は含めておりません。
3. 第一三共ヨーロッパGmbHのパップェンホーフエン工場は、第一三共リアルエステートGmbHからの賃借資産を含めております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ファルマフォース Inc.	ニューオルバニー工場 (アメリカ オハイオ)	医薬事業	製造設備	11,713	263	自己資金	2017年3月	2021年3月	拡充
ファルマフォース Inc.	ヒリヤード工場 (アメリカ オハイオ)	医薬事業	製造設備	4,050	1,100	自己資金	2016年4月	2020年3月	拡充
ルイトボルド・ファ ーマシューティカル ズInc.	シャーリー工場 (アメリカ ニューヨー ク)	医薬事業	製造設備	6,631	579	自己資金	2016年4月	2021年3月	拡充
第一三共ケミカルフ ァーマ㈱	小名浜工場 (福島県いわき市)	医薬事業	製造設備	4,500	—	自己資金	2017年5月	2018年4月	新設
第一三共製薬（上 海）有限公司	上海工場 (中国 上海)	医薬事業	製造設備	3,086	1,880	自己資金	2014年3月	2017年12月	新設

(注) 上記金額には消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	2,800,000,000
計	2,800,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （2017年3月31日）	提出日現在発行数（株） （2017年6月19日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	709,011,343	709,011,343	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数は100株であります。
計	709,011,343	709,011,343	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、会社法第361条の規定に基づき、次のとおりストック・オプションとして新株予約権を付与しております。

① 第1回新株予約権（2008年2月15日発行）

	事業年度末現在 （2017年3月31日）	提出日の前月末現在 （2017年5月31日）
新株予約権の数（個）	410	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	41,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1	同左
新株予約権の行使期間	自 2008年2月16日 至 2038年2月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,529 資本組入額 1,265	同左
新株予約権の行使の条件	（注）1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）2	同左

② 第2回新株予約権（2008年11月17日発行）

	事業年度末現在 (2017年3月31日)	提出日の前月末現在 (2017年5月31日)
新株予約権の数（個）	833	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	83,300	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1	同左
新株予約権の行使期間	自 2008年11月18日 至 2038年11月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,343 資本組入額 672	同左
新株予約権の行使の条件	（注）1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）2	同左

③ 第3回新株予約権（2009年8月17日発行）

	事業年度末現在 (2017年3月31日)	提出日の前月末現在 (2017年5月31日)
新株予約権の数（個）	1,494	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	149,400	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1	同左
新株予約権の行使期間	自 2009年8月18日 至 2039年8月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,339 資本組入額 670	同左
新株予約権の行使の条件	（注）1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）2	同左

④ 第4回新株予約権（2010年8月19日発行）

	事業年度末現在 (2017年3月31日)	提出日の前月末現在 (2017年5月31日)
新株予約権の数（個）	2,169	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	216,900	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1	同左
新株予約権の行使期間	自 2010年8月20日 至 2040年8月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,198 資本組入額 599	同左
新株予約権の行使の条件	（注）1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）2	同左

⑤ 第5回新株予約権（2011年7月12日発行）

	事業年度末現在 (2017年3月31日)	提出日の前月末現在 (2017年5月31日)
新株予約権の数（個）	2,082	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	208,200	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1	同左
新株予約権の行使期間	自 2011年7月13日 至 2041年7月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,113 資本組入額 557	同左
新株予約権の行使の条件	（注）1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）2	同左

⑥ 第6回新株予約権（2012年7月9日発行）

	事業年度末現在 (2017年3月31日)	提出日の前月末現在 (2017年5月31日)
新株予約権の数（個）	2,791	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	279,100	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1	同左
新株予約権の行使期間	自 2012年7月10日 至 2042年7月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 885 資本組入額 443	同左
新株予約権の行使の条件	（注）1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）2	同左

⑦ 第7回新株予約権（2013年7月8日発行）

	事業年度末現在 (2017年3月31日)	提出日の前月末現在 (2017年5月31日)
新株予約権の数（個）	1,928	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	192,800	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1	同左
新株予約権の行使期間	自 2013年7月9日 至 2043年7月8日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,200 資本組入額 600	同左
新株予約権の行使の条件	（注）1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）2	同左

⑧ 第8回新株予約権（2014年7月8日発行）

	事業年度末現在 (2017年3月31日)	提出日の前月末現在 (2017年5月31日)
新株予約権の数（個）	1,450	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	145,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1	同左
新株予約権の行使期間	自 2014年7月9日 至 2044年7月8日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,362 資本組入額 681	同左
新株予約権の行使の条件	（注）1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）2	同左

⑨ 第9回新株予約権（2015年7月7日発行）

	事業年度末現在 (2017年3月31日)	提出日の前月末現在 (2017年5月31日)
新株予約権の数（個）	1,187	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	118,700	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1	同左
新株予約権の行使期間	自 2015年7月8日 至 2045年7月7日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,859 資本組入額 930	同左
新株予約権の行使の条件	（注）1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）2	同左

⑩ 第10回新株予約権（2016年7月5日発行）

	事業年度末現在 (2017年3月31日)	提出日の前月末現在 (2017年5月31日)
新株予約権の数（個）	1,352	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	135,200	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1	同左
新株予約権の行使期間	自 2016年7月6日 至 2046年7月5日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,961 資本組入額 981	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2	同左

(注) 1. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権者は、新株予約権の割当て時に就任していた当社の取締役又は執行役員を退任した日（新株予約権者が取締役及び執行役員を兼務している者である場合は、以後、執行役員の地位を有し続けるか否かにかかわらず、取締役を退任した日とし、新株予約権者が新株予約権の割当て時に執行役員である場合において、その者が執行役員の退任と同時に、取締役に就任した場合は、執行役員を退任した日ではなく、取締役を退任した日とする。）の翌日から10年以内に終了する事業年度のうち最終事業年度末日までに限り、新株予約権を行使できる。
- (2) 新株予約権者は、新株予約権を質入れその他一切の処分をすることができない。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は、当社及び新株予約権者との間で締結される新株予約権割当契約に定めるところに従い、相続原因事由発生日現在において未行使の新株予約権を承継し、これを行使することができる。
- (4) 新株予約権者は、新株予約権を行使する場合、1個の新株予約権の一部の行使ができないものとする。
- (5) その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。

2. 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は次のとおりであります。

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合においては、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することができるものとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新たに新株予約権を交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する数と同一の数とする。
- (2) 新株予約権の目的である株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上調整した再編後の行使価額に前記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

(5) 新株予約権の行使期間

新株予約権の行使期間は、前記「新株予約権の行使期間」に定める期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額（新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項）

- ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、前記①記載の資本金等増加限度額から前記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。

(8) 新株予約権の行使の条件並びに取得事由及び条件

新株予約権の行使の条件並びに取得事由及び条件は前記1. 及び以下の定めに準じて、組織再編行為の際に当社の取締役会で定める。

- ① 新株予約権者が前記1. の定めに基づき、権利を行使することができなくなった場合には、当社は、取締役会が別途定めた日において、当該新株予約権者の有する当該新株予約権を無償で取得することができるものとする。
- ② 当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併契約が当社の株主総会（株主総会決議が不要な場合は当社の取締役会とする。）において承認されたとき、当社が株式交換完全子会社又は株式移転完全子会社となる株式交換契約承認の議案又は株式移転計画承認の議案が株主総会（株主総会決議が不要な場合は当社の取締役会とする。）で承認されたときは、当社は、取締役会が別途定めた日において、新株予約権者の有する新株予約権を無償で取得することができるものとする。
- ③ 新株予約権者が書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出たときは、当社は、取締役会が別途定めた日において、当該新株予約権者の有する当該新株予約権を無償で取得することができるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2008年9月8日 (注)	△26,000,000	709,011,343	—	50,000	—	179,858

(注) 会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却したことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

2017年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （名）	1	157	33	630	676	43	86,679	88,219	－
所有株式数 （単元）	3	3,073,045	166,815	331,520	1,967,180	163	1,542,956	7,081,682	843,143
所有株式数の割合 （％）	0.00	43.39	2.36	4.68	27.78	0.00	21.79	100.00	－

(注) 1. 自己株式45,785,782株は、「個人その他」欄に457,857単元及び「単元未満株式の状況」欄に82株含めて記載しております。

なお、自己株式45,785,782株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は45,783,623株であります。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が21単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

2017年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	55,320	7.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	45,258	6.38
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	35,776	5.05
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サ ービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	14,402	2.03
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	11,413	1.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社 (信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	11,322	1.60
第一三共グループ従業員持株会	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号	10,890	1.54
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	10,745	1.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社 (信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,673	1.22
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	8,591	1.21
計		212,394	29.96

(注) 1. 当社は、自己株式45,785千株を所有しておりますが、上記の「大株主の状況」には含めておりません。

2. 以下のとおり大量保有変更報告書が公衆の縦覧に供されておりますが、当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	公衆の縦覧に 供された日	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目 5番5号	2016年10月21日	58,969	8.32
株式会社 三菱UFJフィナン シャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目 7番1号	2017年3月6日	44,359	6.26

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2017年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 45,783,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 662,384,600	6,623,825	—
単元未満株式	普通株式 843,143	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	709,011,343	—	—
総株主の議決権	—	6,623,825	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の株式数及び議決権の数には、証券保管振替機構名義の株式2,100株及びこの株式に係る議決権21個が含まれております。なお、同欄の株式数には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式2,100株が含まれておりますが、この株式に係る議決権21個は同欄の議決権の数には含まれておりません。

2. 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式23株及び証券保管振替機構名義の株式16株が含まれております。なお、同欄の株式数には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式59株が含まれております。

② 【自己株式等】

2017年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号	45,783,600	—	45,783,600	6.46
計	—	45,783,600	—	45,783,600	6.46

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が2,159株 (議決権の数 21個) あります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条第1項、第238条第1項及び第2項並びに第240条第1項に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員に対して、「株式報酬型ストックオプション」として新株予約権を発行することを下記開催の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(2008年1月31日 取締役会)

決議年月日	2008年1月31日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役（社外取締役を除く） 6名 執行役員 20名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」①に記載しております。
株式の数（株）	「(2) 新株予約権等の状況」①に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」①に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」①に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2) 新株予約権等の状況」①に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」①に記載しております。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」①に記載しております。

(2008年10月31日 取締役会)

決議年月日	2008年10月31日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役（社外取締役を除く） 6名 執行役員 20名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」②に記載しております。
株式の数（株）	「(2) 新株予約権等の状況」②に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」②に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」②に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2) 新株予約権等の状況」②に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」②に記載しております。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」②に記載しております。

(2009年7月31日 取締役会)

決議年月日	2009年7月31日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役（社外取締役を除く） 6名 執行役員 18名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」③に記載しております。
株式の数（株）	「(2) 新株予約権等の状況」③に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」③に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」③に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2) 新株予約権等の状況」③に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」③に記載しております。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」③に記載しております。

(2010年 7 月30日 取締役会)

決議年月日	2010年 7 月30日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役（社外取締役を除く） 6名 執行役員 18名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」④に記載しております。
株式の数（株）	「(2) 新株予約権等の状況」④に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」④に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」④に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2) 新株予約権等の状況」④に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」④に記載しております。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」④に記載しております。

(2011年 6 月27日 取締役会)

決議年月日	2011年 6 月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役（社外取締役を除く） 6名 執行役員 18名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」⑤に記載しております。
株式の数（株）	「(2) 新株予約権等の状況」⑤に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」⑤に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」⑤に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2) 新株予約権等の状況」⑤に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」⑤に記載しております。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」⑤に記載しております。

(2012年 6 月22日 取締役会)

決議年月日	2012年 6 月22日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役（社外取締役を除く） 6名 執行役員 19名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」⑥に記載しております。
株式の数（株）	「(2) 新株予約権等の状況」⑥に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」⑥に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」⑥に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2) 新株予約権等の状況」⑥に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」⑥に記載しております。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」⑥に記載しております。

(2013年 6 月21日 取締役会)

決議年月日	2013年 6 月21日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役（社外取締役を除く） 6名 執行役員 17名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」⑦に記載しております。
株式の数（株）	「(2) 新株予約権等の状況」⑦に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」⑦に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」⑦に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2) 新株予約権等の状況」⑦に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」⑦に記載しております。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」⑦に記載しております。

(2014年 6 月23日 取締役会)

決議年月日	2014年 6 月23日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役（社外取締役を除く） 6名 執行役員 16名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」⑧に記載しております。
株式の数（株）	「(2) 新株予約権等の状況」⑧に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」⑧に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」⑧に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2) 新株予約権等の状況」⑧に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」⑧に記載しております。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」⑧に記載しております。

(2015年 6 月22日 取締役会)

決議年月日	2015年 6 月22日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役（社外取締役を除く） 6名 執行役員 16名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」⑨に記載しております。
株式の数（株）	「(2) 新株予約権等の状況」⑨に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」⑨に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」⑨に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2) 新株予約権等の状況」⑨に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」⑨に記載しております。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」⑨に記載しております。

(2016年 6 月20日 取締役会)

決議年月日	2016年 6 月20日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役（社外取締役を除く） 6名 執行役員 19名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」⑩に記載しております。
株式の数（株）	「(2) 新株予約権等の状況」⑩に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」⑩に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」⑩に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2) 新株予約権等の状況」⑩に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」⑩に記載しております。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」⑩に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
取締役会 (2016年6月20日) での決議状況 (取得期間 2016年6月21日～2016年10月28日)	28,000,000	50,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	20,247,100	49,999
残存決議株式の総数及び価額の総額	7,752,900	0
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	27.7	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	27.7	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
当事業年度における取得自己株式	10,674	26
当期間における取得自己株式	1,212	2

(注) 「当期間における取得自己株式」には、2017年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求)	438	1	32	0
その他 (新株予約権の権利行使)	91,900	133	—	—
保有自己株式数	45,783,623	—	45,784,803	—

(注) 当期間における処理及び保有自己株式数には、2017年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り、買増請求及び新株予約権の権利行使による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上重要な施策の一つとして位置付けております。具体的には、成長のための投資、社債の償還準備、株主還元等を総合的に勘案したうえで、配当を安定的に維持することを基本方針としております。

なお、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

これらを勘案し、当期におきましては、1株当たり年70円（うち中間配当35円）の配当といたしました。

当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2016年10月31日 取締役会決議	23,378	35.0
2017年6月19日 定時株主総会決議	23,212	35.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
最高(円)	1,896	2,014	2,035	2,769	2,750
最低(円)	1,168	1,525	1,556	1,847.5	2,191.5

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2016年10月	11月	12月	2017年1月	2月	3月
最高(円)	2,532.5	2,538.5	2,500.5	2,544.5	2,627.5	2,670
最低(円)	2,355	2,191.5	2,336	2,417	2,471.5	2,507

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性2名（役員のうち女性の比率13.3%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	CEO	中山 譲治	1950年 5月11日生	1979年4月 サントリー㈱入社 2000年3月 同社取締役 2002年12月 第一サントリーファーマ㈱取締役社長 2003年3月 サントリー㈱取締役退任 2003年6月 第一製薬㈱取締役 2006年6月 同社取締役経営企画部長 2007年4月 当社執行役員欧米管理部長 2009年4月 当社常務執行役員海外管理部長 2010年4月 当社副社長執行役員日本カンパニープレジデント 2010年6月 当社代表取締役社長兼CEO 2017年4月 当社代表取締役会長兼CEO（現任）	(注) 3	36
代表取締役 社長	COO 社長執行役員	眞鍋 淳	1954年 8月5日生	1978年4月 三共㈱入社 2005年7月 同社安全性研究所長 2007年4月 当社安全性研究所長 2009年4月 当社執行役員研究開発本部プロジェクト推進部長 2011年4月 当社執行役員グループ人事担当兼グループCSR担当 2012年4月 当社執行役員戦略本部経営戦略部長 2014年4月 当社常務執行役員日本カンパニープレジデント兼事業推進本部長 2014年6月 当社取締役常務執行役員日本カンパニープレジデント兼事業推進本部長 2015年4月 当社取締役専務執行役員国内外営業管掌 2016年4月 当社取締役副社長執行役員総務・人事本部長兼メディカルアフェアーズ本部長 2016年6月 当社代表取締役副社長執行役員総務・人事本部長兼メディカルアフェアーズ本部長 2017年4月 当社代表取締役社長兼COO社長執行役員（現任）	(注) 3	7
代表取締役 副社長	CFO 副社長執行役員	廣川 和憲	1951年 6月7日生	1975年4月 第一製薬㈱入社 2000年10月 同社安全性管理部長 2002年10月 同社開発企画部長 2003年6月 同社取締役開発企画部長 2004年10月 同社取締役研究開発戦略部長 2005年6月 同社上席執行役員研究開発戦略部長 2006年4月 同社上席執行役員第一三共Inc. 出向 2007年4月 当社常務執行役員研究開発本部長 2010年4月 当社専務執行役員研究開発本部長 2010年6月 当社取締役専務執行役員研究開発本部長 2012年4月 当社取締役専務執行役員戦略本部長 2013年4月 当社取締役専務執行役員戦略本部長兼日本カンパニー事業推進本部長 2014年4月 当社取締役専務執行役員戦略本部長 2015年4月 当社取締役副社長執行役員管理本部長 2015年6月 当社代表取締役副社長執行役員管理本部長 2017年6月 当社代表取締役副社長兼CFO副社長執行役員経営戦略本部長（現任）	(注) 3	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役	専務執行役員	齋 寿明	1955年 3月25日生	1979年4月 第一製薬㈱入社 2007年4月 当社MS推進部長 2008年4月 当社コーポレートコミュニケーション部長 2010年4月 当社執行役員コーポレートコミュニケーション部長 2012年4月 当社執行役員戦略本部製品戦略部長 2014年4月 当社常務執行役員戦略本部経営戦略部長 2015年4月 当社専務執行役員戦略本部長 2015年6月 当社取締役専務執行役員戦略本部長 2017年4月 当社取締役専務執行役員製品戦略本部長（現任）	(注) 3	6
取締役	専務執行役員	藤本 克巳	1955年 2月11日生	1980年4月 三共㈱入社 2005年11月 同社開発CMC企画部長 2007年4月 当社製薬技術本部CMC企画部長 2011年4月 当社執行役員製薬技術本部CMC企画部長 2011年6月 当社執行役員製薬技術本部長 2014年4月 当社常務執行役員製薬技術本部長 2015年4月 当社常務執行役員サプライチェーン本部長 2016年4月 当社専務執行役員サプライチェーン本部長 2016年6月 当社取締役専務執行役員サプライチェーン本部長 （現任）	(注) 3	7
取締役	専務執行役員	東條 俊明	1955年 11月11日生	1980年4月 第一製薬㈱入社 2010年4月 当社サプライチェーン本部サプライチェーン技術部長 2011年4月 当社執行役員サプライチェーン本部サプライチェーン技術部長 2011年6月 当社執行役員サプライチェーン本部サプライチェーン企画部長 2013年4月 当社執行役員信頼性保証本部長 2014年4月 当社常務執行役員信頼性保証本部長 2016年4月 当社専務執行役員ワクチン事業管掌 2016年6月 当社取締役専務執行役員ワクチン事業管掌（現任） （重要な兼職の状況） 北里第一三共ワクチン㈱代表取締役社長	(注) 3	4
取締役		宇治 則孝	1949年 3月27日生	1973年4月 日本電信電話公社入社 1999年6月 ㈱エス・ティ・ティ・データ取締役新世代情報サービス事業本部長 2000年9月 同社取締役経営企画部長 2001年6月 同社取締役産業システム事業本部長 2002年4月 同社取締役法人ビジネス事業本部長 2003年6月 同社常務取締役法人システム事業本部長兼法人ビジネス事業本部長 2005年6月 同社代表取締役常務執行役員 2007年6月 日本電信電話㈱代表取締役副社長 2012年6月 同社顧問（現任） 2014年6月 当社取締役（現任） （重要な兼職の状況） 日本電信電話㈱顧問 横河電機㈱社外取締役 公益社団法人企業情報化協会会長 一般社団法人日本テレワーク協会会長	(注) 3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役		戸田 博史	1951年 9月12日生	1975年4月 野村證券㈱入社 1991年6月 ノムラ・バンク・スイス・リミテッド社長 1997年6月 野村證券㈱取締役金融市場本部担当 2000年6月 同社専務取締役インベストメント・バンキング部門 管掌 2001年10月 野村ホールディングス㈱取締役 野村證券㈱専務取締役グローバル・ホールセール部 門管掌 2003年6月 野村ホールディングス㈱取締役執行役副社長兼業務 執行責任者 (COO) 野村證券㈱取締役執行役副社長兼業務執行責任者 (COO) 2008年4月 野村證券㈱執行役副会長 2009年3月 同社執行役副会長退任 2010年7月 駐ギリシャ共和国特命全權大使 2014年6月 当社取締役 (現任) (重要な兼職の状況) 郵船ロジスティクス㈱社外取締役	(注) 3	1
取締役		足立 直樹	1939年 2月23日生	1962年4月 凸版印刷㈱入社 1993年6月 同社取締役商印事業本部商印事業部長 1995年4月 同社取締役商印事業本部長 1995年6月 同社常務取締役商印事業本部長 1996年10月 同社常務取締役商印事業本部長兼金融・証券事業本 部担当 1997年6月 同社専務取締役商印事業本部長兼金融・証券事業本 部担当 1998年4月 同社専務取締役全社営業統轄兼金融・証券事業本部 及び商印事業本部担当 1998年6月 同社代表取締役副社長全社営業統轄兼金融・証券事 業本部及び商印事業本部担当 2000年6月 同社代表取締役社長 2010年6月 同社代表取締役会長 (現任) 2015年6月 当社取締役 (現任) (重要な兼職の状況) 凸版印刷㈱代表取締役会長 トッパン・フォームズ㈱取締役 図書印刷㈱取締役相談役 東洋インキSCホールディングス㈱社外取締役	(注) 3	1
取締役		福井 次矢	1951年 6月24日生	1992年1月 佐賀医科大学附属病院総合診療部教授 1994年3月 京都大学医学部附属病院総合診療部教授 1999年4月 同大学大学院医学研究科内科臨床疫学教授 2000年4月 同大学大学院医学研究科内科臨床疫学教授兼社会健 康医学系専攻健康情報学教授兼専攻長 2001年2月 同大学大学院医学研究科内科臨床疫学教授兼社会健 康医学系専攻健康情報学教授兼専攻長兼EBM共同研 究センター長 2004年9月 聖路加国際病院内科 (一般内科) 医長・副院長 2005年4月 聖路加国際病院院長 (現任) 2012年4月 学校法人聖路加看護学園 (現 学校法人聖路加国際 大学) 理事長 2015年6月 当社取締役 (現任) 2016年4月 学校法人聖路加国際大学学長 (現任) (重要な兼職の状況) 学校法人聖路加国際大学学長 聖路加国際病院院長 一般社団法人日本病院会常任理事 特定非営利活動法人日本医学図書館協会会長	(注) 3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
常勤監査役		春山 英幸	1955年 1月26日生	1980年4月 三共㈱入社 2003年7月 同社IT推進部長 2004年6月 同社執行役員研究本部長兼IT推進部長 2005年2月 同社執行役員研究本部長 2007年4月 当社執行役員研究開発企画部長 2010年4月 当社執行役員研究開発本部研究担当 2011年4月 第一三共RDノパーレ㈱代表取締役社長 2015年4月 同社取締役 2015年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	14
常勤監査役		渡辺 一幸	1955年 12月30日生	1978年4月 第一製薬㈱入社 2006年6月 同社秘書部長 2007年4月 当社総務部長 2012年4月 当社日本カンパニー事業推進本部渉外統括部長 2014年4月 当社執行役員日本カンパニー事業推進本部渉外統括部長 2015年4月 当社執行役員渉外担当 2015年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	7
監査役		木村 明子	1947年 4月17日生	1973年4月 西村小松友常法律事務所（現 アンダーソン・毛利・友常法律事務所）弁護士 1977年1月 同パートナー 1997年10月 大蔵省外国為替等審議会委員 2001年1月 財務省関税・外国為替等審議会委員 2011年1月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所顧問（現任） 2014年6月 当社監査役（現任） （重要な兼職の状況） アンダーソン・毛利・友常法律事務所顧問 富士電機㈱社外監査役 野村アセットマネジメント㈱社外取締役	(注) 5	－
監査役		片桐 裕	1951年 4月23日生	1975年4月 警察庁入庁 2001年2月 警視庁生活安全部長 2002年1月 京都府警察本部長 2003年8月 警察庁首席監察官 2004年8月 警察庁長官官房総括審議官 2007年1月 警察庁生活安全局長 2008年8月 警察庁長官官房長 2009年6月 警察庁次長 2011年10月 警察庁長官 2013年6月 公益財団法人公共政策調査会理事長（現任） 2014年6月 当社監査役（現任） （重要な兼職の状況） 公益財団法人公共政策調査会理事長 損害保険ジャパン日本興亜㈱顧問 日本商工会議所・東京商工会議所顧問	(注) 5	0
監査役		泉本 小夜子	1953年 7月8日生	1976年3月 等松・青木監査法人（現 有限責任監査法人トーマツ）入所 1979年3月 公認会計士登録 1995年7月 同パートナー 2007年1月 金融庁企業会計審議会委員 2015年1月 総務省情報通信審議会委員（現任） 2016年8月 泉本公認会計士事務所代表（現任） 2017年4月 総務省情報公開・個人情報保護審査会委員（現任） （重要な兼職の状況） 総務省情報通信審議会委員 総務省情報公開・個人情報保護審査会委員 泉本公認会計士事務所代表 フロイント産業㈱社外監査役	(注) 6	－
計						118

- (注) 1. 取締役宇治則孝、戸田博史、足立直樹及び福井次矢は、社外取締役であります。
2. 監査役木村明子、片桐裕及び泉本小夜子は、社外監査役であります。
3. 2017年6月19日開催の定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
4. 2015年6月22日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
5. 2014年6月23日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
6. 2017年6月19日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
7. 経営の執行体制は次のとおりであります。

役位	氏名	役職
代表取締役会長兼CEO	中山 譲治	
代表取締役社長兼COO 社長執行役員	眞鍋 淳	
代表取締役副社長兼CFO 副社長執行役員	廣川 和憲	経営戦略本部長
取締役専務執行役員	齋 寿明	製品戦略本部長
取締役専務執行役員	藤本 克巳	サプライチェーン本部長
取締役専務執行役員	東條 俊明	ワクチン事業管掌
専務執行役員	Glenn Gormley	研究開発管掌
専務執行役員	木村 悟	医薬営業本部長
常務執行役員	石田 憲昭	経営戦略本部コーポレートコミュニケーション部長
常務執行役員	長坂 良治	秘書部長
常務執行役員	古賀 淳一	研究開発本部長
常務執行役員	赤羽 浩一	研究開発本部オンコロジー統括部長
常務執行役員	青柳 吉弘	総務本部長
常務執行役員	久保 祐一	事業開発部長
執行役員	和田 康平	研究開発本部開発統括部長
執行役員	大槻 昌彦	研究開発本部研究統括部長
執行役員	高村 健太郎	経営戦略本部財務経理部長
執行役員	渡邊 亮一	監査部長
執行役員	福手 準一	サプライチェーン本部サプライチェーン企画部長
執行役員	勝美 研次	総務本部総務・調達部長
執行役員	村川 健太郎	医薬営業本部東京支店長
執行役員	伊澤 広純	信頼性保証本部長
執行役員	飛田 信一	医薬営業本部マーケティング部長
執行役員	古田 弘信	総務本部人事部長
執行役員	濱浦 健司	製薬技術本部長兼CMC企画部長
執行役員	平野 秀之	医薬営業本部営業企画部長
執行役員	平島 昭司	経営戦略本部経営推進部長
執行役員	小川 晃司	ASCAカンパニープレジデント

8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
森脇 純夫	1957年3月3日生	1981年4月 弁護士登録 石井法律事務所入所 1991年4月 石井法律事務所パートナー（現任） 2006年6月 当社補欠監査役（現任）	—

6 【コーポレートガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレートガバナンスの状況】

① コーポレートガバナンス体制

(i) コーポレートガバナンス体制の概要及び当該体制を採用する理由等

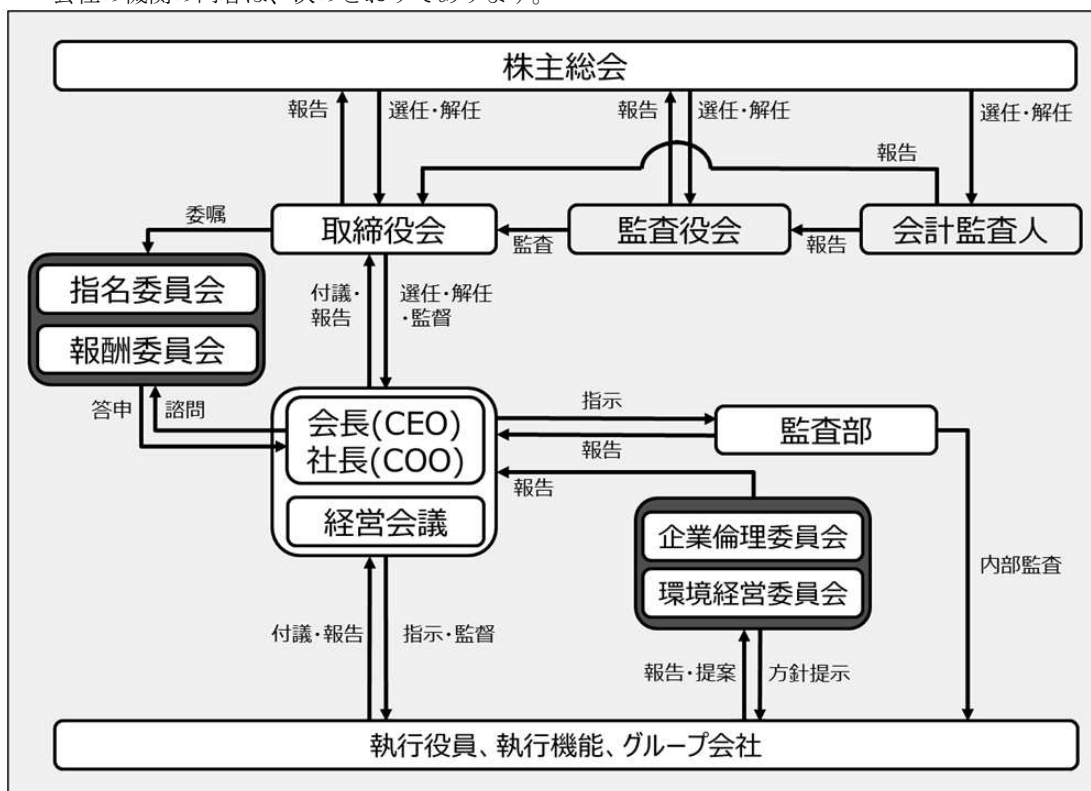
当社は、経営環境の変化に対してより迅速かつ機動的に対応できる経営体制を構築するとともに、法令の遵守と経営の透明性を確保し、経営と執行に対する監督機能の強化を図り、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの信頼に応えることのできるコーポレートガバナンス体制の構築を重視しております。

(a) 会社の機関の基本説明

- 取締役の経営責任の明確化と経営と執行に対する監督機能の強化を目的として、取締役の任期を1年と定め、取締役10名中4名を社外取締役とする体制としております。
- 経営の透明性確保を目的として、取締役及び執行役員の候補者選定及び報酬等については、任意の組織として設置した指名委員会、報酬委員会において審議しております。両委員会は、社外取締役を過半数とする3名以上の取締役で構成し、社外取締役が委員長を務めております。
- 経営の適法性及び健全性を監査する目的で、監査役制度を採用し、社外監査役を過半数とする監査役5名により構成される監査役会を設置しております。
- 社外役員の独立性判断に関する具体的基準及び取締役・監査役の職務遂行にあたっての基本事項を定めております。
- 執行役員制度を採用することにより、適正かつ迅速な経営の意思決定と業務執行に資する体制としております。

以上の体制を基盤として、業務執行全般の監督機能の強化並びに経営の透明性を担保しております。

会社の機関の内容は、次のとおりであります。



(b) 会社の機関の内容

取締役会は原則月1回開催し、会社の重要な業務執行を決議し、取締役の職務執行を監督しております。

また、経営会議を原則月1回開催し、業務執行に関する審議を行い、経営判断の迅速性と適正性の向上に努めております。

監査役は、取締役の職務執行状況に関し、厳正な監査を実施しております。監査役会は原則月1回開催し、監査の方針及び計画、監査役の職務執行に関する事項等を決定しております。

(c) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役4名全員、社外監査役3名全員との間で、それぞれ会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には定款に基づき賠償責任を限定する契約（責任限定契約）を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令に定める最低限度額であります。

(ii) 内部統制システムの整備の状況

当社グループは、役員及び従業員が業務を遂行するにあたり、社会的規範、法令及び当社の行動規範・社内諸規程を遵守すること、並びにこれを担保する内部統制体制を構築することが、継続的な企業価値創造における重要課題と位置付け、内部統制体制構築の基本方針を次のとおり定めております。

(a) 当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ. 役員及び従業員の行動規範として第一三共グループ企業行動憲章、第一三共グループ個人行動原則等を定めるとともに、社外専門家を含む会議体を設置し、コンプライアンス体制を整備する。
- ロ. 経営に対する監督機能の強化・充実のため、社外取締役を置く。
- ハ. 監査役は、取締役の職務執行、意思決定の過程及び内容並びに内部統制体制の整備及び運用状況を監査する。

(b) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- イ. 情報セキュリティ体制を整備し、法令及び社内諸規程に基づき、取締役会議事録その他取締役の職務執行に係る情報を適切に保存・管理する。

(c) 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ. 社内諸規程を定め、リスクマネジメント体制を整備する。
- ロ. 監査部は、上記体制の運営状況を監査する。

(d) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ. 最高経営責任者（Chief Executive Officer:以下「CEO」という。）が戦略的な意思決定を行うことを目的として、社外取締役を除く取締役及びCEOの指名する主要な地域・法人・機能の責任者をもって経営会議を構成し、重要事項を審議する。また意思決定手段の一つとして決裁制度を設ける。
- ロ. 意思決定と職務執行の迅速性を考慮し、執行役員制度を導入する。

(e) 当社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ. 役員及び従業員の行動規範として第一三共グループ企業行動憲章、第一三共グループ個人行動原則等を定めるとともに、社外専門家を含む会議体を設置し、コンプライアンス体制を整備する。
- ロ. 「グローバルマネジメント規程」に従いCEOの命を受けた主要な地域・法人・機能の責任者及び「組織管理規程」に従い社長の命を受けた部所長等が主管業務を掌理し、所属員の監督、管理及び指導を行う。
- ハ. 人事管理及びリスクマネジメント等の体制整備に係るそれぞれの専門機能が、各部所への方針伝達と管理、指導を行う。
- ニ. 監査部は、法令、定款及び社内諸規程の遵守状況について、内部監査を実施する。

(f) 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ. 当社は、「グローバルマネジメント規程」及び「内部統制システムの整備規程」を定め、第一三共グループの経営管理体制を明確にするとともに、グループ会社に対し、経営方針等を伝達し、また、グループ会社の取締役等から経営・業績等に関する報告を受ける体制を整備する。
- ロ. 当社は、「グループ会社管理規程」を定め、グループ会社の責任と権限を明確化する。
- ハ. 当社は、「リスクマネジメント推進規程」を定め、第一三共グループのリスクマネジメント体制を整備する。
- ニ. 当社は、第一三共グループ個人行動原則等を定め、グループ会社に展開するとともに、第一三共グループのコンプライアンス推進体制を整備し、グループ会社に周知徹底する。
- ホ. 当社は、「財務報告に係る内部統制規程」を定め、適切に運用することにより、第一三共グループの財務報告の信頼性を確保する。
- ヘ. 当社は、「内部監査規程」を定め、グループ会社に対し、内部監査を実施する。

(g) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

- イ. 当社の監査役の職務を補助する専任スタッフを置く。

(h) 前記gの使用人の取締役からの独立性及び当社の監査役からの指示の実効性の確保に関する事項

- イ. 当社の監査役の専任スタッフは、当社の取締役から独立し、監査役の指揮命令の下に職務を遂行する。

ロ. 当社の監査役の専任スタッフの人事異動、人事評価等については、予め監査役会の同意を必要とする。

(i) 当社及び当社子会社の取締役及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制その他の当社の監査役への報告に関する体制

イ. 当社は、当社の取締役が、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに、当該事実を監査役に報告する体制を整備する。

ロ. 当社の監査役は、当社の役員及び従業員並びにグループ会社の役員及び従業員等から業務執行状況等の報告を受けるものとする。

ハ. 当社の監査役は、経営会議その他の重要な会議に出席する。

ニ. 決裁の手續や内容を検証するため、決裁書の通知先に監査役を常設する。

(j) その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ. 当社の監査役は、代表取締役と定期的に会合をもち、経営方針の確認や監査上の重要課題等についての意見交換を行う。

ロ. 当社の監査役は、グループ会社の監査役等と相互に情報を交換し、緊密な連携を保つ。

ハ. 当社の監査役は、外部監査人及び監査部と連携し、意見交換等を行う。

ニ. 当社は、前記イ. ロ. に基づき報告を行った者及び第一三共グループ個人行動原則等に基づき報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由に不利な取扱いを行わない。

ホ. 当社は、監査役の職務の執行について生じる費用を負担する。

(k) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制

イ. 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対して毅然とした姿勢で臨み、反社会的勢力及び団体による経営活動への関与や被害を防止するために、第一三共グループ企業行動憲章等において、反社会的勢力及び団体とは関係遮断を徹底することを基本方針に定めるとともに、組織的体制を整備し、警察当局等と連携した情報収集や役員・従業員に対する啓発活動等により、関係の排除に取り組む。

(iii) リスク管理体制の整備の状況

(a) リスク管理体制の整備

当社は、「リスクマネジメント推進規程」に基づき、企業活動上の様々なリスクについて各部門・部所がその機能、役割の下、自律的なリスクマネジメント活動を推進しております。

一方、企業経営に重大な影響が想定されるリスクについては、取締役会、経営会議等を通じて定期的な把握・評価を行い、対策を講じることで、顕在化の未然防止に努めております。2007年度より、地震発生等による製品供給の障害リスクに備え事業継続計画（BCP）を策定しサプライチェーン機能を中心にリスク対策に取り組んで参りましたが、2011年3月11日に発生した東日本大震災による被災を受け、有事の際により速やかな業務復旧を図り、医療体制維持のため医薬品の品質確保と安定供給に努めるべく、新たな事業継続計画を策定いたしました。

リスクが顕在化した際には、「リスクマネジメント推進規程」に基づき、社会や経営への影響度合いを評価し、緊急的な対応体制を設置し、損失を最小限にとどめるためのクライシスマネジメント活動を行います。また、その実効性を高めるため、災害対応、緊急事態対応等について、事象の内容に応じた手順書等を策定するとともに適宜訓練を実施し見直しを行っております。

(b) コンプライアンスの重視

当社は、第一三共グループ企業行動憲章のもとに、当社及びグループ各社がコンプライアンス行動基準等を制定しているほか、当社は社外有識者及び取締役等を構成メンバーとする企業倫理委員会や従業員ホットラインを設置し、継続的な徹底に努めております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の監査部（17名）を設置し、グループにおける内部統制システムの整備及び運用状況を監査しております。監査結果につきましては、CEO及び社長、監査役及び関係部門に報告し、必要に応じて二次統制部門である内部統制部所と連携を図り、また、監査結果を取り纏め適宜取締役会に報告しております。

監査役監査につきましては、監査役会において定めた監査役監査基準、監査方針及び計画に従い、各監査役が会社の健全で持続的な経営に資するため取締役会等重要な会議に出席し意見を述べるとともに、当社及びグループ各社の取締役及び使用人等から受領した報告内容の検証、会社の業務及び財産の状況に関する調査等を実施する等取締役の職務執行を監査しております。また、会計監査人より会計監査計画、会計監査報告、財務報告に係る内部統制監査講評及び四半期レビュー報告を受けるとともに、会計監査人の独立性や監査の品質管理体制等について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

③ 社外取締役及び社外監査役

(i) 員数

当社の社外取締役は4名、社外監査役は3名であります。

(ii) 当社との関係

社外取締役及び社外監査役は、当社との特別な利害関係はありません。

(iii) 機能及び役割並びに選任状況に関する考え方

取締役10名中4名の社外取締役は、企業経営、財務、国際情勢、医学等に通じた職務経験を活かして、取締役会において客観性、中立性、公正性に基づいた発言をする等、経営の監督機能を発揮しております。また、指名、報酬委員会は、社外取締役を過半数とする3名以上の取締役で構成し、委員長を社外取締役から選任しております。

監査役5名中3名の社外監査役は、法務、リスクマネジメント、コンプライアンス、財務、会計に通じた職務経験に基づき当社経営の監査を行っております。

当社は、取締役候補者の選定にあたっては、多様な視点に基づく決定機能の強化と、執行に対する監督機能の強化を目的として、必ず社外取締役に該当する人材を含めることとし、社外役員（社外取締役及び社外監査役）は、当社からの独立性を確保していることを要件としております。

「社外役員としての独立性判断基準」については、2014年3月31日の取締役会及び監査役会において、次のとおり決議しております。

「社外役員としての独立性判断基準」

1. 次に掲げる属性のいずれにも該当しない場合、当該取締役及び監査役は、当社からの独立性を有し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないものと判断する。
 - (1) 以下に該当する本人又はその近親者（2親等内の親族を意味するものとする。以下同じ。）
 - ① 当社及び当社の親会社、兄弟会社、子会社の現在及び過去における業務執行者（社外取締役を除く取締役、執行役及び執行役員等その他の使用人をいう。ただし、近親者との関係においては重要な者に限るものとする。以下同じ。）
 - ② コンサルタント、法律専門家、会計専門家又は医療関係者等として、当該個人が過去3事業年度のうちのいずれかの1事業年度において、当社から1,000万円を超える報酬（当社役員としての報酬を除く。）を受けている者
 - (2) 以下に該当する法人その他の団体に現在及び過去10年間に於いて業務執行者として在籍している本人又はその近親者
 - ① 取引関係
 - (i) 当社グループからの、又は、当社グループに対する製品や役務の提供の対価としての取引金額が、過去3事業年度のうちのいずれかの1事業年度において、いずれかの会社の連結売上高の2%を超える取引先
 - (ii) コンサルティング・ファーム、法律事務所、監査法人、税理士法人、学校法人等であって、過去3事業年度のうちのいずれかの1事業年度において、その総収入額に占める当社グループからの支払い報酬等の割合が10%を超える取引先
 - (iii) 直前事業年度末における当社グループの借入額が、当社連結総資産の10%を超える借入先
 - ② 主要株主
独立性を判断する時点において、当社の主要株主である会社その他の法人、又は当社が主要株主となっている会社（主要株主とは、発行済株式総数の10%以上を保有している株主をいう。）
 - ③ 寄付先
当社からの寄付金が、過去3事業年度のうちのいずれかの1事業年度において、1,000万円を超え、かつ、当該法人その他の団体の総収入額の2%を超える寄付先
 - ④ 会計監査人
現在及び過去3事業年度において当社グループの会計監査人である監査法人
 - ⑤ 相互就任関係
当社の業務執行者が、現任の社外取締役又は社外監査役をつとめている上場会社
2. 前項のいずれかに該当する場合であっても、取締役会又は監査役会において総合的な検討を行い、独立性を確保していると判断する場合には、社外役員の要件に問題がないと判断することがある。

なお、当社は社外取締役4名及び社外監査役3名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

- (iv) 経営の監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係
 社外取締役は、必要に応じて取締役会を通じて内部統制部門の状況を把握し、中立・専門的観点から発言できる体制を整えております。
- 社外監査役は、監査役会（2016年度14回開催）を通じて常勤監査役より職務執行状況・経営会議議案・重要な決裁案件・内部監査報告その他内部統制部門に関する情報等の提供を受け、また、代表取締役と監査役間の定期的会合（1回/半期）に出席する等、取締役の職務執行を的確に監査する体制を整えております。また、会計監査人より監査計画、会計監査報告及び財務報告に係る内部統制監査講評を受け、必要に応じて意見交換を行い、適宜連携を図る体制を構築しております。

④ 役員報酬等

(i) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	役員報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬（注）	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	517	322	114	80	8
監査役 (社外監査役を除く。)	75	75	—	—	2
社外役員	90	90	—	—	6

(注) 取締役の「基本報酬」の「対象となる役員の員数」には2016年6月20日の定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役2名（社外取締役ではありません。）の分を含んでおります。

(ii) 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	役員報酬等の種類別の総額（百万円）			報酬等の総額 (百万円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	
中山 譲治	取締役	提出会社	100	36	26	163

(iii) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

(a) 役員報酬の基本設計

- ・ 取締役の報酬は、企業価値の最大化に寄与する報酬設計としております。具体的には、固定報酬である基本報酬のほかに短期インセンティブとなる業績連動賞与及び長期インセンティブとなる株式報酬型ストックオプションを採用しております。
- ・ 短期インセンティブとなる業績連動賞与は、単年度の業績指標として売上収益、売上収益営業利益率及び親会社の所有者に帰属する当期利益を採用し、これら指標に連動させて決定しております。
- ・ 長期インセンティブとなる株式報酬型ストックオプションは、在任中は行使できない仕組みとし、現在の経営努力が将来株価上昇に反映して対価を受け取れる仕組みとしております。なお、役員報酬制度の見直しの一環として、取締役（社外取締役を除く）に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めること目的として、現行の株式報酬型ストックオプション制度に代えて、新たに譲渡制限付株式報酬制度を導入することを、2017年6月19日開催の第12回定時株主総会において承認いただいております。
- ・ 報酬等の水準は、外部専門機関の調査による他社水準を参考に、産業界の中上位水準を志向して設定しております。
- ・ 社外取締役及び社内外監査役については、経営の監督機能を十分に機能させるため、短期及び長期インセンティブを設けず、基本報酬のみとしております。

(b) 役員報酬の決定手続

- ・ 取締役基本報酬は1事業年度4億5千万円を上限として、また、取締役への株式報酬型ストックオプション付与総額は1事業年度1億4千万円を上限として、それぞれ株主総会において承認いただいております。業績連動賞与については、当該事業年度に関わる株主総会において承認いただいております。なお、2017年6月19日開催の第12回定時株主総会において、譲渡制限付株式報酬制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として、取締役に対して年額1億4千万円以内の金銭報酬を支給することについて承認いただいております。
- ・ 固定報酬である基本報酬のみとなる監査役報酬は、1事業年度1億2千万円を上限として、株主総会において承認いただいております。
- ・ 取締役及び執行役員の報酬制度・基準の設定、役位ごとの報酬水準の検証と見直し、業績連動賞与結果の確認及び株式報酬型ストックオプションの算定付与については、メンバーの過半数を社外取締役で構成する報酬委員会において十分に審議しております。

⑤ 株式の保有状況

(i) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 85銘柄
貸借対照表計上額の合計額 102,957百万円

(ii) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
小野薬品工業(株)	1,398,000	33,307	事業上の関係の維持強化
参天製薬(株)	9,180,000	15,541	事業上の関係の維持強化
(株)静岡銀行	9,343,000	7,586	財務取引関係の維持強化
アルフレッサホールディングス(株)	3,202,144	6,913	販売取引関係の維持強化
Coherus BioSciences, Inc.	2,867,426	6,856	事業上の関係の維持強化
清水建設(株)	6,110,000	5,828	事業上の関係の維持強化
東レ(株)	4,770,000	4,575	事業上の関係の維持強化
信越化学工業(株)	770,600	4,487	事業上の関係の維持強化
(株)ソムラ	1,525,000	4,120	事業上の関係の維持強化
(株)メディopalホールディングス	2,184,007	3,891	販売取引関係の維持強化
(株)スズケン	952,598	3,643	販売取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	992,600	3,386	財務取引関係の維持強化
(株)岡村製作所	3,008,000	3,233	事業上の関係の維持強化
東邦ホールディングス(株)	1,091,394	2,628	販売取引関係の維持強化
MS & ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	782,363	2,453	財務取引関係の維持強化
キッセイ薬品工業(株)	913,000	2,368	事業上の関係の維持強化
クオール(株)	1,304,000	2,205	事業上の関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,966,060	2,011	財務取引関係の維持強化
(株)ヤクルト本社	333,000	1,660	事業上の関係の維持強化
王子ホールディングス(株)	3,552,000	1,605	事業上の関係の維持強化
(株)クレハ	4,330,000	1,550	事業上の関係の維持強化
東京海上ホールディングス(株)	383,000	1,455	財務取引関係の維持強化
(株)アインファーマシーズ	114,000	657	事業上の関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	837,000	436	財務取引関係の維持強化
Zenotech Laboratories Ltd.	6,886,500	393	事業上の関係の維持強化
(株)伊予銀行	470,000	346	財務取引関係の維持強化
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	438,500	284	販売取引関係の維持強化
ダイト(株)	88,000	265	事業上の関係の維持強化
宇部興産(株)	1,270,000	252	事業上の関係の維持強化
大成建設(株)	331,000	246	事業上の関係の維持強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	期末時価 (百万円)	保有目的
アルフレッサホールディングス(株)	3,908,000	8,437	退職給付信託運用のうち、議決権の行使を指示する権限のあるもの。
東邦ホールディングス(株)	1,637,000	3,941	
(株)メディopalホールディングス	3,274,000	5,834	
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	2,214,000	1,966	

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
参天製薬(株)	6,885,000	11,098	事業上の関係の維持強化
(株)静岡銀行	9,343,000	8,464	財務取引関係の維持強化
小野薬品工業(株)	3,490,000	8,042	事業上の関係の維持強化
信越化学工業(株)	770,600	7,431	事業上の関係の維持強化
Coherus BioSciences, Inc.	2,867,426	6,788	事業上の関係の維持強化
アルフレッサホールディングス(株)	3,202,144	6,176	販売取引関係の維持強化
清水建設(株)	6,110,000	6,097	事業上の関係の維持強化
(株)ツムラ	1,525,000	5,322	事業上の関係の維持強化
東レ(株)	4,770,000	4,707	事業上の関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	992,600	4,015	財務取引関係の維持強化
(株)メディopalホールディングス	2,184,007	3,813	販売取引関係の維持強化
(株)スズケン	952,598	3,476	販売取引関係の維持強化
キッセイ薬品工業(株)	913,000	2,664	事業上の関係の維持強化
東邦ホールディングス(株)	1,091,394	2,542	販売取引関係の維持強化
MS & AD インシュアランスグループ ホールディングス(株)	700,363	2,479	財務取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,966,060	2,441	財務取引関係の維持強化
クオール(株)	1,304,000	2,145	事業上の関係の維持強化
(株)ヤクルト本社	333,000	2,057	事業上の関係の維持強化
(株)岡村製作所	2,008,000	1,985	事業上の関係の維持強化
東京海上ホールディングス(株)	383,000	1,798	財務取引関係の維持強化
(株)クレハ	291,500	1,426	事業上の関係の維持強化
(株)アインファーマシーズ	114,000	856	事業上の関係の維持強化
Zenotech Laboratories Ltd.	6,886,500	443	事業上の関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	631,000	441	財務取引関係の維持強化
(株)伊予銀行	470,000	352	財務取引関係の維持強化
宇部興産(株)	1,270,000	318	事業上の関係の維持強化
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	438,500	306	販売取引関係の維持強化
(株)青森銀行	601,000	229	財務取引関係の維持強化
ダイト(株)	88,000	197	事業上の関係の維持強化
第一生命ホールディングス(株)	59,100	117	財務取引関係の維持強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	期末時価 (百万円)	保有目的
アルフレッサホールディングス(株)	3,908,000	7,538	退職給付信託運用のうち、議決権の行使を指示する権限のあるもの。
東邦ホールディングス(株)	1,637,000	3,814	
(株)メディopalホールディングス	3,274,000	5,716	
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	2,214,000	2,284	

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

- (iii) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。また、監査役との連携にも留意しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、大塚敏弘、山邊道明、江森祐浩であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、公認会計士試験合格者等17名であります。

⑦ 取締役の定数及び選任要件

当社の取締役の定数は14名以内とする旨定款に定めております。また、当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、その際には累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨を定款に定めております。

- (i) 自己株式の取得（機動的な対応を可能とするため）
- (ii) 中間配当をすることができる旨（株主への安定的な配当を行うため）

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	214	20	214	13
連結子会社	48	—	47	—
計	262	20	261	13

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である第一三共ヨーロッパGmbHについては、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG AG Wirtschaftsprüfungsgesellschaftに対する報酬は114百万円であり、その内容は監査業務及び税金コンサルタント業務等の非監査業務であります。また、同様に当社の連結子会社である第一三共Inc.については、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対する報酬は114百万円であり、その内容は監査業務及び税金コンサルタント業務等の非監査業務であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である第一三共ヨーロッパGmbHについては、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG AG Wirtschaftsprüfungsgesellschaftに対する報酬は96百万円であり、その内容は監査業務及び税金コンサルタント業務等の非監査業務であります。また、同様に当社の連結子会社である第一三共Inc.については、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対する報酬は103百万円であり、その内容は監査業務及び税金コンサルタント業務等の非監査業務であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、英文決算短信等に係る助言業務等についての対価であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、英文決算短信等に係る助言業務等についての対価であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

往査場所、往査内容、監査日数及び報酬単価等を勘案し、監査役会の同意を受け、社内決裁手続を経て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は次のとおりであります。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構及び監査法人等が主催するセミナー等に参加する等を行っております。
- (2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成し、それに基づいて会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	8	222,159	246,050
営業債権及びその他の債権	9	248,762	231,867
その他の金融資産	10	493,768	552,896
棚卸資産	11	144,273	153,138
その他の流動資産		15,233	10,461
小計		1,124,196	1,194,414
売却目的で保有する資産	12	1,071	3,374
流動資産合計		1,125,268	1,197,788
非流動資産			
有形固定資産	6,13	250,168	217,772
のれん	6,14	78,691	78,446
無形資産	6,14	210,395	217,044
持分法で会計処理されている投資	15	1,207	1,424
その他の金融資産	10	168,189	140,856
繰延税金資産	16	55,726	53,502
その他の非流動資産		10,875	8,143
非流動資産合計		775,254	717,190
資産合計		1,900,522	1,914,979

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
負債及び資本			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	17, 21	241, 831	219, 759
社債及び借入金	18, 29	20, 000	—
その他の金融負債	18	819	535
未払法人所得税		53, 936	57, 955
引当金	19	28, 335	41, 223
その他の流動負債		34, 770	6, 285
小計		379, 694	325, 758
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	12	—	1, 058
流動負債合計		379, 694	326, 817
非流動負債			
社債及び借入金	18, 29	181, 000	280, 543
その他の金融負債	18	9, 148	9, 069
退職給付に係る負債	20	14, 028	11, 381
引当金	19	12, 287	16, 350
繰延税金負債	16	33, 679	32, 294
その他の非流動負債	21	37, 161	67, 093
非流動負債合計		287, 306	416, 733
負債合計		667, 000	743, 550
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金	22	50, 000	50, 000
資本剰余金	22	103, 927	103, 750
自己株式	22	△64, 155	△113, 952
その他の資本の構成要素	22	146, 717	124, 489
利益剰余金		994, 916	1, 011, 610
親会社の所有者に帰属する持分合計		1, 231, 406	1, 175, 897
非支配持分			
非支配持分		2, 115	△4, 469
資本合計		1, 233, 521	1, 171, 428
負債及び資本合計		1, 900, 522	1, 914, 979

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上収益	6, 24	986, 446	955, 124
売上原価	25	318, 622	349, 373
売上総利益		667, 823	605, 751
販売費及び一般管理費	25	328, 755	302, 475
研究開発費	25	208, 656	214, 347
営業利益		130, 412	88, 929
金融収益	26	5, 292	6, 406
金融費用	26	13, 028	7, 710
持分法による投資損益	15	△287	162
税引前利益		122, 388	87, 788
法人所得税費用	16	41, 988	40, 309
当期利益		80, 399	47, 479
当期利益の帰属			
親会社の所有者		82, 282	53, 466
非支配持分		△1, 883	△5, 987
当期利益		80, 399	47, 479
1株当たり当期利益	27		
基本的1株当たり当期利益(円)		119. 37	79. 63
希薄化後1株当たり当期利益(円)		119. 11	79. 44

③【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期利益		80,399	47,479
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	16	△18,942	△9,366
確定給付制度に係る再測定額	16	△5,397	1,840
その後に純損益に振り替えられる 可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	16,31	△31,088	△7,626
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	16,31	△11	6
税引後その他の包括利益		△55,439	△15,146
当期包括利益		24,959	32,332
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		26,961	38,309
非支配持分		△2,001	△5,976
当期包括利益		24,959	32,332

④【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	その他の 包括利益を通 じて公正価値 で測定する 金融資産
2015年4月1日 残高	50,000	105,267	△14,198	1,760	106,202	△4,347	65,419
当期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△31,001	—	△18,942
当期包括利益	—	—	—	—	△31,001	—	△18,942
自己株式の取得	—	△201	△50,037	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	80	△45	—	—	—
株式に基づく報酬取引	28	—	—	220	—	—	—
配当金	23	—	—	—	—	—	—
非支配持分の取得	—	△1,138	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	—	△6	4,347	23,109
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△1,339	△49,957	175	△6	4,347	23,109
2016年3月31日 残高	50,000	103,927	△64,155	1,935	75,195	—	69,586
当期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△7,626	—	△9,366
当期包括利益	—	—	—	—	△7,626	—	△9,366
自己株式の取得	—	△69	△50,026	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	230	△133	—	—	—
株式に基づく報酬取引	28	—	—	264	—	—	—
配当金	23	—	—	—	—	—	—
非支配持分の取得	—	△107	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	△5,366
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△177	△49,796	131	—	—	△5,366
2017年3月31日 残高	50,000	103,750	△113,952	2,067	67,568	—	54,853

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	確定給付制度 に係る再測定	その他の資本 の構成要素 合計				
2015年4月1日 残高	—	169,034	993,953	1,304,057	2,984	1,307,041
当期利益	—	—	82,282	82,282	△1,883	80,399
その他の包括利益	△5,378	△55,321	—	△55,321	△118	△55,439
当期包括利益	△5,378	△55,321	82,282	26,961	△2,001	24,959
自己株式の取得	—	—	—	△50,239	—	△50,239
自己株式の処分	—	△45	△34	0	—	0
株式に基づく報酬取引	28	220	—	220	—	220
配当金	23	—	△48,456	△48,456	—	△48,456
非支配持分の取得	—	—	—	△1,138	1,138	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	5,378	32,828	△32,828	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	△5	△5
所有者との取引額等合計	5,378	33,004	△81,320	△99,613	1,133	△98,479
2016年3月31日 残高	—	146,717	994,916	1,231,406	2,115	1,233,521
当期利益	—	—	53,466	53,466	△5,987	47,479
その他の包括利益	1,835	△15,157	—	△15,157	10	△15,146
当期包括利益	1,835	△15,157	53,466	38,309	△5,976	32,332
自己株式の取得	—	—	—	△50,095	—	△50,095
自己株式の処分	—	△133	△95	1	—	1
株式に基づく報酬取引	28	264	—	264	—	264
配当金	23	—	△43,879	△43,879	—	△43,879
非支配持分の取得	—	—	—	△107	△600	△708
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△1,835	△7,202	7,202	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	△7	△7
所有者との取引額等合計	△1,835	△7,071	△36,772	△93,817	△608	△94,425
2017年3月31日 残高	—	124,489	1,011,610	1,175,897	△4,469	1,171,428

⑤【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		122,388	87,788
減価償却費及び償却費		44,306	47,373
減損損失		4,730	26,459
金融収益		△5,292	△6,406
金融費用		13,028	7,710
持分法による投資損益（△は益）		287	△162
固定資産除売却損益（△は益）		△7,739	449
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）		△15,121	15,148
棚卸資産の増減額（△は増加）		972	△10,951
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）		33,083	△16,979
その他		18,875	13,398
小計		209,519	163,828
利息及び配当金の受取額		3,603	4,289
利息の支払額		△1,397	△1,511
法人所得税の支払額		△37,443	△30,371
営業活動によるキャッシュ・フロー		174,281	136,234
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△674,891	△492,441
定期預金の払戻による収入		419,899	404,416
投資の取得による支出		△303,023	△180,376
投資の売却による収入		618,423	219,049
投資の売却に係る為替予約の決済による支出		△7,024	—
有形固定資産の取得による支出		△27,136	△24,766
有形固定資産の売却による収入		5,546	2,403
無形資産の取得による支出		△42,261	△28,196
子会社の取得による支出		△11,771	—
子会社の売却による収入		7,004	—
貸付けによる支出		△1,616	△71
貸付金の回収による収入		1,913	1,472
その他		8,971	1,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,967	△96,792
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行及び借入れによる収入		0	100,000
社債の償還及び借入金の返済による支出		△22,976	△20,000
自己株式の取得による支出		△50,239	△50,095
自己株式の売却による収入		0	1
配当金の支払額		△48,468	△43,889
その他		△1,247	△1,038
財務活動によるキャッシュ・フロー		△122,930	△15,022
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		45,383	24,419
現金及び現金同等物の期首残高	8	189,372	222,159
現金及び現金同等物に係る換算差額		△12,596	△527
現金及び現金同等物の期末残高	8	222,159	246,050

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

第一三共株式会社は、日本に所在する企業であります。登記されている本店及び主要な事業所の住所は、ホームページ（<http://www.daiichisankyo.co.jp>）で開示しております。

当社グループは、当社と子会社56社、関連会社2社の計59社で構成され、医薬品等の製造販売を主な事業としております。

当社グループの2017年3月31日に終了する年度の連結財務諸表は、2017年6月19日に代表取締役社長眞鍋淳によって承認されております。

2. 作成の基礎

(1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

(2) 測定的基础

当社グループの連結財務諸表は、「3. 重要な会計方針」に記載している金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示しているすべての財務情報は、百万円未満を切り捨てて記載しております。

(4) 新基準書の早期適用

当社グループは、IFRS第9号「金融商品」（2009年11月公表、2010年10月及び2011年12月改訂）をIFRS移行日（2012年4月1日）より早期適用しております。

IFRS第9号は、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」を置き替えるものであり、金融商品に償却原価と公正価値との2つの測定区分を設けております。公正価値で測定される金融資産に係る公正価値の変動は純損益にて認識することとなっております。ただし、資本性金融商品への投資に係る公正価値の変動は、売買目的で保有している場合を除いてその他の包括利益にて認識することが認められております。

(5) 会計方針の変更

当社グループの連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当連結会計年度より、次の基準書を適用しております。これらの基準書の適用が、連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

IFRS		概要
IFRS第11号	共同支配の取決め	共同支配事業に対する持分の取得に係る会計処理の明確化
IFRS第14号	規制繰延勘定	規制繰延勘定に係る会計処理の設定
IAS第1号	財務諸表の表示	重要性に応じた表示・開示に係る規定の明確化
IAS第27号	個別財務諸表	個別財務諸表における子会社及び関連会社等に対する会計処理の改訂
IAS第16号	有形固定資産	減価償却及び償却の許容される方法の明確化
IAS第38号	無形資産	
IAS第16号	有形固定資産	果実生成型植物の会計処理について規定
IAS第41号	農業	
IFRS第10号	連結財務諸表	投資企業に関する連結・持分法の例外規定適用の明確化
IFRS第12号	他の企業への関与の開示	
IAS第28号	関連会社及び共同支配企業に対する投資	

3. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

当社グループの連結財務諸表は、当社及び子会社の財務諸表並びに関連会社の持分相当額を含めております。

① 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。支配とは、投資先に対するパワーを有し、投資先への関与により生じるリターンの変動に晒され、かつ投資先に対するパワーを通じてリターンの額に影響を与える能力を有する場合をいいます。子会社の連結は、当社グループに支配が移行した日より開始し、支配が喪失する日をもって終了しております。親会社の子会社に対する持分の変動は、子会社の支配の獲得後に生じ、子会社に対する支配の喪失とならない場合は資本取引としております。

当社グループ内の債権債務残高及び取引、並びに当社グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

② 関連会社

関連会社とは、当社グループが重要な影響力を有し、かつ当社グループの子会社ではない企業をいいます。重要な影響力とは、投資先の財務及び営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配又は共同支配ではないものをいいます。関連会社は、当社グループが重要な影響力を有し始めた日より重要な影響力を喪失する日まで持分法によって会計処理しております。

重要な影響力を喪失した後、残存持分がある場合、公正価値にて測定し、持分法を中止した日現在の投資の帳簿価額との差額を純損益にて認識しております。

関連会社に対する投資には、取得したのれんを含めております。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、移転された対価、被取得企業のすべての非支配持分の金額、及び段階的に達成される企業結合の場合には、取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日公正価値の総計として測定しております。移転された対価は、取得日公正価値で測定しております。非支配持分は、企業結合ごとに、公正価値又は被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する現在の所有権金融商品の比例的な取り分として測定しております。

取得対価が、被取得企業の識別可能な資産、負債及び偶発債務の公正価値に対する当社グループの持分を超過する額は、企業結合日においてのれんとして認識しております。反対に、被取得企業の識別可能な資産、負債及び偶発債務の公正価値が取得対価を上回る場合には、結果として生じた利得は、取得日において純損益にて認識しております。取得費用は、発生した期間において費用として純損益にて認識しております。

(3) 外貨換算

外貨建取引は、取引日の為替レートにより機能通貨に換算しております。外貨建貨幣性資産及び負債は期末日の為替レートにより機能通貨に換算し、当該換算及び決済により生じる換算差額は、純損益にて認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて測定する金融資産及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益にて認識しております。

在外営業活動体の資産及び負債（取得により発生したのれん及び公正価値の調整を含む）は期末日の為替レート、収益及び費用は平均為替レートにより表示通貨に換算しております。なお、超インフレ経済下の在外営業活動体の財務諸表は、インフレーションの影響を反映させており、収益及び費用は期末日の為替レートにより表示通貨に換算しております。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額は、IFRS移行日以降その他の包括利益にて認識しております。在外営業活動体の持分全体の処分もしくは支配、重要な影響力の喪失を伴う持分の一部処分を行った場合は、その他の包括利益の累積額を処分損益の一部として純損益に振り替えております。

(4) 金融商品

① 金融資産

(i) 当初認識及び測定

金融資産は、当初認識時に、償却原価で測定する金融資産と公正価値で測定する金融資産に分類しております。

金融資産は、次の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定する金融資産に分類し、それ以外の場合には公正価値で測定する金融資産へ分類しております。

(a) 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。

(b) 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

公正価値で測定する金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的で保有する資本性金融商品を除き、資本性金融商品ごとに、純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを指定し、当該指定を継続的に適用しております。すべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する区分に分類される場合を除き、公正価値に、当該金融資産に直接帰属する取引コストを加算した金額で測定しております。

金融資産のうち、営業債権及びその他の債権は、これらの発生日に当初認識しております。その他のすべての金融資産は、当該金融資産の契約当事者となった取引日に当初認識しております。

(ii) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて次のとおり測定しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産は、実効金利法による償却原価で測定しております。

(b) 公正価値で測定する金融資産

公正価値で測定する金融資産は、公正価値で測定しております。

公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動額は純損益にて認識しております。

ただし、資本性金融商品のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものは、公正価値の変動額はその他の包括利益にて認識しております。認識を中止した場合、あるいは公正価値が著しく下落した場合には、その他の包括利益の累積額を利益剰余金に振り替えております。

(iii) 認識の中止

金融資産は、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値を実質的にすべて移転する取引において、金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転する場合に、認識を中止しております。

② 金融資産の減損

期末日ごとに償却原価で測定する金融資産について、減損の客観的証拠の有無を検討しております。減損の客観的証拠には、債務者又は債務者グループの重大な財政状態の悪化、元利の支払に対する債務不履行や延滞、債務者の破産等を含めております。

減損の客観的な証拠の有無は、個別に重要な場合は個別評価、個別に重要でない場合は集学的評価により検討しております。

減損の客観的な証拠がある場合、減損損失の金額は、当該資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として測定しております。

減損が認識された償却原価で測定する金融資産の帳簿価額は貸倒引当金を通じて減額し、減損損失を純損益にて認識しており、将来の回収を現実的に見込めず、すべての担保が実現又は当社グループに移転されたときに、直接減額しております。減損認識後に生じた事象により、減損損失が減少する場合は、減損損失の減少額を貸倒引当金を通じて純損益にて戻し入れております。

③ 金融負債

(i) 当初認識及び測定

金融負債は、当初認識時に、償却原価で測定する金融負債と純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類しております。すべての金融負債は公正価値で当初測定しておりますが、償却原価で測定する金融負債については、直接帰属する取引コストを控除した金額で測定しております。

(ii) 事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、その分類に応じて次のとおり測定しております。

(a) 償却原価で測定する金融負債

償却原価で測定する金融負債は、実効金利法による償却原価で測定しております。実効金利法による償却及び認識を中止した場合の利得及び損失は、純損益にて認識しております。

(b) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、公正価値で測定しております。

(iii) 認識の中止

金融負債は、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効になった場合に認識を中止しております。

④ 金融資産・負債の相殺

金融資産と金融負債は、認識している金額を相殺する法的に強制可能な権利を現在有しており、かつ純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合にのみ相殺しております。

⑤ デリバティブ及びヘッジ会計

デリバティブは、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするため利用しております。これらに用いられるデリバティブは主に、為替予約及び金利スワップ等であります。当初のヘッジ指定時点において、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係、リスク管理目的及び戦略について文書化しております。

ヘッジ手段がヘッジ対象期間において関連するヘッジ対象の公正価値やキャッシュ・フローの変動に対して高度に相殺効果を有すると予想することが可能であるか否かについて、継続的に評価を実施しております。

デリバティブは当初認識時に公正価値で測定し、関連する取引コストは発生時に純損益にて認識しております。当初認識後は、デリバティブは公正価値で測定しております。

ヘッジ会計の要件を満たすヘッジは次のように会計処理しております。

(i) 公正価値ヘッジ

デリバティブの公正価値の変動は純損益にて認識しております。ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動はヘッジ対象の帳簿価額を修正し、純損益にて認識しております。

(ii) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る利得又は損失のうち有効な部分は、その他の包括利益にて認識し、非有効部分は純損益にて認識しております。その他の包括利益を通じて資本として認識した累積額は、ヘッジ対象である取引が損益に影響を与える時点で純損益に振り替えております。ヘッジ対象が非金融資産又は非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、その他の包括利益にて認識している金額は、非金融資産又は非金融負債の帳簿価額の修正として処理を行っております。予定取引又は確定約定の発生がもはや見込めない場合は、その他の包括利益を通じて資本として認識していた累積額を純損益に振り替えております。ヘッジ手段が失効、売却又は他のヘッジ手段への入れ替えや更新が行われずに終了又は行使された場合、もしくはヘッジ指定を取り消された場合には、その他の包括利益を通じて資本として認識していた金額は、予定取引又は確定約定が発生するか又は発生が見込めなくなるまで資本として認識しております。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額とのいずれか低い金額で測定しております。取得原価には、原材料、直接労務及びその他の直接費用並びに関連する製造間接費を含めており、原価の算定にあたっては、加重平均法を用いております。正味実現可能価額は、通常の営業過程における見積売価から、完成までの見積原価及び販売に要する見積費用を控除した額であります。

(7) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体、除去及び原状回復費用、並びに資産計上の要件を満たす借入費用を含めております。

土地以外の有形固定資産は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で減価償却しております。主要な有形固定資産の見積耐用年数は次のとおりであります。

- ・建物及び構築物 : 15～50年
- ・機械装置及び運搬具 : 4～8年

なお、減価償却方法、残存価額及び残余耐用年数は毎年見直し、必要に応じて調整しております。

(8) のれん及び無形資産

① のれん

のれんは償却を行わず、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で計上しており、企業結合のシナジーから便益を得ると見込まれる資金生成単位に配分しております。

② 無形資産

無形資産は取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上しております。

個別に取得した無形資産は取得原価で測定しており、企業結合により取得した無形資産の取得原価は企業結合日の公正価値で測定しております。

内部発生の研究費用は発生時に費用として認識しております。内部発生の開発費用は資産として認識するための基準がすべて満たされた場合に限り無形資産として認識しておりますが、臨床試験の費用等、製造販売承認の取得までに発生する内部発生の開発費は、期間の長さや開発に関連する不確実性の要素を伴い資産計上基準を満たさないと考えられるため、発生時に費用として認識しております。

内部利用を目的としたソフトウェアの取得及び開発費用は、将来の経済的便益の流入が期待される場合には無形資産に計上しております。

耐用年数を確定できる無形資産はそれぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で償却しております。主要な無形資産の見積耐用年数は次のとおりであります。

- ・営業権 : 5～14年

なお、償却方法、残存価額及び残余耐用年数は毎年見直し、必要に応じて調整しております。

(9) リース

リースは、所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合にはファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合にはオペレーティング・リースに分類しております。

ファイナンス・リース取引においては、リース資産及びリース債務は、リース物件の公正価値又は最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で計上しております。

リース資産は、見積耐用年数又はリース期間のいずれか短い方の期間にわたり定額法で減価償却しております。

オペレーティング・リース取引においては、リース料はリース期間にわたり定額法で費用として認識しております。

(10) 非金融資産の減損

非金融資産のうち、キャッシュ・フローを生み出す個別の資産又は資金生成単位に含まれる資産については、資産が減損している可能性を示す兆候があるか否かを評価しております。

減損の兆候が存在する場合には減損テストを実施し、個別の資産又は資金生成単位ごとの回収可能価額を測定しております。なお、のれん、耐用年数を確定できない無形資産及び未だ使用可能でない無形資産は償却を行わず、毎年及び減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。

回収可能価額は、公正価値から処分費用を控除した金額と適切な利率で割り引かれたリスク調整後の将来キャッシュ・フロー評価によって測定される使用価値のどちらか高い金額を用いております。

個別の資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を上回る場合には純損益にて減損損失を認識し、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

のれんに係る減損損失は、戻入れを行っておりません。のれん以外の固定資産に係る減損損失は、減損損失がもはや存在しないか又は減少している可能性を示す兆候が存在する場合に当該資産の回収可能価額を見積もっており、回収可能価額が減損処理後の帳簿価額を上回った場合には減損損失の戻入れを行っております。なお、減損損失の戻入れは過去の期間において当該資産に認識した減損損失がなかった場合の帳簿価額を超えない範囲内で純損益にて認識しております。

(11) 売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業

継続の使用ではなく、主に売却取引により帳簿価額が回収される非流動資産又は処分グループは、売却目的保有に分類しております。売却目的保有へ分類するためには、現状で直ちに売却することが可能であり、かつ売却の可能性が非常に高いことを条件としており、当社グループの経営者が売却計画の実行を確約し、原則として1年以内に売却が完了する予定である場合に限っております。売却目的保有に分類した後は、帳簿価額又は売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しており、減価償却又は償却を行っておりません。

非継続事業には、既に処分されたか又は売却目的保有に分類された企業の構成要素が含まれ、グループのひとつの事業もしくは地域を構成し、そのひとつの事業もしくは地域の処分の計画がある場合に認識しております。

(12) 従業員給付

① 退職後給付

(i) 確定給付制度

確定給付制度の退職給付に係る債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用は、予測単位積増方式を用いて制度ごとに算定しております。

割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日の優良社債の市場利回りを参照して決定しております。

過去勤務費用は、発生した期間の純損益にて認識しております。

数理計算上の差異は、発生した期間においてその他の包括利益にて認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

(ii) 確定拠出制度

確定拠出制度の退職給付に係る費用は、従業員が関連するサービスを提供した時点で費用として認識しております。

② その他

短期従業員給付は、割引計算をせず、従業員が関連するサービスを提供した時点で費用として認識しております。有給休暇費用は、それらを支払う法的債務又は推定的債務を有し、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積れる金額を負債として認識しております。

(13) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として現在の法的債務又は推定的債務を有し、その債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出の可能性が高く、その資源の流出の金額について信頼できる見積りができる場合に認識しております。

貨幣の時間的価値の影響が重要な場合には、当該引当金は負債の決済に必要と予想される支出額の現在価値で測定しております。現在価値は、貨幣の時間的価値とその負債に特有なリスクを反映した税引前割引率を用いて計算しております。時間の経過による影響を反映した引当金の増加額は、金融費用として認識しております。

(14) 自己株式

自己株式は資本から控除しており、自己株式の購入、売却又は消却において利得又は損失は認識しておりません。帳簿価額と処分時の対価との差額は資本として認識しております。

(15) 株式報酬

持分決済型の株式報酬制度として、ストック・オプション制度を採用しております。

ストック・オプションは、付与日から権利が確定するまでの期間にわたって費用として認識し、同額を資本の増加として認識しております。ストック・オプションの公正価値は、付与日において、ブラック・ショールズモデルを用いて測定しております。

また、現金決済型の株式報酬制度として、株価連動型報酬受給権を採用しております。

現金決済型の株式報酬については、支払額の公正価値を負債として認識し、負債が決済されるまで、当該負債の公正価値の変動を純損益として認識しております。

(16) 収益

① 製商品の販売

製商品の販売による収益は、次のすべての条件を満たした場合に認識しております。

- ・製商品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値を買手に移転したこと。
- ・販売した製商品に対して、所有と通常結びつけられる程度の継続的な管理上の関与も実質的な支配も保持していないこと。
- ・収益の額を信頼性をもって測定できること。
- ・その取引に関連する経済的便益が流入する可能性が高いこと。
- ・その取引に関連して発生した又は発生する原価を、信頼性をもって測定できること。

収益は、割引及び値引並びに将来の見積りによる割戻及び返品に対する引当金控除後の正味請求額を表しております。割引、値引、割戻及び返品は、基礎となる収益を認識した期間に、収益の減額として認識しております。

また、消費税等は収益には含めておりません。

② サービスの提供

サービスの提供による収益は、サービスが外部の顧客に提供された時点で認識しております。

③ ロイヤリティー

ロイヤリティーによる収益は、対象となるライセンス契約の条件に従い、発生主義により認識しております。

(17) 政府補助金

政府補助金は、補助金交付のための付帯条件を満たし、かつ補助金を受領することに合理的な保証が得られた場合に公正価値で認識しております。

収益に関する政府補助金は、補助金で補償することを意図している関連コストを費用として認識する期間にわたって、規則的に純損益にて認識しております。

また、資産に関する政府補助金は、繰延収益として認識し、当該資産の見積耐用年数にわたって規則的に純損益にて認識しております。

(18) 法人所得税

法人所得税費用は、当期法人所得税と繰延法人所得税の合計として表示しております。

当期法人所得税は、期末日において制定され又は実質的に制定されている税率を用いて、税務当局に対する納付又は税務当局からの還付が予想される金額で算定しております。これらは、企業結合に関連するもの及び直接資本の部又はその他の包括利益で認識される項目を除き、当期の純損益にて認識しております。

繰延税金資産及び負債は、期末日までに制定又は実質的に制定されている税率に基づいて、資産が実現する期又は負債が決済される期に適用されると予想される税率で算定しております。繰延税金資産及び負債は、資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務基準額の差額である一時差異並びに繰越欠損金に基づいて算定しております。繰延税金資産は、将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除に対して、それらを利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲で認識しております。

税務当局が税務処理を認める可能性について、不確実性が存在する場合には、課税所得、税務基準額、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除及び税率を決定する際に、当該不確実性を反映しております。

なお、企業結合ではなく、取引時に会計上の利益にも課税所得にも影響しない取引における当初認識から生じる一時差異については、繰延税金資産及び負債を認識しておりません。さらにのれんの当初認識において生じる将来加算一時差異についても、繰延税金負債を認識しておりません。

子会社・関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異については、繰延税金負債を認識しております。ただし、一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合には認識しておりません。また、子会社・関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異については、一時差異が予測し得る期間内に解消し、かつ課税所得を稼得する可能性が高い範囲でのみ繰延税金資産を認識しております。

繰延税金資産と繰延税金負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ繰延税金が同一の納税企業体及び同一の税務当局に関係する場合に相殺しております。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループの連結財務諸表の作成において、経営者は、収益、費用、資産及び負債の報告金額並びに偶発債務の開示に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことを要求されております。しかし、これらの見積り及び仮定に関する不確実性により、将来の期間において資産又は負債の帳簿価額に重要な修正が求められる結果となる可能性があります。

経営者の見積り及び判断を行った項目で重要なものは次のとおりであります。

- ・条件付対価（注記 7. 企業結合）
- ・非金融資産の減損（注記 13. 有形固定資産、注記 14. のれん及び無形資産）
- ・無形資産の耐用年数（注記 14. のれん及び無形資産）
- ・繰延税金資産の回収可能性及び不確実性のある税務ポジション（注記 16. 法人所得税）
- ・引当金（注記 19. 引当金）
- ・確定給付債務の測定（注記 20. 従業員給付）
- ・株式報酬の測定（注記 28. 株式報酬）
- ・金融商品の公正価値（注記 29. 金融商品）
- ・偶発債務（注記 34. 偶発債務）

5. 未適用の新基準

基準書及び解釈指針の新設又は改訂のうち、当社グループが早期適用していない主なものは次のとおりであります。適用による当社グループへの影響は検討中であり、現時点で見積もることはできません。

IFRS		強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用年度	概要
IAS第7号	キャッシュ・フロー計算書	2017年1月1日	2018年3月期	財務活動に係る負債の変動に関する開示の追加
IAS第12号	法人所得税	2017年1月1日	2018年3月期	未実現損失に関する繰延税金資産の認識の明確化
IFRS第2号	株式に基づく報酬	2018年1月1日	2019年3月期	株式に基づく報酬取引の分類及び測定の改訂
IFRS第9号	金融商品	2018年1月1日	2019年3月期	一般ヘッジ会計に係る規定の改訂 金融資産に関する分類及び測定方法の限定的な修正並びに予想損失減損モデルの導入
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	2019年3月期	収益認識に係る基準の改訂
IAS第40号	投資不動産	2018年1月1日	2019年3月期	投資不動産への振替または投資不動産からの振替に関する規定の明確化
IFRIC第22号	外貨建取引と前渡・前受対価	2018年1月1日	2019年3月期	前払資産または前受収益負債を認識する場合の、関連する外貨建の資産、費用または収益の当初認識時の換算レートに関する規定
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	リースに係る基準の改訂
IFRIC第23号	法人所得税の処理に関する不確実性	2019年1月1日	2020年3月期	法人所得税の処理に不確実性が存在する場合の会計処理に関する規定
IFRS第17号	保険契約	2021年1月1日	2022年3月期	保険契約についての首尾一貫した会計処理を策定
IFRS第10号	連結財務諸表	—	—	関連会社等に対する資産の売却等の会計処理の改訂
IAS第28号	関連会社及び共同支配企業に対する投資			

6. 事業セグメント

(1) 報告セグメントに関する情報

当社グループは、「医薬事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 製品及びサービスに関する情報

品目別の売上収益は次のとおりであります。

(単位：百万円)

品目	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減比 (%)
医療用医薬品	930,323	94.3	885,573	92.7	△44,750	△4.8
ヘルスケア	53,365	5.4	66,882	7.0	13,516	25.3
その他	2,756	0.3	2,668	0.3	△87	△3.2
合計	986,446	100.0	955,124	100.0	△31,321	△3.2

(3) 地域別に関する情報

前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	その他	連結
外部顧客からの売上収益 (注) 1	555,770	279,748	78,472	72,455	986,446
非流動資産 (注) 2	322,849	189,236	18,248	8,920	539,256

当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	その他	連結
外部顧客からの売上収益 (注) 1	579,883	235,316	71,021	68,903	955,124
非流動資産 (注) 2	297,805	188,120	18,877	8,459	513,263

(注) 1. 地理的近接度により区分しております。

2. 主として資産の所在地に基づいて測定しており、有形固定資産、のれん及び無形資産から構成されております。

(4) 主要な顧客に関する情報

連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先は次のとおりであります。

(単位：百万円)

顧客の名称	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
アルフレッサホールディングス株式会社及びそのグループ会社	182,593	190,637
マッケソン社	164,957	109,800
カーディナルヘルス社	121,245	85,464

7. 企業結合

(1) 重要な企業結合

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

当連結会計年度における重要な企業結合はありません。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

当連結会計年度における重要な企業結合はありません。

(2) 条件付対価

企業結合による条件付対価は、アンビット・パイオサイエンシズCorp.の現在フェーズ3にある急性骨髄性白血病治療薬（一般名：キザルチニブ、開発コード：AC220）の上市時マイルストーンであり、貨幣の時間価値を考慮して計算しております。当社が条件付対価契約に基づき要求され得るすべての将来の支払額は、10,692百万円（割引前）であります。

期末残高に関する為替変動リスクのエクスポージャーは54,071千米ドルであり、期末日において日本円が米ドルに対し1%円高になった場合の税引前利益への影響は、60百万円であります。

条件付対価の公正価値ヒエラルキーのレベルはレベル3であります。条件付対価に係る公正価値変動額は「金融費用」に計上しております。なお、公正価値のヒエラルキーについては「29. 金融商品」に記載しております。

レベル3に分類した条件付対価の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）	当連結会計年度 （自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）
期首残高	2,971	2,859
企業結合による増加	—	—
期中公正価値変動額	75	3,219
期中決済額	—	—
為替換算差額	△187	△12
期末残高	2,859	6,066

8. 現金及び現金同等物

「現金及び現金同等物」の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
現金及び預金	102,584	225,535
短期投資	119,574	20,515
合計	222,159	246,050

9. 営業債権及びその他の債権

連結財政状態計算書の「営業債権及びその他の債権」の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
受取手形及び売掛金	228,982	209,146
その他	20,141	23,200
貸倒引当金	△361	△479
合計	248,762	231,867

10. その他の金融資産

(1) その他の金融資産の内訳

連結財政状態計算書の「その他の金融資産」の内訳は次のとおりであります。

① 流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
償却原価で測定する金融資産：		
預金	200,674	284,064
貸付金	918	492
債券	149,286	122,876
その他	275	240
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産：		
債券	6,305	8,976
その他	136,307	136,244
合計	493,768	552,896

(注) 「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」の「その他」は、為替予約と一体となった外貨建預金であります。

② 非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
償却原価で測定する金融資産：		
貸付金	1,778	741
債券	10	10
その他	7,485	7,930
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産：		
債券	1,530	1,583
その他	6,544	7,933
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産：		
株式	146,920	120,005
その他	3,918	2,650
合計	168,189	140,856

(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の主な内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

銘柄	公正価値	
	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
参天製薬(株)	15,541	11,098
(株)静岡銀行	7,586	8,464
小野薬品工業(株)	33,307	8,042
信越化学工業(株)	4,487	7,431
その他	89,915	87,618

(注) 株式は主に取引又は事業上の関係の維持強化を目的に保有しているため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

(3) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の認識の中止

当社グループは、資産の効率化や取引関係の見直し等を目的に、前連結会計年度及び当連結会計年度において、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の一部を売却等により処分し、認識を中止しております。

処分時の公正価値及び累積利得又は損失は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	
	公正価値	累積利得又は損失	公正価値	累積利得又は損失
株式	380,594	△45,003	17,257	9,315
その他	959	△3,006	—	—

(注) 1. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、認識を中止した場合、その他の包括利益にて認識していた累積利得又は損失を利益剰余金に振り替えております。

2. 前連結会計年度において、サン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. 株式を、さらなる企業価値向上の観点から、すべて売却しております。なお、売却時の公正価値及び累積損失(その他の包括利益にて認識)はそれぞれ、378,493百万円及び46,276百万円(税効果考慮前)であります。

11. 棚卸資産

(1) 棚卸資産の内訳

連結財政状態計算書の「棚卸資産」の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
商品及び製品	99,977	108,785
仕掛品	17,706	16,500
原材料	26,588	27,852
合計	144,273	153,138

(2) 棚卸資産の評価減

連結損益計算書の「売上原価」に含まれている、期中に認識した棚卸資産の評価減の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
評価減	2,918	3,621

12. 売却目的で保有する資産及び直接関連する負債

連結財政状態計算書の「売却目的で保有する資産」及び「売却目的で保有する資産に直接関連する負債」の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
売却目的で保有する資産		
有形固定資産	1,071	825
その他の非流動資産	—	2,548
合計	1,071	3,374
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
営業債務及びその他の債務	—	721
その他の金融負債	—	95
繰延税金負債	—	241
合計	—	1,058

(注) 前連結会計年度における売却目的で保有する資産は、当社グループ会社の製造拠点の一部有形固定資産等であり、当該資産については当連結会計年度において売却しております。当連結会計年度における売却目的で保有する資産及び直接関連する負債は、当社グループ会社の保有する賃貸物件に関連する投資不動産等であります。

13. 有形固定資産

(1) 調整表及び内訳

連結財政状態計算書の「有形固定資産」に関する、取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の調整表及び内訳は次のとおりであります。

① 取得原価

(単位：百万円)

	土地、建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	建設仮勘定	合計
2015年4月1日 残高	326,719	228,269	98,716	40,009	693,715
個別取得	12,453	15,191	5,288	21,939	54,872
企業結合による取得	5,930	91	158	—	6,180
売却又は処分	△14,606	△15,203	△6,141	—	△35,952
売却目的保有への振替	△1,629	△1,274	△51	△236	△3,191
為替換算差額	△1,989	△2,554	△1,652	△2,572	△8,767
その他の増減	29	△169	△654	△29,959	△30,754
2016年3月31日 残高	326,908	224,351	95,663	29,180	676,103
個別取得	12,480	24,872	5,195	22,260	64,807
売却又は処分	△5,637	△8,780	△2,314	△47	△16,780
売却目的保有への振替	—	△1,987	△48	—	△2,035
為替換算差額	△671	△739	△643	△262	△2,315
その他の増減	691	67	△64	△40,746	△40,052
2017年3月31日 残高	333,770	237,783	97,788	10,384	679,726

② 減価償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	土地、建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	建設仮勘定	合計
2015年4月1日 残高	172,694	173,077	81,452	—	427,223
減価償却費	9,155	11,506	7,026	—	27,688
減損損失	1,101	1,157	242	—	2,502
企業結合による取得	4,201	89	135	—	4,426
売却又は処分	△9,777	△13,272	△5,981	—	△29,031
売却目的保有への振替	△1,208	△1,170	△36	—	△2,415
為替換算差額	△1,019	△1,646	△1,521	—	△4,187
その他の増減	250	△91	△430	—	△271
2016年3月31日 残高	175,397	169,650	80,886	—	425,934
減価償却費	12,350	12,427	6,031	—	30,809
減損損失	13,222	7,859	972	—	22,054
売却又は処分	△4,054	△7,777	△2,240	—	△14,072
売却目的保有への振替	—	△1,153	△48	—	△1,201
為替換算差額	△283	△635	△482	—	△1,402
その他の増減	△187	△67	85	—	△168
2017年3月31日 残高	196,445	180,302	85,205	—	461,953

③ 帳簿価額

(単位：百万円)

	土地、建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	建設仮勘定	合計
2015年4月1日 残高	154,025	55,192	17,264	40,009	266,491
2016年3月31日 残高	151,510	54,701	14,776	29,180	250,168
2017年3月31日 残高	137,325	57,480	12,582	10,384	217,772

(注) 有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「研究開発費」に含めております。

(2) 有形固定資産の減損

潜在的な減損の兆候が見られた一定の有形固定資産については、減損テストを実施しております。

減損テストの結果、前連結会計年度2,502百万円、当連結会計年度22,054百万円の減損損失を認識し、連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「研究開発費」に計上しております。

当連結会計年度の減損損失は、主として国内ワクチン事業にグルーピングされる、当社の連結子会社である北里第一三共ワクチン㈱が保有する有形固定資産に関するものであります。同社が保有する有形固定資産に収益性が低下する等の減損の兆候が見られたことから、回収可能価額として処分コスト控除後の公正価値を用い、減損テストを実施いたしました。公正価値の測定にあたり、同社の固定資産がワクチン専用の生産設備であるという点を考慮した結果、回収可能価額は零となったため、20,991百万円の減損損失を計上いたしました。種類ごとの減損損失の内訳は、「土地、建物及び構築物」が12,204百万円、「機械装置及び運搬具」が7,826百万円、「工具、器具及び備品」が960百万円であります。

公正価値ヒエラルキーのレベルはレベル3であります。なお、公正価値のヒエラルキーについては「29. 金融商品」に記載しております。

(3) ファイナンス・リース契約

連結財政状態計算書の「有形固定資産」に含まれている、ファイナンス・リース契約により保有する有形固定資産の帳簿価額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	土地、建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	合計
2015年4月1日 残高	131	3,475	25	3,632
2016年3月31日 残高	183	2,475	13	2,671
2017年3月31日 残高	—	1,337	74	1,411

14. のれん及び無形資産

(1) 調整表及び内訳

連結財政状態計算書の「のれん」及び「無形資産」に関する、取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の調整表及び内訳は次のとおりであります。

① 取得原価

(単位：百万円)

	のれん	無形資産			
		研究開発	営業権、商標権等	ソフトウェア	合計
2015年4月1日 残高	71,366	89,687	243,984	25,124	358,796
個別取得	—	25,896	8,669	1,632	36,199
企業結合による取得	11,117	—	1,816	205	2,021
売却又は処分	—	—	△2,193	△599	△2,792
売却目的保有への振替	—	—	—	△668	△668
為替換算差額	△3,792	△3,822	△9,656	△1,013	△14,492
その他の増減	—	△773	3,745	318	3,290
2016年3月31日 残高	78,691	110,986	246,367	25,001	382,355
個別取得	—	14,145	13,627	624	28,397
売却又は処分	—	△2,503	△14,563	△410	△17,477
為替換算差額	△245	△230	△4,016	△256	△4,503
その他の増減	—	△21,094	21,048	86	40
2017年3月31日 残高	78,446	101,303	262,463	25,045	388,812

② 償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	のれん	無形資産			
		研究開発	営業権、商標権等	ソフトウェア	合計
2015年4月1日 残高	—	—	143,102	16,282	159,385
償却費	—	—	13,089	3,193	16,282
減損損失	—	—	1,908	319	2,228
企業結合による取得	—	—	30	119	150
売却又は処分	—	—	△2,193	△578	△2,771
売却目的保有への振替	—	—	—	△304	△304
為替換算差額	—	—	△5,891	△922	△6,814
その他の増減	—	—	2,972	831	3,803
2016年3月31日 残高	—	—	153,018	18,941	171,959
償却費	—	—	13,828	2,446	16,274
減損損失	—	2,503	1,804	96	4,404
売却又は処分	—	△2,503	△14,437	△377	△17,318
為替換算差額	—	—	△3,620	△215	△3,836
その他の増減	—	—	△30	314	283
2017年3月31日 残高	—	—	150,562	21,205	171,768

③ 帳簿価額

(単位：百万円)

	のれん	無形資産			
		研究開発	営業権、商標権等	ソフトウェア	合計
2015年4月1日 残高	71,366	89,687	100,882	8,842	199,411
2016年3月31日 残高	78,691	110,986	93,349	6,059	210,395
2017年3月31日 残高	78,446	101,303	111,901	3,839	217,044

(注) 無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「研究開発費」に含めております。

(2) 重要なのれん及び無形資産

連結財政状態計算書に計上されている主なのれんの帳簿価額は、プレキシコンInc.の買収により発生したものが前連結会計年度32,996百万円、当連結会計年度32,853百万円、及びアンビット・バイオサイエンシズCorp.の買収により発生したものが前連結会計年度19,395百万円、当連結会計年度19,310百万円であります。

主な無形資産の帳簿価額は、営業権では、プレキシコンInc.のゼルボラフに関するものが前連結会計年度29,290百万円、当連結会計年度26,948百万円であります。定額法により償却しており、残存償却期間は12年であります。また、第一三共Inc.のモバンティックに関するものが前連結会計年度20,746百万円、当連結会計年度18,873百万円であります。定額法により償却しており、残存償却期間は11年であります。

仕掛研究開発では、プレキシコンInc.のペキシダルチニブに関するものが前連結会計年度27,800百万円、当連結会計年度27,679百万円、アンビット・バイオサイエンシズCorp.のキザルチニブに関するものが前連結会計年度29,034百万円、当連結会計年度28,908百万円であります。

(3) 費用認識した研究開発支出

資産計上基準を満たさない研究費及び開発費は、発生時に費用として認識しております。費用認識した研究開発支出は前連結会計年度208,656百万円、当連結会計年度214,347百万円であります。

(4) のれんの減損

各資金生成単位に配分したのれんの帳簿価額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
国内医薬事業	22,309	22,309
海外医薬事業	56,382	56,137
合計	78,691	78,446

主要な のれん に対する減損テストは次のとおり行っております。

① プレキシコンInc. (海外医薬事業)

回収可能価額は、経営陣によって承認された2021年度までの中期計画を基礎として使用価値にて測定しており、2021年度以降はターミナルバリューを基に見積もっております。

税引前の割引率14.76%～16.63%を用いて測定された使用価値は帳簿価額を上回っているため、当連結会計年度において減損損失は認識しておりません。また、使用価値は帳簿価額を十分に上回っており、割引率等が合理的な範囲内で変動した場合でも使用価値が帳簿価額を下回る可能性は低いと判断しております。

② アンビット・バイオサイエンシズCorp. (海外医薬事業)

回収可能価額は、経営陣によって承認された2021年度までの中期計画を基礎として使用価値にて測定しており、2021年度以降はターミナルバリューを基に見積もっております。

税引前の割引率10.63%～14.99%を用いて測定された使用価値は帳簿価額を上回っているため、当連結会計年度において減損損失は認識しておりません。また、使用価値は帳簿価額を十分に上回っており、割引率等が合理的な範囲内で変動した場合でも使用価値が帳簿価額を下回る可能性は低いと判断しております。

(5) 無形資産の減損

潜在的な減損の兆候が認められた一定の無形資産については、減損テストを実施しております。

減損テストの結果、前連結会計年度2,228百万円、当連結会計年度4,404百万円の減損損失を認識し、連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「研究開発費」に計上しております。

前連結会計年度の減損損失は主として海外子会社における営業権、商標権等に関するものであり、収益性が低下する等の減損の兆候が見られたことから減損損失を認識しております。

当連結会計年度の減損損失は主として当社における研究開発資産であり、開発中止の決定をしたことから減損損失を認識しております。なお、回収可能価額には使用価値を用いており、測定された使用価値は零となっております。

15. 持分法で会計処理されている投資

持分法で会計処理されている関連会社の要約財務情報は次のとおりであります。

(1) 財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
流動資産	10,636	13,171
非流動資産	1,014	808
資産合計	11,651	13,980
流動負債	8,628	10,590
非流動負債	575	507
負債合計	9,204	11,098
資本合計	2,447	2,882

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
収益	36,321	37,094
費用	36,552	36,659
当期利益又は当期損失(△)	△230	434

16. 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	2015年4月1日 残高	純損益を通じて 認識	その他の包括利益 を通じて認識	その他	2016年3月31日 残高
繰延税金資産					
前払委託研究費・共同開発費等	14,378	1,119	—	—	15,498
減価償却費及び償却費	7,625	△3,401	—	0	4,224
棚卸資産未実現利益・評価損	23,473	△4,110	—	—	19,363
繰越欠損金	24,606	△9,836	△13,974	168	963
未払費用	17,619	2,472	—	8	20,100
退職給付に係る負債	5,694	476	2,737	11	8,920
有価証券等評価損	2,557	809	△1,044	—	2,322
減損損失	15,340	△14,714	—	—	625
その他	25,216	4,758	—	△1,986	27,988
合計	136,512	△22,426	△12,282	△1,797	100,006
繰延税金負債					
無形資産	52,327	△17,914	—	—	34,413
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	32,190	—	△530	—	31,659
固定資産圧縮積立金	11,094	△1,966	—	—	9,127
連結子会社の支配喪失に伴う利益	81,471	—	△81,471	—	—
その他	2,455	388	△84	—	2,759
合計	179,539	△19,493	△82,087	—	77,959
純額	△43,027	△2,933	69,804	△1,797	22,046

（注） 1. 純損益を通じて認識した額の合計と繰延法人所得税合計との差額及びその他の包括利益を通じて認識した額の合計とその他の包括利益を通じて認識した法人所得税合計との差額は、為替の変動によるものであります。

2. 当社グループは不確実性のある税務ポジションについて、最も可能性の高い見積りに基づき税金資産又は税金負債を計上しております。前連結会計年度末において不確実性（有利方向の可能性）に晒されている金額は、未払法人所得税51,520百万円、税効果65,470百万円であります。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	2016年4月1日 残高	純損益を通じて 認識	その他の包括利益 を通じて認識	その他	2017年3月31日 残高
繰延税金資産					
前払委託研究費・共同開発費等	15,498	△2,779	—	—	12,718
減価償却費及び償却費	4,224	△1,192	—	—	3,032
棚卸資産未実現利益・評価損	19,363	337	—	—	19,701
繰越欠損金	963	4,780	△1,800	—	3,943
未払費用	20,100	△4,313	—	—	15,787
退職給付に係る負債	8,920	△25	△845	—	8,049
有価証券等評価損	2,322	△476	439	—	2,286
減損損失	625	459	—	△309	775
その他	27,988	1,164	—	—	29,152
合計	100,006	△2,044	△2,206	△309	95,446
繰延税金負債					
無形資産	34,413	1,986	—	—	36,399
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	31,659	—	△5,999	—	25,659
固定資産圧縮積立金	9,127	△915	—	△241	7,970
その他	2,759	1,395	52	—	4,208
合計	77,959	2,466	△5,946	△241	74,238
純額	22,046	△4,511	3,740	△67	21,208

- （注） 1. 純損益を通じて認識した額の合計と繰延法人所得税合計との差額及びその他の包括利益を通じて認識した額の合計とその他の包括利益を通じて認識した法人所得税合計との差額は、為替の変動によるものであります。
2. 当社グループは不確実性のある税務ポジションについて、最も可能性の高い見積りに基づき税金資産又は税金負債を計上しております。当連結会計年度末において不確実性（有利方向の可能性）に晒されている金額は、未払法人所得税53,577百万円、税効果64,442百万円であります。

(2) 未認識の繰延税金資産

連結財政状態計算書において繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金（繰越期限別の内訳）及び繰越税額控除（繰越期限別の内訳）は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
将来減算一時差異	51,768	103,123
繰越欠損金		
1年以内	384	1,572
1年超5年以内	26,775	8,401
5年超	38,880	51,563
合計	66,040	61,538
繰越税額控除		
1年以内	—	—
1年超5年以内	—	—
5年超	640	2,244
合計	640	2,244

(3) 未認識の繰延税金負債

繰延税金負債として認識していない子会社等に対する持分に係る一時差異の総額は、前連結会計年度末86,273百万円、当連結会計年度末96,495百万円であります。当社グループが一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない場合には、当該一時差異に関連する繰延税金負債は認識しておりません。

(4) 純損益を通じて認識する法人所得税

純損益を通じて認識した法人所得税の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期法人所得税	40,055	35,698
繰延法人所得税		
一時差異の発生及び解消	1,481	△6,116
税率の変更又は新税の賦課	1,701	149
繰延税金資産の修正及び取崩	△1,249	10,577
合計	1,933	4,610
法人所得税費用合計	41,988	40,309

(5) その他の包括利益の各内訳項目に関連する法人所得税

その他の包括利益を通じて認識した法人所得税の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)			当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		
	税効果前	税効果	税効果後	税効果前	税効果	税効果後
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	△44,121	25,179	△18,942	△11,862	2,495	△9,366
確定給付制度に係る再測定額	△8,200	2,803	△5,397	2,739	△899	1,840
在外営業活動体の換算差額	△31,088	—	△31,088	△7,626	—	△7,626
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△11	—	△11	6	—	6
合計	△83,422	27,982	△55,439	△16,742	1,596	△15,146

(6) 実効税率の調整

法定実効税率と実際負担税率との差異について、原因となった主要な項目の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
法定実効税率	32.9%	30.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	2.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.8%	△1.3%
未認識の繰延税金資産の変動	△1.0%	12.1%
海外税率差異	0.5%	2.9%
試験研究費の法人税額特別控除	△2.3%	△2.0%
税率変更による期末繰延税金資産の修正	1.4%	0.2%
その他	2.2%	0.5%
実際負担税率	34.3%	45.9%

(注) 当社は、主に法人税、住民税及び損金算入される事業税を課されており、これらを基礎として計算した適用税率は前連結会計年度32.9%、当連結会計年度30.7%となっております。また、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前連結会計年度においては回収又は支払が見込まれる期間が2016年4月1日から2018年3月31日までのものは30.7%、2018年4月1日以降のものは30.5%、当連結会計年度においては回収又は支払いが見込まれる期間が2017年4月1日から2018年3月31日までのものは30.7%、2018年4月1日以降のものは30.5%となっております。ただし、在外営業活動体についてはその所在地における法人税等が課されます。

17. 営業債務及びその他の債務

連結財政状態計算書の「営業債務及びその他の債務」の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
支払手形及び買掛金	50,972	54,762
未払金	58,385	65,680
その他	132,473	99,316
合計	241,831	219,759

18. 社債及び借入金、及びその他の金融負債

(1) 社債及び借入金の内訳

連結財政状態計算書の「社債及び借入金」の内訳は次のとおりであります。

① 流動負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
無担保銀行借入金	20,000	—
合計	20,000	—

② 非流動負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
無担保社債	80,000	179,543
無担保銀行借入金	101,000	101,000
合計	181,000	280,543

(2) その他の金融負債の内訳

連結財政状態計算書の「その他の金融負債」の内訳は次のとおりであります。

① 流動負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
デリバティブ負債	34	—
ファイナンス・リース債務	785	535
合計	819	535

② 非流動負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
デリバティブ負債	2,862	2,098
ファイナンス・リース債務	1,832	1,065
その他	4,453	5,904
合計	9,148	9,069

(3) 社債の契約条件

社債の契約条件は次のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)	利率	償還期限
第一三共株式会社	第2回無担保社債	2009年6月24日	40,000	40,000	1.78%	2019年6月24日
第一三共株式会社	第3回無担保社債	2013年9月18日	20,000	20,000	0.55%	2020年9月18日
第一三共株式会社	第4回無担保社債	2013年9月19日	20,000	20,000	0.85%	2023年9月15日
第一三共株式会社	第5回無担保社債	2016年7月25日	—	75,000	0.81%	2036年7月25日
第一三共株式会社	第6回無担保社債	2016年7月25日	—	25,000	1.20%	2046年7月25日
合計	—	—	80,000	180,000	—	—

(4) 借入金の契約条件

借入金の契約条件は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)	平均利率	返済期限
一年以内返済予定長期借入金	20,000	—	—	—
長期借入金	101,000	101,000	0.03%	2018年～2023年
合計	121,000	101,000	—	—

(注) 平均利率は、当連結会計年度末の残高と利率を用いて算出しております。

19. 引当金

(1) 調整表及び内訳

連結財政状態計算書の「引当金」に関する、期首及び期末の帳簿価額の調整表及び内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	返品調整 引当金	売上割戻・ 控除引当金	事業再編損失 引当金	その他の 引当金	合計
2015年4月1日 残高	5,179	6,240	3,794	6,942	22,157
期中増加額	5,970	9,059	20,656	1,528	37,215
期中減少額（目的使用）	△5,179	△6,282	△1,997	△1,747	△15,206
期中減少額（戻入れ）	—	—	△774	△878	△1,653
割引計算の期間利息費用	—	—	—	14	14
為替換算差額	△202	△357	△1,144	△142	△1,847
その他の増減	—	—	8	△65	△56
2016年3月31日 残高	5,767	8,659	20,543	5,651	40,623
流動負債	5,767	8,659	9,076	4,832	28,335
非流動負債	—	—	11,467	819	12,287
合計	5,767	8,659	20,543	5,651	40,623

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	返品調整 引当金	売上割戻・ 控除引当金	事業再編損失 引当金	その他の 引当金	合計
2016年4月1日 残高	5,767	8,659	20,543	5,651	40,623
期中増加額	12,422	12,198	13,336	3,279	41,237
期中減少額（目的使用）	△5,573	△8,241	△5,539	△2,966	△22,321
期中減少額（戻入れ）	—	—	△1,704	△776	△2,481
割引計算の期間利息費用	—	—	593	2	596
為替換算差額	230	△236	△478	△158	△643
その他の増減	—	—	678	△114	563
2017年3月31日 残高	12,847	12,380	27,429	4,917	57,574
流動負債	12,847	12,380	13,261	2,734	41,223
非流動負債	—	—	14,168	2,182	16,350
合計	12,847	12,380	27,429	4,917	57,574

(2) 引当金の概要及び経済的便益の流出が予測される時期等

引当金の計算は、決算日における将来の経済的便益の流出金額に関する最善の見積りに基づいて行っております。見積りに使用した仮定と異なる結果が生じることにより、翌年度以降の連結財務諸表において引当金の金額に重要な修正を行う可能性があります。

当社グループが計上している引当金の概要及び経済的便益の流出が予測される時期は次のとおりであります。なお、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、重要な資産除去債務はありません。

① 返品調整引当金

当社及び一部の連結子会社において、連結会計年度末日後の返品損失に備えるため、将来の返品見込額に対し、売上利益及び廃棄損失相当額の合計額を計上しております。

主に1年以内に支払われることが見込まれております。

② 売上割戻・控除引当金

当社及び一部の連結子会社において、将来の売上割戻金の支出等に備えるため、実績を基礎として見積額を計上しております。

主に1年以内に支払われることが見込まれております。

③ 事業再編損失引当金

日本、北米及び欧州における人員削減等の事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失の見込額を計上しております。事業再編損失引当金は、詳細な公式計画を有し、かつ計画の実施や公表を通じて、影響を受ける関係者に当該事業再編が確実に実施されると予期させた時点で認識しております。

支払時期は、将来の事業再編の進捗等により影響を受けます。

20. 従業員給付

当社及び国内連結子会社は、主にグループ連合型による確定給付企業年金制度と確定拠出年金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度については、退職までに獲得した累積ポイントの80%に基づく金額を、退職時に、加入期間が一定以上となる従業員は年金又は一時金の選択により、満たさない従業員は一時金で受給します。上記年金制度は、当社グループから独立した企業年金基金が運営しており、当社グループは給付の財源として、加入者ごとに付与される各月のポイントに基づき算定される掛金を当該基金に拠出し、当該基金はこれを年金資産として安定的運用に努めております。また、当社は確定給付企業年金制度の債務に対して、当社保有有価証券を信託資産として拠出し、退職給付信託の設定を行っております。

確定拠出年金制度については、従業員の退職までに獲得した累積ポイントの20%に基づく金額について、各人に付与される各月ポイント換算額を当社グループから従業員各人の専用口座へ掛金拠出を行い、それ以上の拠出を行う法的又は推定的債務を有しておりません。

なお、上記の年金制度以外に、当社グループは割増退職金等を一時金として支払う場合があります。

一部の在外営業活動体は、確定給付型又は確定拠出型の年金制度を設けております。

(1) 確定給付債務の現在価値の調整表

確定給付債務の現在価値の増減は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本の制度	海外の制度	合計
2015年4月1日 確定給付債務の現在価値	123,687	19,452	143,139
当期勤務費用	4,779	568	5,347
利息費用	1,605	315	1,921
給付支払額	△4,308	△870	△5,178
従業員による拠出	—	157	157
再測定—数理計算上の差異（人口統計上の仮定）	△1,287	△110	△1,397
再測定—数理計算上の差異（財務上の仮定）	12,212	△1,712	10,499
過去勤務費用	—	△36	△36
企業結合による増加	90	—	90
為替換算差額	—	△848	△848
その他の増減	—	12	12
2016年3月31日 確定給付債務の現在価値	136,778	16,928	153,707
当期勤務費用	5,391	430	5,821
利息費用	955	316	1,272
給付支払額	△3,938	△753	△4,692
従業員による拠出	—	184	184
再測定—数理計算上の差異（人口統計上の仮定）	675	△279	395
再測定—数理計算上の差異（財務上の仮定）	△2,173	897	△1,276
縮小・清算	—	△860	△860
為替換算差額	—	△1,050	△1,050
その他の増減	—	0	0
2017年3月31日 確定給付債務の現在価値	137,688	15,814	153,503

(注) 従業員給付に係る費用については、「25. 主な費用の性質に関する情報」に記載しております。

(2) 制度資産の公正価値の調整表

制度資産の公正価値の増減は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本の制度	海外の制度	合計
2015年4月1日 制度資産の公正価値	123,637	13,638	137,276
利息収益	1,607	237	1,844
給付支払額	△4,276	△562	△4,839
事業主による拠出	4,798	377	5,175
従業員による拠出	—	157	157
再測定－制度資産に係る収益	939	△38	901
為替換算差額	—	△584	△584
2016年3月31日 制度資産の公正価値	126,705	13,225	139,931
利息収益	886	259	1,146
給付支払額	△3,929	△393	△4,322
事業主による拠出	4,243	300	4,543
従業員による拠出	—	184	184
再測定－制度資産に係る収益	1,651	277	1,928
為替換算差額	—	△842	△842
2017年3月31日 制度資産の公正価値	129,558	13,011	142,570

(注) 当社グループは2017年4月1日から2018年3月31日までの1年間に於いて、確定給付年金制度に対して5,120百万円の拠出を予定しております。

(3) 制度資産の種類別の公正価値

制度資産の主な種類別における、制度資産の公正価値は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本の制度			
	活発な市場での市場価格があるもの		活発な市場での市場価格がないもの	
	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
株式	47,694	47,024	—	—
債券	49,210	49,858	—	—
不動産	—	—	2,928	3,194
生保一般勘定	—	—	18,129	18,457
その他	1,206	746	7,536	10,277
合計	98,111	97,628	28,594	31,929

(単位：百万円)

	海外の制度			
	活発な市場での市場価格があるもの		活発な市場での市場価格がないもの	
	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
株式	1,346	1,431	—	—
債券	539	514	—	—
その他	1,754	1,823	9,586	9,242
合計	3,639	3,769	9,586	9,242

(4) 資産上限額の影響

資産上限額の影響の増減は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本の制度	海外の制度	合計
2015年4月1日 資産上限額の影響	—	—	—
再測定値－資産上限額に伴う確定給付資産の純額の限度の影響額	—	—	—
為替換算差額	—	—	—
2016年3月31日 資産上限額の影響	—	—	—
再測定値－資産上限額に伴う確定給付資産の純額の限度の影響額	—	70	70
為替換算差額	—	0	0
2017年3月31日 資産上限額の影響	—	70	70

(5) 退職給付に係る負債の内訳

連結財政状態計算書の「退職給付に係る負債」の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度（2016年3月31日）

（単位：百万円）

	日本の制度	海外の制度	合計
確定給付債務の現在価値	136,778	16,928	153,707
制度資産の公正価値	△126,705	△13,225	△139,931
積立不足	10,072	3,702	13,775
退職給付に係る資産	25	1	26
その他	223	3	226
退職給付に係る負債	10,320	3,707	14,028

当連結会計年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

	日本の制度	海外の制度	合計
確定給付債務の現在価値	137,688	15,814	153,503
制度資産の公正価値	△129,558	△13,011	△142,570
積立不足	8,129	2,803	10,932
資産上限額の影響	—	70	70
退職給付に係る資産	141	—	141
その他	232	4	236
退職給付に係る負債	8,503	2,878	11,381

(6) 確定給付債務及び制度資産等の算定に使用される主要な想定事項

① 重要な数理計算上の仮定

重要な数理計算上の仮定は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
割引率		
日本の制度	0.7%	0.8%
海外の制度	0.5%～10.4%	0.6%～10.9%

② 感応度分析

数理計算上の仮定が1%変化することによって確定給付債務に与える影響は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
割引率		
1%増加した場合の確定給付債務への影響	△22,107	△21,898
1%減少した場合の確定給付債務への影響	27,155	26,933

③ 感応度分析をするのに使用される方法や仮定及び当該方法の限界

割引率が異なる複数の計算結果をもとに、平均割引期間の概念を用いた近似式を使用する方法（対数補間方式）により、割引率が1%増加した場合と1%減少した場合の確定給付債務額をそれぞれ算出し、期末日の確定給付債務額との差額を影響額として算出しております。

④ 制度資産の投資戦略・運用方針

当社グループにおける制度資産の運用は、年金給付及び一時金給付の支払を将来にわたり確実に行うために十分な資産を確保するべく、許容されるリスクの範囲内で、必要とされる総合収益を中長期的に確保し、良質な年金資産を構築することを目的として行っております。

主な運用の目標として、ALM分析の結果を踏まえ、将来にわたって健全な年金財政を維持するに足るだけの収益率を確保することとしております。個別の資産については、運用科目ごとに市場における収益率を上回る成果を上げるよう努めることとしております。また、資産全体については、少なくとも運用科目ごとの市場における収益率を資産構成比に応じて組み合わせた収益率を上回ることを運用の目標としております。

運用の目標を達成するため、各運用対象資産の期待運用収益率の予測、標準偏差（リスク）及び相関関係を考慮した上で、将来にわたる最適な資産の組み合わせである政策的資産構成割合（以下「政策アセットミックス」という。）を定め、これを維持するよう努めることとしております。この政策アセットミックスは、ALM分析等の結果を踏まえ、更には基金の成熟度等を勘案した上で、中長期的観点から策定しております。この政策アセットミックスは原則として3年ごとに見直しを行うこととしておりますが、基金を取り巻く環境に著しい変化があった場合等、必要に応じて見直しを行うこととしております。

⑤ 将来の拠出に影響する積立ての取決め及び積立ての方針

国内の確定給付型企業年金制度において、将来にわたって財政の均衡を保つことができるように、5年ごとに掛金の額の再計算を行うこととしております。また、企業年金基金の毎事業年度の決算において積立金の額が責任準備金の額から許容繰越不足金を控除した額を下回る場合、掛金の額を再計算することとしております。

企業年金基金に加入する各社の事業主は、企業年金基金の各事業年度の決算において積立金の額が最低積立基準額を下回る場合には、必要な額を掛金として拠出することとしております。また、事業年度中において積立金の額が零となることが見込まれる場合にあっては、事業主は、当該事業年度中における給付に関する事業に要する費用に充てるため必要な額を掛金として拠出することとしております。

⑥ 確定給付債務の満期分析に関する情報

確定給付債務の加重平均デュレーションは、前連結会計年度15.7年、当連結会計年度16.1年であります。

(7) 確定拠出年金制度

確定拠出年金への要拠出額等に係る費用は、前連結会計年度15,749百万円、当連結会計年度13,827百万円であります。

21. 政府補助金

連結財政状態計算書の「営業債務及びその他の債務」及び「その他の非流動負債」に含まれている、繰延収益として認識した資産に関する政府補助金の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
営業債務及びその他の債務	27	2,103
その他の非流動負債	494	13,361

(注) 政府補助金は主として有形固定資産の購入のために受領したものであり、このうち主なものは新型インフルエンザワクチンの開発・生産体制整備に関するものであります。また、上記の政府補助金に付随する未履行の条件又はその他の偶発事象はありません。

22. 資本及びその他の資本項目

(1) 資本金及び資本剰余金

授權株式数及び全額払込済の発行済株式は次のとおりであります。

① 授權株式数

(単位：千株)

	普通株式数
2015年4月1日	2,800,000
2016年3月31日	2,800,000
2017年3月31日	2,800,000

② 全額払込済の発行済株式

	発行済株式数 (千株)	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)
2015年4月1日	709,011	50,000	105,267
2016年3月31日	709,011	50,000	103,927
2017年3月31日	709,011	50,000	103,750

(注) 当社の株式は無額面であり、権利内容に何ら限定のない普通株式であります。

(2) 自己株式

自己株式の株式数及び金額は次のとおりであります。

	株式数 (千株)	金額 (百万円)
2015年4月1日	4,983	14,198
2016年3月31日	25,618	64,155
2017年3月31日	45,783	113,952

(注) 1. 自己株式はすべて当社が保有しております。

2. 当社はストック・オプション制度を採用しており、その行使に伴う株式の交付は、自己株式によっております。なお、契約条件及び金額等は、「28. 株式報酬」に記載しております。

(3) その他の資本の構成要素の内容及び目的

① 新株予約権

当社はストック・オプション制度を採用しており、会社法に基づき発行した新株予約権であります。

② 在外営業活動体の換算差額

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額であります。

③ キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジにおけるヘッジ手段に係る利得又は損失のうち有効部分であります。

④ その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動部分であります。

⑤ 確定給付制度に係る再測定

確定給付制度に係る再測定による変動部分であります。

23. 配当金

(1) 配当金支払額

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年6月22日 定時株主総会	普通株式	21,120	30.0	2015年3月31日	2015年6月23日
2015年10月30日 取締役会	普通株式	27,335	40.0	2015年9月30日	2015年12月1日

(注) 2015年10月30日取締役会決議による1株当たり配当額には、創立10周年記念配当10.0円が含まれております。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月20日 定時株主総会	普通株式	20,501	30.0	2016年3月31日	2016年6月21日
2016年10月31日 取締役会	普通株式	23,378	35.0	2016年9月30日	2016年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月20日 定時株主総会	普通株式	20,501	30.0	2016年3月31日	2016年6月21日

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月19日 定時株主総会	普通株式	23,212	35.0	2017年3月31日	2017年6月20日

24. 売上収益

連結損益計算書の「売上収益」の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
製商品の販売	940,375	912,311
その他	46,071	42,813
合計	986,446	955,124

25. 主な費用の性質に関する情報

主な費用の性質に関する情報は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
広告宣伝費及び販売促進費	91,237	91,714
給料及び賞与	178,419	156,052
福利厚生費	19,264	16,727
退職給付費用	21,690	21,090
その他従業員給付費用	2,009	3,024
賃借料	16,929	16,507
減価償却費及び償却費	44,221	47,373
固定資産売却益(△)	△11,213	△867
固定資産処分損	3,474	1,317
減損損失	2,708	26,459
事業再編損	28,673	12,937

26. 金融収益及び金融費用

(1) 金融収益の内訳

「金融収益」の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産：		
預金	899	737
貸付金	50	33
債券	639	871
その他	27	13
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	125	355
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産：		
期末時点において保有している金融資産からの受取配当金	1,965	1,894
期中において認識を中止した金融資産からの受取配当金	51	227
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	28	0
売却益		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	0	—
公正価値の評価益及び実現益		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債：		
デリバティブ	—	798
その他	1,190	1,387
その他	313	88
合計	5,292	6,406

(2) 金融費用の内訳

「金融費用」の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債：		
借入金	254	61
社債	989	1,612
ファイナンス・リース債務	50	45
その他	74	4
その他	16	598
売却損		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	1	—
公正価値の評価損及び実現損		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債：		
デリバティブ	1,781	474
その他	1,020	170
為替差損（純額）	3,854	1,254
その他	4,987	3,488
合計	13,028	7,710

(注) 1. 前連結会計年度における金融費用の「その他」は、主としてサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. 株式の売却手数料等であります。

2. 当連結会計年度における金融費用の「その他」は、主としてアンビット・バイオサイエンシズCorp. の条件付対価であります。

27. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
① 親会社の普通株主に帰属する利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	82,282	53,466
親会社の普通株主に帰属しない利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	82,282	53,466
② 期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数 (千株)	689,313	671,422
③ 基本的1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	119.37	79.63

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
① 希薄化後の普通株主に帰属する利益		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	82,282	53,466
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	82,282	53,466
② 希薄化後の期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数 (千株)	689,313	671,422
新株予約権による普通株式増加数 (千株)	1,506	1,610
希薄化後の期中平均普通株式数 (千株)	690,819	673,033
③ 希薄化後1株当たり当期利益		
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	119.11	79.44

28. 株式報酬

当社は、ストック・オプション制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、現金決済型の株式報酬制度として、株価連動型報酬受給権を採用しております。

(1) スtock・オプション制度の内容及び当連結会計年度末未行使残高

ストック・オプション制度の内容及び当連結会計年度末未行使残高は次のとおりであります。

	ストック・オプション数		付与日	行使期間
	付与数（株）	未行使数（株）		
第1回新株予約権	101,900	41,000	2008年2月15日	2008年2月16日から 2038年2月15日まで
第2回新株予約権	172,200	83,300	2008年11月17日	2008年11月18日から 2038年11月17日まで
第3回新株予約権	230,800	149,400	2009年8月17日	2009年8月18日から 2039年8月17日まで
第4回新株予約権	237,100	216,900	2010年8月19日	2010年8月20日から 2040年8月19日まで
第5回新株予約権	232,800	208,200	2011年7月12日	2011年7月13日から 2041年7月12日まで
第6回新株予約権	295,400	279,100	2012年7月9日	2012年7月10日から 2042年7月9日まで
第7回新株予約権	192,800	192,800	2013年7月8日	2013年7月9日から 2043年7月8日まで
第8回新株予約権	145,000	145,000	2014年7月8日	2014年7月9日から 2044年7月8日まで
第9回新株予約権	118,700	118,700	2015年7月7日	2015年7月8日から 2045年7月7日まで
第10回新株予約権	135,200	135,200	2016年7月5日	2016年7月6日から 2046年7月5日まで
合計	1,861,900	1,569,600	—	—

- (注) 1. 当社のストック・オプション制度は、持分決済型であります。
2. 付与対象者は、社外取締役を除く当社取締役及び当社執行役員であります。
3. 新株予約権者は、新株予約権の割当て時に就任していた当社の取締役又は執行役員を退任した日（新株予約権者が取締役及び執行役員を兼務している者である場合は、以後、執行役員の地位を有し続けるか否かにかかわらず、取締役を退任した日とし、新株予約権者が新株予約権の割当て時に執行役員である場合において、その者が執行役員の退任と同時に、取締役に就任した場合は、執行役員を退任した日ではなく、取締役に退任した日とする。）の翌日から10年以内に終了する事業年度のうち最終事業年度末日までに限り、新株予約権の行使が可能であります。
4. 権利確定条件は付されていません。
5. スtock・オプション数については、株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプション数の変動状況及び行使価格

ストック・オプション数の変動状況及び行使価格は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	
	ストック・ オプション数 (株)	加重平均行使価格 (円)	ストック・ オプション数 (株)	加重平均行使価格 (円)
期首未行使残高	1,439,100	1	1,526,300	1
付与	118,700	1	135,200	1
行使	△31,500	1	△91,900	1
失効	—	—	—	—
期末未行使残高	1,526,300	1	1,569,600	1
期末行使可能残高	1,526,300	1	1,569,600	1
行使価格範囲	1円		1円	
加重平均残存契約年数	25.64年		25.18年	

(注) 1. ストック・オプション数については、株式数に換算して記載しております。

2. 期中に権利が行使されたストック・オプションの権利行使日時点の加重平均株価は、前連結会計年度2,375円、当連結会計年度2,596円であります。

(3) 期中に付与したストック・オプションの公正価値の測定方法

前連結会計年度及び当連結会計年度に付与したストック・オプションの公正価値はブラック・ショールズモデルに基づいて測定されております。

ブラック・ショールズモデルで使用された主な基礎数値及び見積方法は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
	第9回新株予約権	第10回新株予約権
公正価値	1,858円	1,960円
付与日の株価	2,387円	2,569.5円
行使価格	1円	1円
予想ボラティリティ	29.7% (注) 1	30.7% (注) 2
オプションの残存期間 (注) 3	10年	10年
予想配当 (注) 4	60円/株	70円/株
リスクフリー利子率 (注) 5	0.50%	△0.3%

(注) 1. 2005年9月28日から2015年7月7日までの株価実績に基づき算定しております。

2. 2006年7月6日から2016年7月5日までの株価実績に基づき算定しております。

3. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

4. 過去12ヶ月の配当実績によっております。

5. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

(4) 株式報酬費用

株式報酬費用の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
持分決済型	220	264
現金決済型	6,592	3,615
合計	6,813	3,880

(注) 1. 現金決済型株式報酬取引は、一部の連結子会社が特定の従業員に付与している株式増価受益権 (SAR : Stock Appreciation Right) 及び譲渡制限付株式ユニット (RSU : Restricted Stock Unit) であります。

株式増価受益権は、付与日の株価と権利行使日の株価との差額を現金にて支払うものであり、付与日から3年経過後に権利が確定し、以後7年間にわたり権利行使が可能であります。

譲渡制限付株式ユニットは、付与日から3年経過後に権利が確定し、権利確定時の株価に配当金相当額を加算した額を現金で支払うものであります。

2. 現金決済型株式報酬取引から生じた負債の帳簿価額は、前連結会計年度7,515百万円、当連結会計年度7,061百万円であります。

29. 金融商品

(1) リスク管理に関する事項

当社グループは、営業及び財務活動に伴い、信用リスク、為替変動リスク、金利変動リスク、市場価格の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。デリバティブは、これらのリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブ取引の実行及び管理は、各社の経理部門等が行っております。取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程を制定し、当該規程で定められた基本方針に従って執行・管理を行い、取締役会に報告しております。

① 信用リスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当社は、債権保全基準に従い、営業債権について、営業管理部所が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握に努め、信用リスクの軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権保全基準に準じて、同様の管理を行っております。

資金運用は、預入先や債券の発行体の信用リスクに晒されております。資金運用管理方針に従い、格付の高い相手先のみを対象とし、相手先ごとに割り当てられた与信限度内で行い、リスクの集中を最小限にとどめております。

デリバティブ取引は、カウンターパーティーの信用リスクに晒されております。カウンターパーティーの信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

期末日における信用リスクに対する最大エクスポージャーは、連結財政状態計算書に表示されている帳簿価額になります。当社グループは有価証券としての担保は保有しておりません。

(i) 報告期間の末日現在で期日が経過しているが、減損していない金融資産の年齢分析

報告期間の末日現在で期日が経過しているが、減損していない金融資産の年齢分析は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
30日以内	3,656	286
30日超60日以内	48	116
60日超90日以内	45	16
90日超120日以内	92	39
120日超	180	236

(注) 上記に記載する金融資産に関し、担保として保有する物件及びその他の信用補完をするものはありません。

(ii) 貸倒引当額の増減

当社グループは、取引先の信用状態に応じて債権の回収可能性を検討し、貸倒引当金を計上しております。貸倒引当金の増減は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
期首残高	285	382
期中増加額	79	210
企業結合による増加	79	—
期中減少額(目的使用)	△25	△38
期中減少額(戻入れ)	△20	△69
その他(為替換算差額等)	△14	△4
期末残高	382	481

② 為替変動リスク

グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権債務等は、為替変動リスクに晒されております。

(i) 為替変動リスクのエクスポージャー

為替変動リスクのエクスポージャー（純額）は次のとおりであります。なお、デリバティブ取引により為替変動リスクがヘッジされている金額は除いております。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
米ドル（千米ドル）	458	△295,668
ユーロ（千ユーロ）	123,792	△4,393

(ii) 為替感応度分析

当社グループが各期末日に保有する金融商品において、日本円が米ドル及びユーロに対し1%円高になった場合の税引前利益への影響は次のとおりであります。本分析は、その他すべての変数が一定であることを前提としております。なお、米ドル及びユーロ以外のその他すべての通貨の為替変動に対するエクスポージャーには重要性はありません。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
米ドル	△0	331
ユーロ	△157	5

③ 金利変動リスク

変動金利の借入金は金利変動リスクに晒されております。当社グループは、金利変動リスクに対して、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

(i) 金利変動リスクのエクスポージャー

金利変動リスクのエクスポージャーは次のとおりであります。なお、デリバティブ取引により金利変動リスクがヘッジされている金額は除いております。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
変動金利の借入金	40,000	40,000

(ii) 金利感応度分析

当社グループが各期末日に保有する変動金利の金融商品において、期末日における金利が1%上昇した場合の税引前利益への影響は次のとおりであります。本分析は、その他すべての変数が一定であることを前提としております。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
税引前利益への影響	△400	△400

④ 市場価格の変動リスク

当社グループは、債券や取引先企業等の株式を保有しており、市場価格の変動リスクに晒されております。当社グループは、定期的に公正価値や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また、株式については保有状況を継続的に見直すことにより管理しております。

また、連結子会社において、当社株式を対象とした現金決済型の株式報酬を設定しており、株価変動リスクに晒されております。

⑤ 流動性リスク

流動性リスクは、当社グループが、期限の到来した金融負債の返済義務を履行できなくなるリスクであります。当社グループは、継続的にキャッシュ・フローの計画と実績をモニタリングすることで管理しております。また、金融機関とコミットメント・ライン契約を締結して随時利用可能な融資枠を確保し、流動性リスクに備えております。

主な金融負債の期日別残高は次のとおりであります。

前連結会計年度（2016年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	契約上の キャッシュ・ フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
無担保社債	80,000	84,249	989	989	989	40,634	20,224	20,423
無担保銀行借入金	121,000	121,258	20,066	34	20,034	33	20,031	61,057
デリバティブ負債	2,897	2,862	457	429	429	429	429	685
合計	203,897	208,370	21,513	1,454	21,453	41,097	40,685	82,165

当連結会計年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	契約上の キャッシュ・ フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
無担保社債	179,543	203,956	1,896	1,896	41,541	21,131	1,076	136,412
無担保銀行借入金	101,000	101,177	31	20,031	30	20,029	20,025	41,028
デリバティブ負債	2,098	2,415	431	431	431	431	370	318
合計	282,642	307,549	2,360	22,360	42,004	41,593	21,472	177,759

(2) 公正価値に関する事項

① 公正価値と帳簿価額の比較

公正価値と帳簿価額の比較は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)		当連結会計年度 (2017年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
社債	80,000	83,374	179,543	179,720
借入金	121,000	121,040	101,000	101,034

② 公正価値の測定方法

公正価値の測定方法は次のとおりであります。

(i) その他の金融資産及びその他の金融負債

活発な金融市場において取引されている金融商品の公正価値は、市場価格に基づいております。活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法を用いて測定しております。デリバティブの公正価値は、契約先の金融機関等から提示された価格等に基づき測定しております。

(ii) 社債

社債の公正価値は、市場価格に基づいており、レベル1に分類しております。

(iii) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、公正価値は帳簿価額と近似しております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて測定する方法によっており、レベル3に分類しております。

上記以外の金融資産及び金融負債の公正価値は帳簿価額と近似しております。

(3) 公正価値のヒエラルキー

① 公正価値のヒエラルキー

金融商品の公正価値のヒエラルキーは、次のとおり分類しております。

レベル1：活発な市場における相場価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外で、直接又は間接的に観察可能な価格により測定された公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを含む、評価技法を用いて測定された公正価値

金融商品のレベル間の振替は、四半期連結会計期間末において認識しております。

前連結会計年度（2016年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
債券	143	7,692	—	7,836
その他	6,048	136,803	—	142,851
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
株式	132,474	—	14,446	146,920
その他	—	—	3,918	3,918
合計	138,665	144,496	18,365	301,527
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債：				
デリバティブ負債	—	2,897	—	2,897
合計	—	2,897	—	2,897

（注）1. レベル間の振替が行われた金融商品はありません。

2. 上表には、企業結合による条件付対価を含めておりません。条件付対価については「7. 企業結合」に記載しております。

3. 「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」のレベル2に分類した「その他」には、為替予約と一体となった外貨建預金が136,307百万円含まれております。

当連結会計年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
債券	727	9,832	—	10,560
その他	7,458	136,719	—	144,178
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
株式	105,537	—	14,468	120,005
その他	—	—	2,650	2,650
合計	113,724	146,551	17,118	277,394
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債：				
デリバティブ負債	—	2,098	—	2,098
合計	—	2,098	—	2,098

（注）1. レベル間の振替が行われた金融商品はありません。

2. 上表には、企業結合による条件付対価を含めておりません。条件付対価については「7. 企業結合」に記載しております。

3. 「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」のレベル2に分類した「その他」には、為替予約と一体となった外貨建預金が136,244百万円含まれております。

② レベル３に分類した金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル３に分類した金融商品の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2015年４月１日 至 2016年３月31日）

（単位：百万円）

	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産	合計
期首残高	21,012	—	21,012
利得又は損失	△2,362	—	△2,362
購入	696	—	696
売却・決済	△981	—	△981
期末残高	18,365	—	18,365

（注）１．レベル３に分類した非上場株式は、類似企業比較法及び純資産に基づく評価モデル等により、公正価値を測定しております。この評価モデルにおいて、EBITDA倍率等の観察可能でないインプットを用いているため、レベル３に分類しております。公正価値の測定には、類似企業に応じて7.8倍～25.4倍のEBITDA倍率等を用いております。なお、EBITDA倍率等が上昇した場合は、公正価値は増加いたします。

２．上表には、企業結合による条件付対価を含めておりません。条件付対価については「７．企業結合」に記載しております。

当連結会計年度（自 2016年４月１日 至 2017年３月31日）

（単位：百万円）

	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産	合計
期首残高	18,365	—	18,365
利得又は損失	△2,184	—	△2,184
購入	937	—	937
売却・決済	△0	—	△0
期末残高	17,118	—	17,118

（注）１．レベル３に分類した非上場株式は、類似企業比較法及び純資産に基づく評価モデル等により、公正価値を測定しております。この評価モデルにおいて、EBITDA倍率等の観察可能でないインプットを用いているため、レベル３に分類しております。公正価値の測定には、類似企業に応じて3.4倍～32.7倍のEBITDA倍率等を用いております。なお、EBITDA倍率等が上昇した場合は、公正価値は増加いたします。

２．上表には、企業結合による条件付対価を含めておりません。条件付対価については「７．企業結合」に記載しております。

(4) デリバティブ及びヘッジ会計

① キャッシュ・フロー・ヘッジ

当社グループは、将来予想される外貨建ての営業取引等に係るキャッシュ・フローの変動をヘッジするため為替予約取引を利用しており、ヘッジ会計の要件を満たしている場合は、キャッシュ・フロー・ヘッジに指定しております。キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定したデリバティブ取引の公正価値の変動のうち有効な部分は、その他の包括利益にて認識し、非有効部分は純損益にて認識しております。その他の包括利益を通じて資本として認識した累積額は、ヘッジ対象である取引が損益に影響を与える時点で純損益に振り替えております。前連結会計年度及び当連結会計年度において、純損益に振り替えた額はありません。

② ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ

当社グループは、ヘッジ関係がヘッジ会計を適用する要件を満たさない場合を含め、経済的に合理的である場合には、デリバティブ取引を利用しております。

当社グループが利用しているヘッジ手段に指定されていないデリバティブ取引は、為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、投機目的によるデリバティブは保有しておりません。

③ デリバティブの公正価値

デリバティブの公正価値は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
デリバティブ負債		
金利関連	2,897	2,098
合計	2,897	2,098

(5) 資本管理

当社グループは、株主還元の充実を目指すとともに持続的な成長を実現するため、機動的な投資に備えた手元流動性及び資金調達余力の確保が必要であると認識しております。

そのため、中長期的な手元流動性の推移及び財務の健全性を表す格付並びに適正な資本構成を適宜モニタリングしております。

また、当社グループは、2016年度から2020年度までの5ヵ年の第4期中期経営計画で定めた事業戦略と成長投資を実行することで、持続的成長基盤を確立し、2020年度のROEを8%以上とすることを経営目標の1つとしております。

当社グループが資本管理において用いる主な指標は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
手元流動性残高(注) 1	714,743	798,223
借入金及び社債残高	201,000	280,543
ネット・キャッシュ(差引)	513,743	517,679
総還元性向(注) 2	118.9%	180.7%

(注) 1. 手元流動性残高には、現金及び現金同等物に加えて、取得日から償還日までの期間が3ヶ月超の債券等を含めております。

2. 総還元性向：(配当金の総額＋自己株式の取得総額)／親会社の所有者に帰属する当期利益

なお、当社グループが適用を受ける重要な資本規制はありません。

30. リース取引

当社グループは、借り手として、一部の不動産及び機械等に対してリース契約を締結しております。一部の契約には更新オプションやエスカレーション条項が付されております。また、リース契約によって課された制限はありません。

(1) ファイナンス・リース契約

ファイナンス・リース債務に基づく将来の支払額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	将来の支払最低リース料総額		将来の支払最低リース料総額の現在価値	
	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
1年以内	821	557	785	535
1年超5年以内	1,872	1,049	1,832	1,029
5年超	—	35	—	35
合計	2,693	1,641	2,617	1,600
控除－金利	△75	△41	—	—
将来の支払最低リース料 総額の現在価値	2,617	1,600	2,617	1,600

(2) オペレーティング・リース契約

解約不能のオペレーティング・リースに基づく将来の支払最低リース料総額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
1年以内	5,711	4,470
1年超5年以内	13,113	15,058
5年超	6,255	15,526
合計	25,081	35,055

31. その他の包括利益

その他の包括利益に係る組替調整額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
純損益に振り替えられる可能性のあるその他の包括利益		
在外営業活動体の換算差額		
当期発生額	△30,790	△7,619
組替調整額	△297	△7
小計	△31,088	△7,626
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		
当期発生額	△11	6
組替調整額	—	—
小計	△11	6
税効果調整前合計	△31,100	△7,620
税効果額	—	—
合計	△31,100	△7,620

32. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

関連当事者との取引は、通常の事業取引と同様の条件で行っております。なお、重要な関連当事者との取引はありません。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
基本報酬及び賞与	611	568
ストック・オプション	105	114
合計	716	682

33. コミットメント

期末日以降の資産の購入に係るコミットメントに関する契約総額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
有形固定資産	5,324	5,798
無形資産	182,144	192,019
合計	187,469	197,817

(注) 無形資産に関するコミットメントは、主として技術導入に関する権利の購入によるものであり、医薬品の研究開発の目標達成に伴うマイルストーンが達成された場合に生じる支払額を表示しております。上記の金額は、すべてのマイルストーンが達成された場合に生じる最大の支払額を表示しているため、実際の支払額とは大幅に異なる可能性があります。なお、売上の目標達成に伴うマイルストーンは条件が達成されるかどうかの不確実性が高いため、当連結会計年度より上記の支払額には含めておらず、前連結会計年度の支払額も組み替えて表示しております。

34. 偶発債務

(1) 債務保証

当社は、関係会社及び従業員の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。
関係会社及び従業員が借入金を返済できない場合、当社は返済不能額を負担する必要があります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
ジャパンワクチン㈱ (運転資金)	1,000	1,000
従業員 (住宅資金等)	1,013	743

(2) 訴訟

当社、第一三共Inc. 及び第一三共U. S. ホールディングスInc. 並びにForest Laboratories, LLC (本社：米国ニューヨーク州) 及びその関係会社は、オルメサルタンメドキシミルを含有する製剤 (米国製品名「ベニカー」等) の服用により、スプルー様腸疾患 (重症下痢等を主な症状とする疾患) 等が発現したと主張する方々から、米国連邦裁判所及び州裁判所において複数の訴訟を提起されております。

上記の訴訟の結果によっては、当社及び当社の連結子会社に損害が生じる可能性があります。現時点で金額を合理的に見積ることはできません。

(3) その他

当社は、サン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. がランバクシー・ラボラトリーズLtd. を吸収合併し、その対価として当社がサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. の株式を受領することについて、2014年4月にサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. との間で契約を締結し、2015年3月24日 (クロージング日) に完了いたしました。

当社は、サン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. との間の本合併に関する契約に基づき、ランバクシー・ラボラトリーズLtd. のクロージング日前の品質問題等に関し、米国連邦政府又は州政府に支払う罰金及び損害等が、クロージング日から7年経過するまでの間にサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. 等に生じた場合、その63.5%について325百万米ドルを上限として補償する義務の履行を求められる可能性があります。なお、当社は取得したサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. 株式を2015年4月にすべて売却しておりますが、上記契約は継続しております。

上記の補償義務の発生に伴い、当社に損害が生じる可能性があります。現時点で金額を合理的に見積ることはできません。

当社グループは、期末日現在のすべての利用可能な証拠を考慮して、決済による経済的便益の流出可能性及び財務上の影響額を見積もっております。上記に開示した事項を除いて、将来の事業に重要な影響を与えるものはありません。

上記項目については、経済的便益流出の発生可能性が高くない、又は十分に信頼性をもって見積りができないと判断し、引当金を計上していません。

35. 主要な子会社及び関連会社

2017年3月31日時点の当社グループの主要な子会社及び関連会社は次のとおりであります。

(連結子会社)

名称	住所	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)
第一三共エスファ(株)	東京都中央区	医薬品	100.0
第一三共ヘルスケア(株)	東京都中央区	医薬品	100.0
第一三共プロファーマ(株)	東京都中央区	医薬品	100.0
第一三共ケミカルファーマ(株)	東京都中央区	医薬品	100.0
アスビオファーマ(株)	神戸市中央区	医薬品	100.0
第一三共RDノバーレ(株)	東京都江戸川区	医薬品	100.0
第一三共ビジネスアソシエ(株)	東京都中央区	その他	100.0
北里第一三共ワクチン(株)	埼玉県北本市	医薬品	80.0
ジャパンワクチン販売(株)	東京都千代田区	医薬品	50.0
第一三共U. S. ホールディングス Inc.	アメリカ ニュージャージー	医薬品	100.0
第一三共Inc.	アメリカ ニュージャージー	医薬品	100.0
プレキシコンInc.	アメリカ カリフォルニア	医薬品	100.0
ルイトボルド・ファーマシューティ カルズInc.	アメリカ ニューヨーク	医薬品	100.0
アンビット・バイオサイエンシズ Corp.	アメリカ カリフォルニア	医薬品	100.0
第一三共ヨーロッパGmbH	ドイツ ミュンヘン	医薬品	100.0
第一三共フランスS. A. S.	フランス リュ・エル・マルメゾン	医薬品	100.0
第一三共ドイツGmbH	ドイツ ミュンヘン	医薬品	100.0
第一三共イタリアS. p. A.	イタリア ローマ	医薬品	100.0
第一三共スペインS. A.	スペイン マドリッド	医薬品	100.0
第一三共UK Ltd.	イギリス バッキンガムシャー	医薬品	100.0

名称	住所	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)
第一三共（中国）投資有限公司	中国 上海	医薬品	100.0
第一三共製薬（北京）有限公司	中国 北京	医薬品	100.0
第一三共製薬（上海）有限公司	中国 上海	医薬品	100.0
台湾第一三共股份有限公司	台湾 台北	医薬品	100.0
韓国第一三共(株)	大韓民国 ソウル	医薬品	100.0
第一三共ブラジルLtda.	ブラジル サンパウロ	医薬品	100.0

（持分法適用関連会社）

名称	住所	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)
ジャパンワクチン(株)	東京都千代田区	医薬品	50.0
(株)日立ファルマエヴォリューションズ	東京都千代田区	その他	49.0

（注）ジャパンワクチン販売(株)の議決権の所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため、連結子会社としております。

36. 後発事象

該当事項はありません。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上収益 (百万円)	240,972	458,012	734,405	955,124
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	45,202	71,884	132,391	87,788
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期) 利益 (百万円)	30,601	48,986	88,181	53,466
基本的 1 株当たり四半期 (当期) 利益 (円)	44.78	72.15	130.81	79.63

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
基本的 1 株当たり四半期利益又は四半期損失 (△) (円)	44.78	27.25	58.98	△52.35

② 訴訟

当社グループに関する重要な訴訟については、連結財務諸表注記「34. 偶発債務」に記載のとおりであります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	292,825	506,766
受取手形	249	240
売掛金	185,884	183,872
有価証券	139,065	34,998
商品及び製品	51,028	61,441
原材料	16,390	14,248
前払費用	2,935	2,716
繰延税金資産	32,930	26,750
短期貸付金	11,090	11,693
未収入金	8,707	9,093
その他	3,010	2,430
貸倒引当金	△1,910	△7,153
流動資産合計	742,205	847,098
固定資産		
有形固定資産		
建物	68,883	67,052
構築物	1,959	2,433
機械及び装置	1,738	1,199
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	7,267	6,750
土地	15,614	14,755
リース資産	2	0
建設仮勘定	1,117	377
有形固定資産合計	96,582	92,569
無形固定資産		
特許権	1,203	593
ソフトウェア	4,091	2,486
その他	23,182	20,415
無形固定資産合計	28,477	23,494
投資その他の資産		
投資有価証券	132,979	105,618
関係会社株式	267,520	263,089
関係会社出資金	105,826	105,201
長期貸付金	28,374	27,549
前払年金費用	9,764	8,332
その他	4,520	4,670
貸倒引当金	△161	△14,162
投資その他の資産合計	548,822	500,299
固定資産合計	673,882	616,363
資産合計	1,416,088	1,463,461

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,763	38,655
短期借入金	20,000	1,527
リース債務	1	0
未払金	39,449	88,266
未払費用	45,083	41,023
未払法人税等	50,293	53,098
未払消費税等	5,128	4,296
預り金	31,503	43,681
前受収益	107	197
返品調整引当金	136	137
売上割戻引当金	329	357
環境対策引当金	510	339
関係会社事業損失引当金	—	4,012
その他	584	1,369
流動負債合計	229,891	276,963
固定負債		
社債	80,000	180,000
長期借入金	101,000	101,000
リース債務	0	—
長期末払金	476	177
繰延税金負債	13,518	9,530
事業再編引当金	2,865	2,865
その他	2,945	4,404
固定負債合計	200,805	297,978
負債合計	430,697	574,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	179,858	179,858
その他資本剰余金	479,300	479,205
資本剰余金合計	659,158	659,063
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	9,199	7,607
繰越利益剰余金	268,607	236,798
利益剰余金合計	277,806	244,406
自己株式	△64,155	△113,952
株主資本合計	922,809	839,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60,646	46,934
評価・換算差額等合計	60,646	46,934
新株予約権	1,935	2,067
純資産合計	985,391	888,519
負債純資産合計	1,416,088	1,463,461

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	643,219	629,151
売上原価	226,876	238,086
返品調整引当金繰入額	6	1
売上総利益	416,336	391,063
販売費及び一般管理費		
販売促進費	71,769	53,901
広告宣伝費	914	727
給料及び手当	42,398	41,262
退職給付費用	3,091	4,370
福利厚生費	6,290	6,340
減価償却費	2,217	2,015
賃借料	8,132	8,658
旅費及び交通費	5,386	5,341
業務委託費	9,627	15,547
研究開発費	221,040	218,651
その他	17,143	15,763
販売費及び一般管理費合計	388,011	372,580
営業利益	28,325	18,483
営業外収益		
受取利息	460	360
有価証券利息	174	29
受取配当金	23,808	23,452
受取賃貸料	4,750	4,569
為替差益	—	142
その他	1,229	1,047
営業外収益合計	30,423	29,602
営業外費用		
支払利息	642	526
社債利息	989	1,612
貸倒引当金繰入額	1,913	294
為替差損	5,371	—
賃貸収入原価	2,108	2,020
休止固定資産減価償却費	64	46
投資有価証券評価損	175	646
その他	823	1,962
営業外費用合計	12,087	7,109
経常利益	46,661	40,976

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	9,757	8
投資有価証券売却益	1,455	9,642
関係会社株式売却益	4,880	—
その他	114	—
特別利益合計	16,207	9,650
特別損失		
固定資産処分損	2,954	581
投資有価証券売却損	※2 52,757	324
貸倒引当金繰入額	—	※3 18,948
関係会社事業損失引当金繰入額	—	※4 4,012
関係会社株式評価損	※5 7,636	※5 5,404
事業再編損	※6 4,519	—
その他	876	4
特別損失合計	68,744	29,276
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△5,874	21,349
法人税、住民税及び事業税	49,380	2,680
法人税等調整額	△65,810	8,190
法人税等合計	△16,430	10,870
当期純利益	10,555	10,479

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I. 原材料費		7,659	52.2	8,360	52.1
II. 経費		7,022	47.8	7,672	47.9
(うち外注加工費)		(7,022)	(47.8)	(7,672)	(47.9)
当期総製造費用		14,682	100.0	16,033	100.0
合計		14,682		16,033	
他勘定振替高	※1	2,731		2,878	
当期製品製造原価		11,951		13,154	

※1 原材料への振替及びその他の振替高であります。

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、組別総合原価計算（標準原価計算）であります。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	50, 000	179, 858	483, 870	663, 728	9, 497	306, 210	315, 707	△14, 198	1, 015, 237
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立					1, 060	△1, 060	－		－
固定資産圧縮積立金の取崩					△1, 546	1, 546	－		－
税率変更による積立金の調整額					188	△188	－		－
剰余金の配当						△48, 456	△48, 456		△48, 456
当期純利益						10, 555	10, 555		10, 555
自己株式の取得								△50, 037	△50, 037
自己株式の処分			△34	△34				80	45
分割型の会社分割による減少			△4, 534	△4, 534					△4, 534
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	－	－	△4, 569	△4, 569	△297	△37, 603	△37, 901	△49, 957	△92, 428
当期末残高	50, 000	179, 858	479, 300	659, 158	9, 199	268, 607	277, 806	△64, 155	922, 809

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	58,504	△1,341	57,162	1,760	1,074,160
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
税率変更による積立金の調整額					—
剰余金の配当					△48,456
当期純利益					10,555
自己株式の取得					△50,037
自己株式の処分					45
分割型の会社分割による減少					△4,534
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,141	1,341	3,483	175	3,658
当期変動額合計	2,141	1,341	3,483	175	△88,769
当期末残高	60,646	—	60,646	1,935	985,391

当事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	50, 000	179, 858	479, 300	659, 158	9, 199	268, 607	277, 806	△64, 155	922, 809
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立									－
固定資産圧縮積立金の取崩					△1, 591	1, 591	－		－
税率変更による積立金の調整額									－
剰余金の配当						△43, 879	△43, 879		△43, 879
当期純利益						10, 479	10, 479		10, 479
自己株式の取得								△50, 026	△50, 026
自己株式の処分			△95	△95				230	134
分割型の会社分割による減少									－
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	－	－	△95	△95	△1, 591	△31, 808	△33, 400	△49, 796	△83, 291
当期末残高	50, 000	179, 858	479, 205	659, 063	7, 607	236, 798	244, 406	△113, 952	839, 517

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	60,646	—	60,646	1,935	985,391
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
税率変更による積立金の調整額					—
剰余金の配当					△43,879
当期純利益					10,479
自己株式の取得					△50,026
自己株式の処分					134
分割型の会社分割による減少					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,711		△13,711	131	△13,579
当期変動額合計	△13,711	—	△13,711	131	△96,871
当期末残高	46,934	—	46,934	2,067	888,519

【注記事項】

（重要な会計方針）

1. 資産の評価基準及び評価方法

（1）有価証券

① 満期保有目的の債券

…償却原価法（定額法）

② 子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法

③ その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…主として移動平均法による原価法

（2）たな卸資産

通常の販売目的で使用するたな卸資産

…総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- ・建物 : 15～50年
- ・機械装置 : 4～17年
- ・工具、器具及び備品 : 2～15年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、将来の費用削減効果が確実な自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（2）返品調整引当金

当事業年度末日後の返品損失に備えるため、将来の返品見込額に対し、売上利益及び廃棄損失相当額の合計額を計上しております。

（3）売上割戻引当金

将来発生する売上割戻に備えるため、当事業年度末特約店在庫金額に支払見込率を乗じた額を計上しております。

（4）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、発生時から1年（12ヶ月）で費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

（5）環境対策引当金

土壌浄化対策に係る損失に備えるため、土地の一部における浄化対策費用の見積額を計上しております。

(6) 関係会社事業損失引当金

関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(7) 事業再編引当金

事業の再編に伴い発生する損失等に備えるため、その発生見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

また、金利スワップの特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、借入金

(3) ヘッジ方針

輸出入取引等に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジし、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約及び特例処理によっている金利スワップは取引の重要な条件が同一であり、ヘッジ効果が極めて高いことから、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響額はありません。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権、債務

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
短期金銭債権	61,998百万円	63,047百万円
長期金銭債権	28,681	27,856
短期金銭債務	90,010	151,134
長期金銭債務	236	—

2. 偶発債務

(1) 債務保証

関係会社の事業所等賃貸契約に対する保証並びに関係会社及び従業員の金融機関からの借入金に伴う支払債務に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
第一三共Inc.	44百万円	45百万円
ジャパンワクチン(株) (運転資金)	1,000	1,000
従業員 (住宅資金等)	1,013	743
計	2,058	1,788

(2) 訴訟

当社、第一三共Inc. 及び第一三共U. S. ホールディングスInc. 並びにForest Laboratories, LLC (本社：米国ニューヨーク州) 及びその関係会社は、オルメサルタンメドキシソミルを含有する製剤 (米国製品名「ベニカー」等) の服用により、スプルー様腸疾患 (重症下痢等を主な症状とする疾患) 等が発現したと主張する方々から、米国連邦裁判所及び州裁判所において複数の訴訟を提起されております。

上記の訴訟の結果によっては、当社及び当社の連結子会社に損害が生じる可能性があります、現時点で金額を合理的に見積ることはできません。

(3) その他

当社は、サン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. がランバクシー・ラボラトリーズLtd. を吸収合併し、その対価として当社がサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. の株式を受領することについて、2014年4月にサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. との間で契約を締結し、2015年3月24日 (クロージング日) に完了いたしました。

当社は、サン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. との間の本合併に関する契約に基づき、ランバクシー・ラボラトリーズLtd. のクロージング日前の品質問題等に関し、米国連邦政府又は州政府に支払う罰金及び損害等が、クロージング日から7年経過するまでの間にサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. 等に生じた場合、その63.5%について325百万米ドルを上限として補償する義務の履行を求められる可能性があります。なお、当社は取得したサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. 株式を2015年4月にすべて売却しておりますが、上記契約は継続しております。

上記の補償義務の発生に伴い、当社に損害が生じる可能性があります、現時点で金額を合理的に見積ることはできません。

3. 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
コミットメントラインの総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	20,000	20,000

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	130,774百万円	107,310百万円
仕入高	126,936	136,470
販売費及び一般管理費	158,239	139,780
営業取引以外の取引高	24,711	24,426

※2. 投資有価証券売却損

前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

主にサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd.の株式売却に係るものであります。

※3. 貸倒引当金繰入額

当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

当社所有の国内関係会社向け債権に対するものであります。

※4. 関係会社事業損失引当金繰入額

当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

国内関係会社の財政状態等を勘案し、関連する損失を計上したものであります。

※5. 関係会社株式評価損

前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

当社所有の国内及び海外関係会社株式を評価減したものであります。

当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

当社所有の国内関係会社株式を評価減したものであります。

※6. 事業再編損

前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

事業運営体制の最適化に向けた国内関係会社の工場閉鎖に関する費用であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (2016年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (2017年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位: 百万円)

区分	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
子会社株式	266,712	262,281
関連会社株式	807	807
合計	267,520	263,089

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	18,737百万円	18,415百万円
前払委託研究費・共同開発費等	15,413	12,642
有価証券等評価損	7,133	8,969
貸倒引当金	—	6,503
前払費用等	8,782	6,003
たな卸資産評価損等	4,613	4,607
未払事業税等	3,876	4,238
未払賞与	4,078	3,606
関係会社事業損失引当金	—	1,224
その他	6,764	6,155
繰延税金資産小計	69,396	72,362
評価性引当額	△9,183	△18,160
繰延税金資産合計	60,213	54,202
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△26,628	△20,630
固定資産圧縮積立金	△6,882	△6,103
前払年金費用	△3,001	△2,561
その他	△4,290	△7,689
繰延税金負債合計	△40,801	△36,983
繰延税金資産（負債）の純額	19,412	17,219

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
法定実効税率 (調整)	税引前当期純損失を計 上しているため、注記を 省略しております。	30.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目		3.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△30.5
評価性引当額増減		42.4
法人所得税の不確実性に係る調整		5.3
試験研究費の法人税額特別控除		△2.2
その他		2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率		50.9

(重要な後発事象)

重要な子会社の増資引受

当社は、2017年4月28日の取締役会において、当社の子会社である北里第一三共ワクチン(株)の資本増強のため、同社の第三者割当増資40,000百万円の全額を引き受けることを決議いたしました。なお、払込時期については未定であります。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	68,883	2,373	88	4,115	67,052	90,066
	構築物	1,959	634	1	158	2,433	5,459
	機械及び装置	1,738	51	1	587	1,199	13,114
	車両運搬具	0	—	0	0	0	66
	工具、器具及び備品	7,267	2,508	0	3,025	6,750	44,687
	土地	15,614	—	859	—	14,755	—
	リース資産	2	—	—	1	0	2
	建設仮勘定	1,117	5,085	5,826	—	377	—
	計	96,582	10,653	6,777	7,888	92,569	153,397
無形固定資産	特許権	1,203	623	—	1,233	593	—
	ソフトウェア	4,091	—	21	1,583	2,486	—
	その他	23,182	1,122	—	3,888	20,415	—
	計	28,477	1,745	21	6,705	23,494	—

(注) 1. 建物の当期増加額のうち主なものは、品川研究開発センター1,152百万円であります。

2. 建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、品川研究開発センター872百万円であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,072	19,243	—	21,316
返品調整引当金	136	137	136	137
売上割戻引当金	329	357	329	357
環境対策引当金	510	—	170	339
関係会社事業損失引当金	—	4,012	—	4,012
事業再編引当金	2,865	—	—	2,865

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

当社に関する重要な訴訟については、注記事項（貸借対照表関係）「2. 偶発債務」に記載のとおりであります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.daiichisankyo.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 1. 当会社の株主はその有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
2. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88条)の施行に伴い、単元未満株式の買取り・買増しを含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。ただし、特別口座に記録されている株式については、特別口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社が直接取り扱います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|--|------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 2016年6月20日 |
| 事業年度（第11期 自2015年4月1日 至2016年3月31日） | 関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | 2016年6月20日 |
| | 関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書 | |
| 事業年度（第10期 自2014年4月1日 至2015年3月31日） | 2016年5月12日 |
| 事業年度（第10期 自2014年4月1日 至2015年3月31日） | 2017年6月7日 |
| 事業年度（第11期 自2015年4月1日 至2016年3月31日） | 2017年6月7日 |
| | 関東財務局長に提出 |
| (4) 四半期報告書及び確認書 | |
| （第12期第1四半期 自2016年4月1日 至2016年6月30日） | 2016年8月4日 |
| （第12期第2四半期 自2016年7月1日 至2016年9月30日） | 2016年11月8日 |
| （第12期第3四半期 自2016年10月1日 至2016年12月31日） | 2017年2月7日 |
| | 関東財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書 | |
| 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書であります。 | 2016年6月20日 |
| 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。 | 2016年6月20日 |
| 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。 | 2017年6月19日 |
| | 関東財務局長に提出 |
| (6) 臨時報告書の訂正報告書 | 2016年7月5日 |
| | 関東財務局長に提出 |
| 2016年6月20日に提出した臨時報告書に係る訂正報告書であります。 | |
| (7) 有価証券届出書及びその添付書類 | 2017年6月19日 |
| | 関東財務局長に提出 |
| (8) 訂正発行登録書 | 2016年5月12日 |
| | 2016年6月20日 |
| | 2016年7月5日 |
| | 2017年6月7日 |
| | 関東財務局長に提出 |
| 2015年7月17日に提出した発行登録書に係る訂正発行登録書であります。 | |
| (9) 発行登録追補書類（株券、社債券等） | 2016年7月15日 |
| | 関東財務局長に提出 |
| 2015年7月17日に提出した発行登録書に係る発行登録追補書類であります。 | |

(10) 自己株券買付状況報告書

2016年7月8日

2016年8月4日

2016年9月9日

2016年10月7日

2016年11月7日

関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2017年6月19日

第一三共株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 敏弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山邊 道明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江森 祐浩 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一三共株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、第一三共株式会社及び連結子会社の2017年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、第一三共株式会社の2017年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、第一三共株式会社が2017年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2017年6月19日

第一三共株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 敏弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山邊 道明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江森 祐浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一三共株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一三共株式会社の2017年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。